

想いを、まちへ。



MINATO BANK 2011



みなと銀行 ディスクロージャー誌



みなと銀行

経営理念

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

みなと銀行概要

(平成23年3月31日現在)

名 称	株式会社 みなと銀行 The Minato Bank,Ltd.
本店所在地	〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
電話番号	078-331-8141(代表)
設 立	昭和24年9月
資 本 金	274億円
従 業 員 数	2,086人
店 舗 数	107カ店 (兵庫県 102カ店) (大阪府 4カ店) (東京都 1カ店)
発行済株式総数	410,940千株
株 主 数	9,937人
自己資本比率(国内基準)	単体 11.35% 連結 11.40%
格 付 け	長期優先債務格付け「A-」(株式会社 日本格付研究所) 長期預金格付け「Aa2」(ムーディーズ・インバスターズ・サービス)
総 資 産	3兆 113億円
預 金	2兆7,016億円
貸 出 金	2兆1,959億円

ごあいさつ



取締役頭取

尾野俊二

皆さまには、平素よりみなと銀行をお引き立ていただきまして、誠にありがとうございます。

このたび、みなと銀行に対する皆さまのご理解をさらに深めていただきますよう、ディスクロージャー誌「MINATO BANK 2011」を作成いたしました。

本誌では、当行の経営方針や業務内容、平成22年度の業績、地域での活動等について、できるだけ分かりやすくご説明することを心がけました。ご参考にしていただければ幸いに存じます。

みなと銀行は、今後とも皆さまの幅広いニーズにお応えるため、金融サービスの拡充に努めますとともに、三井住友銀行グループの地域金融機関として、金融・情報サービスの提供を通じて、これからも皆さまのお役に立てる銀行を目指してまいります。

引き続き、一層のご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年7月

Contents

経営理念、みなと銀行概要

ごあいさつ	1
トップメッセージ	2
中期経営計画	3
経営の健全性	4
業績ダイジェスト[単体]	5
株主優待制度	7
当行の取組	8
地域貢献活動について	18

営業のご案内

融資業務	26
預金業務	28
国際業務	30
証券業務	31
投資信託窓販業務	32
保険代理店業務	33
各種サービス	34
主要手数料	35

みなと銀行の概要

沿革	36
株式の状況	37
役員一覧	38
組織図	39
店舗一覧	40
住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー	43
店舗配置図	44

資料編

連結情報	
連結情報	46
連結財務諸表	49

単体情報

財務諸表・単体	58
損益の状況	64
預金業務	68
貸出業務	70
有価証券関係	73
デリバティブ取引情報・オフバランス取引情報	79
経営指標	81
その他	82

自己資本の充実の状況等について

定性的な開示事項	84
定量的な開示事項	84



頭取 尾野 俊二

はじめに、この度の東日本大震災で被災された皆さまに対しまして、心よりお見舞い申し上げます。かつて、阪神・淡路大震災を経験し、全国から数多くのご支援を頂いた当行といたしましては、被災地の早期の復興を応援することはもとより、直接・間接の影響を受けられた方々のお役に立てるよう引き続き努めてまいります。

「前期の業績」について

平成22年度の業績につきましては、わが国経済が輸出の伸びもあって概ね底堅く推移する中、投資信託販売に関する手数料収入の増加や不良債権処理費用の大幅な減少などを要因として、連結経常利益136億円、連結当期純利益86億円を計上いたしました。また、一株当たりの配当金は、21年度比1円の増配となる5円とさせていただきます。

おかげさまで、連結当期純利益および配当金につきましては、平成11年4月の当行発足以来最高の水準を達成することが出来ました。

これも、みなと銀行を変わらずご支援いただいた、お客さま、株主の皆さま、そして地域の皆さまのお力添えあつてのことと、深く感謝申し上げます。

「中期経営計画～みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)～」について

日本経済は、引き続き財政、社会保障制度をはじめとする先送りが困難な様々な課題への対応を迫られる中、東日本大震災を契機として先行き不透明感が強まっているように思われます。

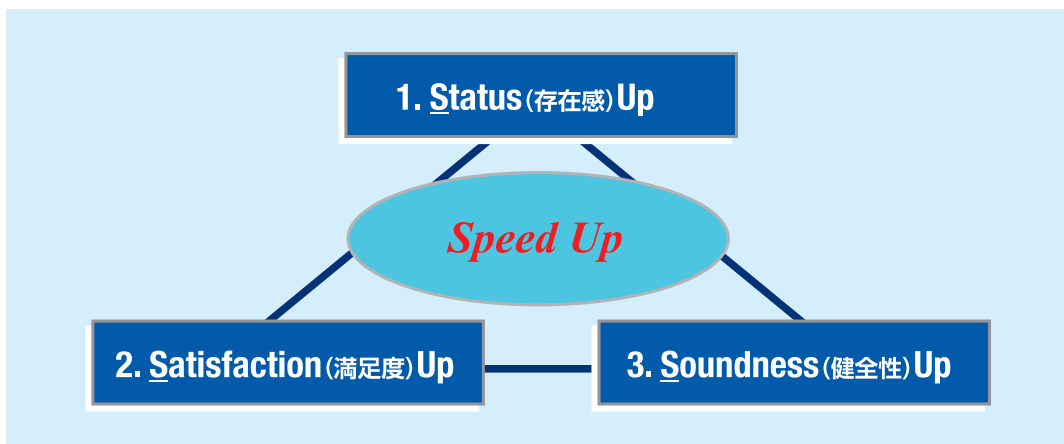
そのような状況のもと、当行は、本年4月より、「1. Status(存在感)Up」「2. Satisfaction(満足度)Up」「3. Soundness(健全性)Up」の3つを基本方針とする新しい中期経営計画『みなと「3S」Up(スリーエス・アップ)』(平成23年度～25年度)をスタートさせました。

当行は、この中期経営計画期間中の3年間を、高齢化、IT化、および中小企業のアジア進出の一層の進展といった、わが国経済・社会構造の変化を踏まえた上で、「当行の『存在感を高める』ための諸施策をスピード感をもって展開していくステージ」と位置づけております。

そして、一人でも多くの皆さまから信頼され、そして「地域になくてもならない銀行だ。」とっていただけるような「存在感あるみなと銀行」となることを目指して、グループ会社を含め役職員一同、これら諸施策に取り組んでまいります。

スローガン

みたと「3S」Up(スリーエス・アップ)



高齢化・IT化及び企業のアジア進出が加速する環境の下、
 当行の『存在感を高める (Status Up)』ための諸施策をスピード感を持って取り組むステージと位置づけ、
 その構成要素である「Satisfaction (満足度) Up」と「Soundness (健全性) Up」を合わせた
 『みたと「3S」Up(スリーエス・アップ)』をスローガンに掲げ、『信頼される地域のコアバンク』を目指します。

期 間

平成23年4月1日～平成26年3月31日(3年間)

基本方針

目 標	主要施策
1. Status (存在感) Up	(1) コンサルティング機能の強化 (2) 商品・サービスの拡充 (3) ネットワークの再構築
2. Satisfaction (満足度) Up	(1) CS ～お客さま満足度の向上～ (2) ES ～誇りの持てる職場づくり～
3. Soundness (健全性) Up	(1) コンプライアンス (2) 財務・自己資本 (3) 効率性・BPR (4) リスクマネジメント (5) ALM運営

主要指標

当期純利益	3年間累計	180億円以上
OHR ^{※1}	平成25年度	65.0%程度
Tier I 比率(連結) ^{※2}	平成25年度	8.0%程度

※1 OHR = 経費 ÷ 業務粗利益

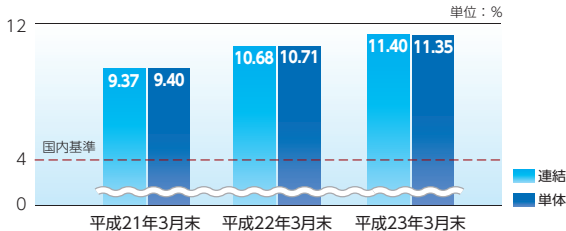
※2 Tier I 比率(バーゼル II ベース)は、資本政策等を考慮しておりません。

基準を大きく上回る自己資本比率

自己資本比率は、連結:11.40%(前期末比+0.72%)、単体:11.35%(同+0.64%)となりました。

国内基準適用行である当行に求められている4%を大きく上回っています。

自己資本比率(国内基準)



用語解説

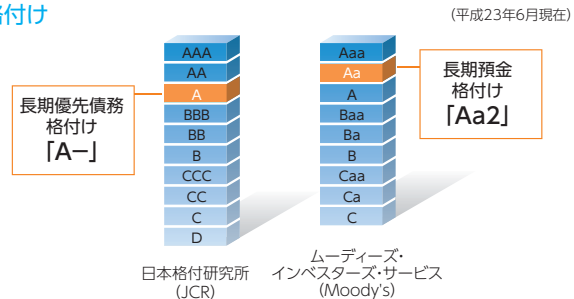
自己資本比率

銀行の健全性・安全性を示す指標のひとつで、海外に支店を持たない銀行は、国内基準で4%以上を確保することが法律で求められています。

格付けは高い評価

株式会社日本格付研究所(JCR)から、長期優先債務格付け「A-」、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)から、長期預金格付け「Aa2」を取得しています。

格付け



用語解説

格付け

企業が発行する債券や預金等の元利金が約束通りに支払われる確実性の度合いを、中立的な第三者である格付機関が簡潔な記号で表したものです。

資産の健全性

資産内容の健全性向上を図るため、不良債権処理を進める一方で、お取引先の経営改善支援にも積極的に取組んできたことにより、金融再生法に基づく開示債権額は、前期末比10億円減少し、689億円となりました。これにより、開示債権比率(総と信に占める開示債権額の比率)は前期末比0.03%低下し、3.08%となりました。

尚、開示債権については89.77%が担保・保証等及び引当金により保全されています。

自己査定、開示債権及び償却・引当との関係(平成23年3月末)【単体】

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権	自己査定における分類額				引当金残高	引当率
		非分類	II	III	IV		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権(破産更生債権) 破綻先 96 実質破綻先 100 ①合計 197 (構成比) 0.88%	担保・保証による保全部分 129	全額引当 67		67	100%	
破綻懸念先	(危険債権) ② 468 (構成比) 2.09%	担保・保証による保全部分 285	必要額を引当 182		114	62.96%	
要注意先	(要管理債権) ③ 23 (構成比) 0.10%	要管理債権中の保全部分 16	未保全部分 6		3	55.54%	
正常先	(正常債権) 21,642 (構成比) 96.91%	正常先債権			141	平均 0.65%	
総合計	総合計 22,331 (構成比) 100%				E 327		

A=金融再生法開示債権(①+②+③)	B=担保・保証による保全部分	C=未保全部分	D=うち①+②+③に対する引当金	保全率(B+D)/A
689 3.08%	432	256	186	89.77%

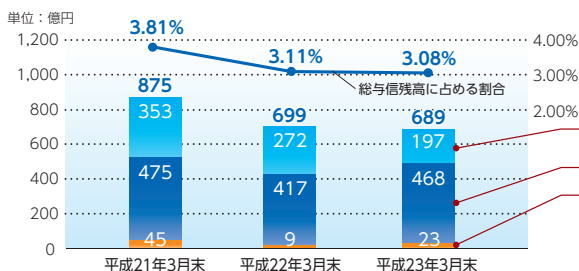
開示債権引当率 E/A	担保・保証控除後債権に対する引当率 D/C
47.51%	72.53%

(注1)金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2)破綻先・実質破綻先に対して部分直接償却259億円を実施しております。

(注3)引当率は、各区分に対する各引当額によるカバー率を示しておりますが、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」については、開示額から担保により保全された金額を除いた残額に対するカバー率を、「正常債権」は債権額全体に対するカバー率を示しております。

金融再生法に基づく開示債権額の推移



引当・保全状況

	債権額 (A)		担保・保証等 (B)	貸倒引当金 (C)	保全率 (B+C)/A
	金額	構成比			
計	689	3.08%	432	186	89.77%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	197	0.88%	129	67	100.00%
危険債権	468	2.09%	285	114	85.57%
要管理債権	23	0.10%	16	3	87.40%
正常債権	21,642	96.91%			
合計	22,331	100.00%			

用語解説

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

要管理債権

3か月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

当期純利益は過去最高、配当は増配5円に

業務純益は、貸出金利回りの低下による貸出金利息の減少や債券関係損益が減少したことなどから、前期比5億円減少し、199億円となりました。

一方、当期純利益は、企業再生への取組強化などによる貸倒引当金繰入額の減少を主因に、前期比42億円増の76億円と、過去最高となりました。

こうした業績等を踏まえ、配当は1円増配の5円としました。

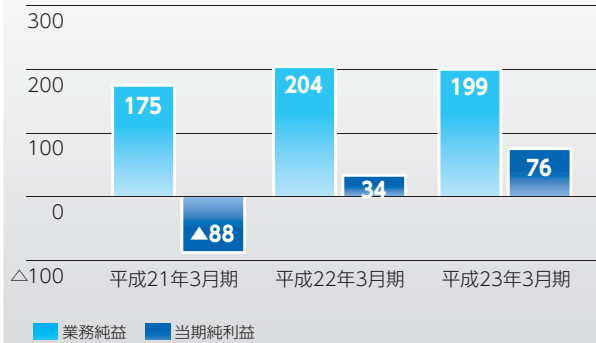
用語解説

業務純益

業務粗利益から一般貸倒引当金繰入額と経費を差し引いた収益で、銀行の本来業務による収益を示し、一般企業の営業利益に相当する部分です。

業務純益と当期純利益の推移

単位：億円



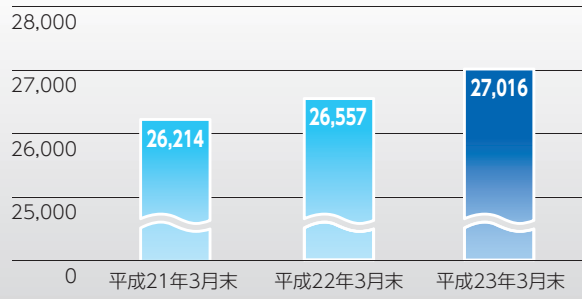
預金残高はみなと銀行発足以降最高に

個人預金を中心に順調に増加したことにより、前期末比459億円増加し、2兆7,016億円となりました。

これはみなと銀行発足以降の最高残高です。

預金残高の推移

単位：億円



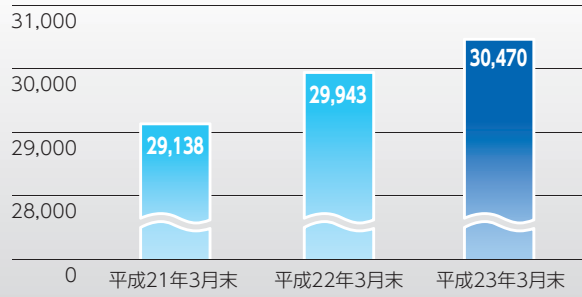
預り資産残高は3兆円を突破

お客さまの多様な資産運用ニーズに積極的に対応した結果、預金・投資信託・個人年金保険の合計残高は、前期末比527億円増加し、3兆470億円となり、3兆円を突破しました。

とりわけ、投資信託残高は、第二地方銀行でトップクラスです。

預り資産残高の推移

単位：億円



主な経営指標の推移

		平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	百万円	67,698	73,587	69,349	65,801	61,376
業務純益	百万円	23,138	19,540	17,596	20,417	19,977
経常利益(△は経常損失)	百万円	10,368	7,342	△9,182	8,587	11,640
当期純利益(△は当期純損失)	百万円	5,577	4,229	△8,850	3,458	7,601
資本金	百万円	27,484	27,484	27,484	27,484	27,484
発行済株式総数	千株	410,940	410,940	410,940	410,940	410,940
純資産額	百万円	99,071	97,625	87,200	93,582	98,727
総資産額	百万円	2,734,648	2,794,620	2,859,400	2,928,420	3,011,324
預金残高	百万円	2,497,261	2,555,795	2,621,453	2,655,711	2,701,669
貸出金残高	百万円	2,179,688	2,236,307	2,249,888	2,202,072	2,195,975
有価証券残高	百万円	399,731	383,950	471,184	600,151	668,329
単体自己資本比率(国内基準)	%	9.49	9.71	9.40	10.71	11.35
従業員数	人	1,795	1,879	2,020	2,038	2,086
1株当たり純資産額	円	241.31	237.80	212.42	227.98	244.90
1株当たり配当額	円	4.00	4.00	—	4.00	5.00
1株当たり当期純利益金額	円	14.25	10.30	△21.55	8.42	18.62
配当性向	%	29.44	38.82	—	47.47	26.84

中小企業や個人のお客さまへの貸出金は全体の8割

お客さま別貸出金は、中小企業のお客さまへ1兆1,536億円(貸出金全体に占める割合52.5%)、個人のお客さまへ6,360億円(同28.9%)、その他のお客さまへ4,063億円(同18.5%)となりました。中小企業・個人のお客さま合計では1兆7,896億円、全体の81.5%を占めています。

中小企業や個人のお客さまの資金ニーズにお応えします。

地元兵庫県の貸出金シェアも8割

地域別貸出金は、兵庫県が1兆7,428億円と貸出金全体の79.3%を占めています。その他の地域では、大阪府2,261億円(同10.3%)、東京都2,269億円(同10.3%)となりました。

地域の皆さまへ安定的な資金供給を行っています。

住宅ローン残高は過去最高を更新中

住宅ローン残高は、前期末比174億円増加し、7,589億円となりました。

みなと銀行発足以降、最高残高を更新中です。

お客さまの貿易取引を積極的にサポート

平成23年3月期の貿易為替取扱高は、前期比167百万ドル増加し、1,440百万ドルと過去最高を更新しました。

第二地方銀行では、トップクラスの取扱高です。

年金受取指定件数は順調に増加

年金受取指定件数は、前期末比2千件増加し、168千件となり、順調に増加しています。

シニア世代のお客さまに暮らしのメインバンクとしてご利用いただいています。

個人のお客さまのインターネットバンキングのご利用は着実に増加

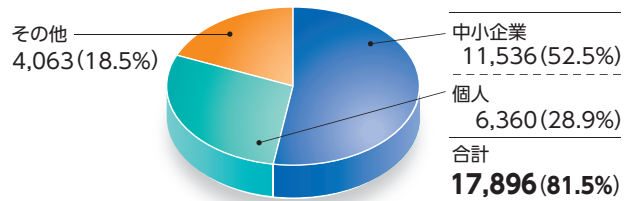
個人向けインターネットバンキングの契約数は、着実に増加しており、前期末比9千先増の58千先となりました。

お客さまのお役にたてるよう、より使いやすく便利なサービスの充実に努めます。

お客さま別貸出金残高

(平成23年3月末)

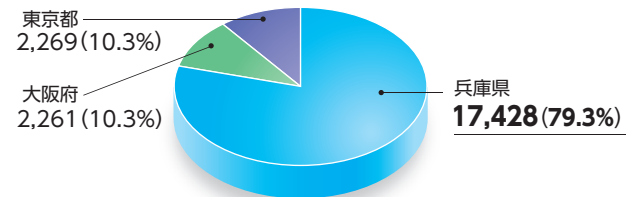
(単位:億円)



地域別貸出金残高

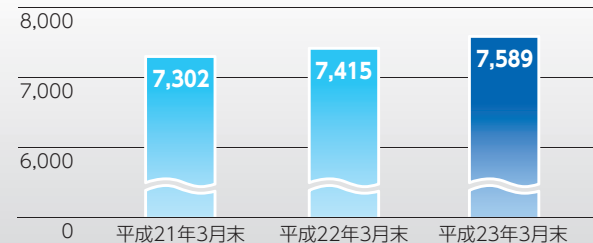
(平成23年3月末)

(単位:億円)



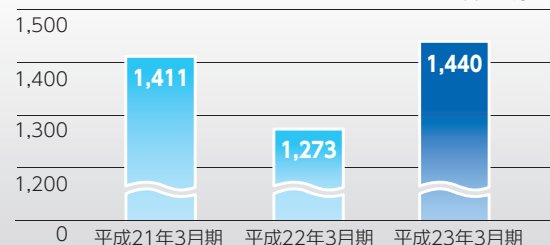
住宅ローン残高の推移

単位: 億円



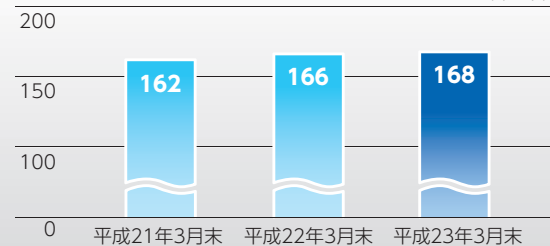
貿易為替取扱高の推移

単位: 百万ドル



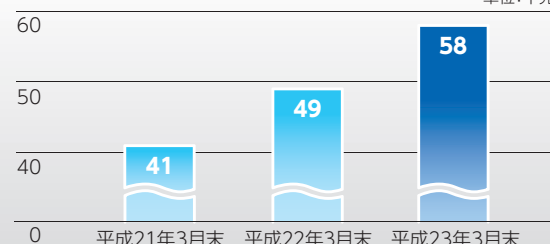
年金受取指定件数の推移

単位: 千件



個人のインターネットバンキング契約数の推移

単位: 千先



株主優待制度の導入について



平成23年7月1日より、株主の皆さまからの日頃のご支援への感謝とともに、当行株式の魅力を高め、より多くの方々に中長期的に保有して頂けるよう、株主優待定期預金の取扱を開始しました。

●商品概要

商 品 名	株主優待定期預金(スーパー定期)
ご利用対象者	平成23年3月末時点で当行株1,000株以上保有の個人株主さま
お 取 扱 期 間	平成23年7月1日から平成24年6月29日までの1年間
お預け入れ期間	1年
お預け入れ金額	10万円以上100万円以下
適 用 金 利	店頭表示金利+0.3% 満期日前に中途解約された場合は、当行所定の中途解約利率を適用
そ の 他	<ul style="list-style-type: none"> ● 平成23年6月末、対象の株主さまへ郵送する「株主優待定期預金クーポン」と引換えに本定期預金のお預入を受付 ● クーポンの第三者への譲渡は不可 ● 海岸通支店、神戸ポート支店、住宅ローンプラザを除く営業店窓口のみで取扱い ● 満期日に満期日時点の店頭表示金利(1年もの)にて自動継続

コーポレート・ガバナンスについて

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

みなと銀行及びグループ各社では、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題の一つとして位置付けており、以下の「経営理念」及び

「行動原理」の遵守を通じて、健全経営の堅持、地域社会の健全な発展への貢献等の実現に努めています。

経営理念

地域のみなさまとともに歩みます

金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します

行動原理 (企業倫理)

銀行の公共性・社会的責任の自覚

銀行はその公共的役割を自覚し、自己責任原則に基づく健全経営に徹し、その社会的使命を全うすることをもって、地域の経済・社会の安定的発展に寄与します。

顧客志向に徹する

お客さまあつての銀行であることを常に心がけ、お客さまに誠心誠意・親切の心で接し、真摯な姿勢でニーズに耳を傾けるとともに、正確・迅速そして顧客満足度の高い金融サービスを提供します。

誠実・公正な行動

法令及びその精神を遵守し、社会的規範に悖ることのないよう常に誠実かつ公正な行動を行います。

地域社会への貢献と調和

当行は「地域に貢献する」という経営理念を実現するために、地元と共に歩み地域社会に貢献するという考え方を大きな方針の一つとしています。また、当行は、地元貢献するだけにとどまらず、「良き企業市民」としての理想像に近づくため、事業活動においても反社会的行為や倫理に悖る行為を排除することを行動原理とし、社会とのコミュニケーションを密にして、企業行動が社会の常識と期待に沿うよう努めます。

人間性尊重

ゆとりと心の豊かさを大切に、バイタリティ溢れる、働き甲斐のある企業風土を築きあげます。

コーポレート・ガバナンスの体制

みなと銀行では、取締役や職員、監査役等がそれぞれの業務について、適正かつ効率的な対応が図れるよう、内部統制システムに関する基本方針を定めるとともに、コーポレート・ガバナンスの強化・充実のため、以下の体制を敷いています。

取締役会

取締役会は、原則毎月1回開催し、みなと銀行の経営に関する重要な意思決定を行うとともに、取締役の業務執行を監督しています。

監査役会

みなと銀行は監査役制度を採用し、監査役会は、原則毎月1回開催し、各監査役は、監査役会で策定した監査方針および監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務および財産の状況調査などを通じて、監査業務を適正に実施しています。

また、監査役の監査業務の遂行を補佐するために、監査役室を設置しています。

経営会議

経営会議は、原則毎週1回開催し、取締役会の意思決定や経営会議規程に基づき、業務執行に関する重要事項の決定などを行っています。

なお、リスク管理に関する重要事項につきましては、経営会議の一部を構成する総合リスク会議で決定などを行っています。

各種委員会

●コンプライアンス委員会

コンプライアンス委員会は、コンプライアンス重視の企業倫理確立のための諸施策をはじめ、コンプライアンス・プログラムの進捗状況の確認や不祥事故等防止対策の審議・検討を目的として、原則3か月に1回開催しています。

●CS委員会

CS委員会は、地域から確固たる支持を獲得し継続的にCS向上を図っていくため、CS改善方針の策定、CS全行目標の決定、CS向上のための各種施策等の審議・検討を目的として、原則3か月に1回開催しています。

●CSR委員会

CSR委員会は、CSRへの取組みにあたり活動計画の策定、活動実績の評価・改善を目的として、原則年1回開催しています。

●金融円滑化推進委員会

金融円滑化推進委員会は、金融円滑化への対応を協議する組織横断的な機関として設置しており、対応方針等の協議、各部門における取組状況等の把握と各部門に跨る事項の調整等を目的として、原則3か月に1回開催しています。

●信用リスク委員会

信用リスク委員会は、信用リスクの状況の把握・検証・報告、対応方針・対応策や与信ポートフォリオ管理および大口集中リスク管理、運営方針の審議・検討を目的とし、原則3か月に1回開催しています。

●ALM委員会

ALM委員会は、資産・負債に内含する市場リスク(金利リスク・為替リスク・株価リスク等)・流動性リスク(資金繰りリスク・市場流動性リスク等)の一元管理を通じ、バランスシートの健全性および収益性の維持・向上と適切な運用・調達戦略等の審議・検討を目的とし、原則毎月1回開催しています。

●オペレーショナルリスク委員会

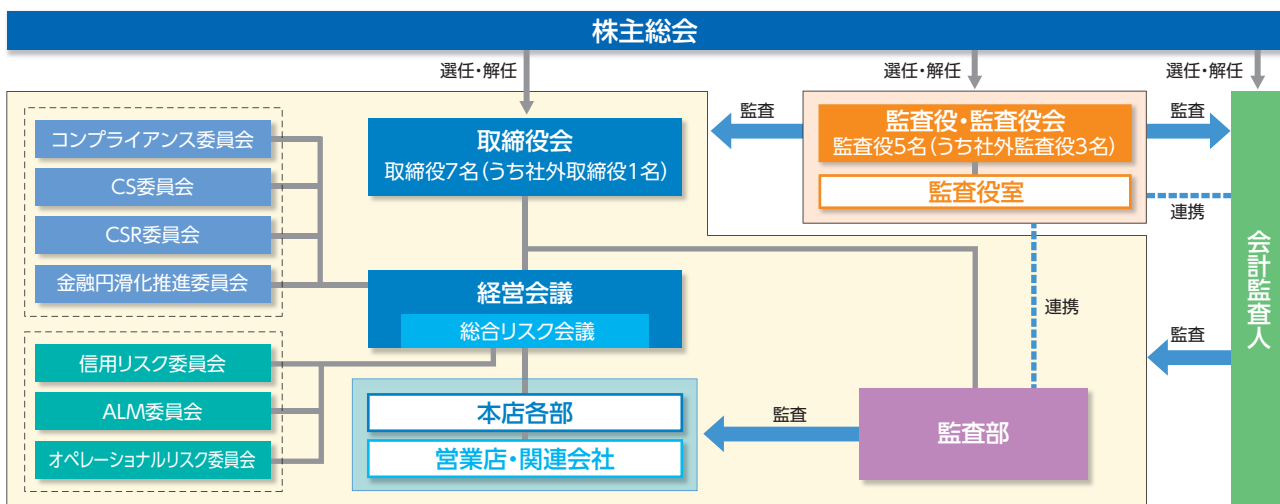
オペレーショナルリスク委員会は、オペレーショナルリスク(内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失に係るリスク)に関する情報の分析・報告およびオペレーショナルリスク削減のための必要な諸施策等の審議・検討やオペレーショナルリスクの顕在化事象の原因分析、再発防止策、顕在リスクの未然防止策等の審議・検討を目的とし、原則3か月に1回開催しています。

内部監査

みなと銀行では、他の部門から独立した内部監査組織として監査部を設置し、本部・営業店・関係会社の業務運営状況、リスク管理状況を検証しており、改善策等の指示や提言を行うとともに、検証結果は取締役会および監査役に報告しています。

また、監査部と監査役、会計監査人はそれぞれ情報交換等を通じて、相互に連携する体制をとっています。

体制図



CSR (企業の社会的責任) について

CSR (企業の社会的責任) に対する取組について

CSRの基本方針

みなと銀行は、「金融・情報サービスの提供を通じ地域に貢献」することを経営理念に掲げ、地域社会の発展に貢献できるよう、金融・情報サービスの提供に努めてまいりました。

みなと銀行グループでは、CSRの定義を、「事業を遂行する中で、①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、地域社会の持続的な発展に貢献していくこと」と定めるとともに、「銀行の公共性・社会的責任の自覚」「顧客志向に徹する」「誠実・公正な行動」「地域社会への貢献と調和」「人間性尊重」の5項目からなる『当行の行動原理』をみなと銀行グループのCSRにおける共通理念と位置付けています。

CSRへの取組のポイント

コーポレートガバナンス体制、内部監査体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制などを整備して、磐石な経営体制を構築します。

次に、各ステークホルダーの期待を的確に把握し、より高い価値を提供していきます。

- お客さまにより高い価値のある商品・サービスを提供し、お客さまとともに発展していきます。
- 適切な情報開示を行うとともに、内部統制の整備を通じて、健全な経営を堅持し、株主価値の増大に努めます。
- 社会貢献活動・環境活動に継続的かつ積極的に取り組み、地域社会への貢献、地球環境の保全等に努めます。
- 人を尊重し、従業員がその能力を遺憾なく発揮できる企業風土を醸成します。

このような活動を通じ、地域社会の持続的な発展に寄与していきます。

リスク管理体制について

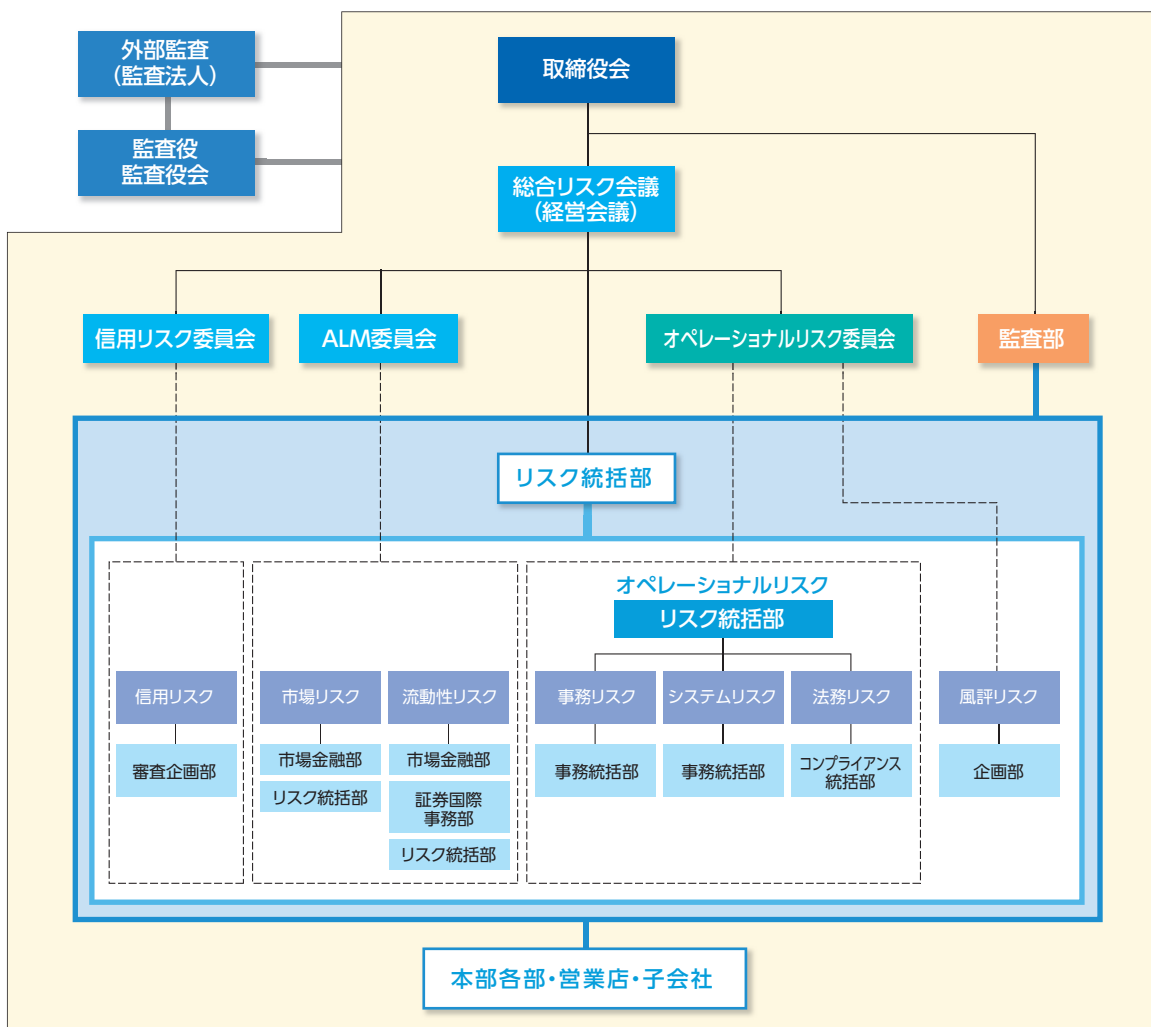
業務範囲の拡大や金融技術の革新等により、銀行の直面するリスクが多様化・複雑化する中、経営の健全性の維持・向上のためには、リスクを正確に把握し、適切にコントロールしていくことが、極めて重要です。

みなと銀行では、リスク管理体制の構築を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、リスクの種類毎にリスク管理所管部署を定め、各種リスクを的確に把握するとともに、それら各種リスクを一元的に把握・管理する部署としてリスク統括部を設置し、各種リスクを総合的に管理・コントロールする体制の強化に努めています。

リスク管理に係る審議・決定等の機関として、「総合リスク会議」と「信用リスク委員会」「ALM委員会」「オペレーショナルリスク委員会」の3つの委員会を設置しています。「総合リスク会議」は銀行全体のリスク状況の把握・検証、対応方針・対応策等の審議・決定を行い、各委員会は組織横断的・統一的な各リスク状況の把握・検証、対応方針・対応策の審議・検討等を行っています。

また、「監査部」が他の部門から独立した内部監査組織として本部・営業店・子会社の業務運営状況、リスク管理状況をチェックするとともに、監査法人による外部監査体制を敷いています。

リスク管理体制



① 信用リスク管理

信用リスクとは、財務内容の悪化等、お取引先の信用状況の変化により、貸出金等の資産の価値が減少ないし滅失し、損失を被るリスクをいいます。

みなと銀行では、融資業務の規範を明文化した「クレジットポリシー」を遵守し、健全で適切な業務運営を行うとともに、信用リスク管理に関する基本方針を定めた「信用リスク管理規程」に基づき、信用リスクの適切な管理と、信用リスクの程度に応じた効率的な与信運営により、資産の健全性、収益性の維持向上を図っています。

その管理の基盤の一つとして信用格付制度を導入しています。信用格付は、ご融資先を債務履行の確実性の程度に応じて区分したもので、ご融資先の信用リスクの程度を示す客観的な指標です。ご融資先をそのリスクの程度に応じて区分することで、効率的な与信運営が可能となります。

具体的には、信用格付別の貸出案件の採上基準や貸出承認権限基準等の設定により、リスクの程度に応じた重点(効率)審査を行っていくとともに、信用状況の恒常的なモニタリングを通じて、問題発生の際に兆候を逸早く捉え問題の程度に応じた重点(効率)管理を行っています。

また、資産の健全性確保や、資産内容を適正に反映した財務諸表の作成及び適切な償却・引当の実施のために、資産の自己査定を行っています。自己査定は、みなと銀行が保有する資産を回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分するもので、信用リスクを管理する手段として重要な役割を果たしています。自己査定結果に

基づき、貸倒等の実態を踏まえ債権等の将来の予想損失額等を適時・適切に見積り、その程度に応じて償却・引当を行うことで、資産の健全性を確保しています。

こうした「信用格付」や「自己査定」により信用リスクを定量的に把握・管理し、与信ポートフォリオ全体の信用リスクの程度や、特定業種・大口個社等へのリスクの集中度合いの把握を行い、その状況を経営陣へ報告するとともに必要に応じて、適切なリスク制御・リスク分散、問題与信の圧縮等、与信ポートフォリオの改善策を策定・実施することとしています。

具体的な取組として、審査部門内に特定の業種や特定の大口与信先、また問題債権等を所管する専担部署を設け、審査体制の強化に努めています。

一方、審査部門から独立した監査部が「信用格付」や「自己査定」の正確性、与信運営状況等のチェックを行う体制を敷き、資産内容の健全性確保を図っています。

なお、みなと銀行では、融資を取組むにあたっては、ご融資先の経営状況、資金使途、回収可能性等を総合的に判断していますが、信用リスクを軽減するために担保・保証を差し入れて頂くことがあります。担保や保証については、担保の種類や保証人の保証能力等による区分を始め、その管理方法や評価方法を定めた「担保・保証取扱規則」や「事務取扱手続」等の行内規定に基づき適切な取扱いを行っています。特に担保の大宗を占める不動産担保については適時・適切かつ厳正な担保評価を行うべく詳細な規定を定めています。

② オペレーショナルリスク管理

オペレーショナルリスクとは「内部プロセス・人・システム」が不適切であること、若しくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」をいいます。

みなと銀行では、オペレーショナルリスクの管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定し、業務とリスクの特性に応じて識別、評価、コントロール、モニタリングするための効果的なフレームワークを整備することを基本方針としています。事務リスク、システムリスク、法務リスクに分類して個別に

管理するとともに、オペレーショナルリスク管理全般を統括・一元管理する部署を設置し、リスク管理の実効性を高めるため、各部署にオペレーショナルリスク・オフィサーを配置して管理統括部署と連携させ、個々のオペレーショナルリスクを共通の枠組のもとで統合的に管理しています。更に、行内の横断的組織である「オペレーショナルリスク委員会」を設置し、全行的な観点からリスクの状況を把握・検証し、対応方針や対応策の審議・検討等を定期的に行う実効性の高い体制としています。

みなと銀行では、リスク管理に活用するデータとして、各部署で発生した内部損失データをデータベース化し定期的に分析しています。また、全ての部署を対象に業務プロセス等から想定されるリスク・シナリオを網羅的に導出させ、リスクコントロールアセスメント（リスクとコントロールの有効性に関する自己評価）を実施したうえで、各シナリオの損失の発生額および発生頻度の推計を行っています。

このリスク・シナリオはリスクの状況を把握するための重要なデータであることから、データベース化したうえで、収集した内部損失データ、外部損失データ、業務環境や内部統制要因等の客観的な情報に基づき継続的にメンテナンスを行っており、定期的なリスクコントロールアセスメントの実施により、各種の情報を適切に反映させ、シナリオの網羅性と適切性を確保するよう努めています。

このようにみなと銀行のリスクプロファイルを反映させたシナリオをデータとして整備し、シナリオ毎にリスクへの影響度の評価を行い、影響度の高いシナリオについて各部署でリスク削減の計画を検討・実施することとしており、リスクの定量化を活用した管理態勢により、効率的かつ効果的な管理を行っています。

事務・システムリスク管理

事務リスクとは、正確な事務処理を怠る、あるいは事故や不正等を起こすことにより、損失を被るリスクをいいます。

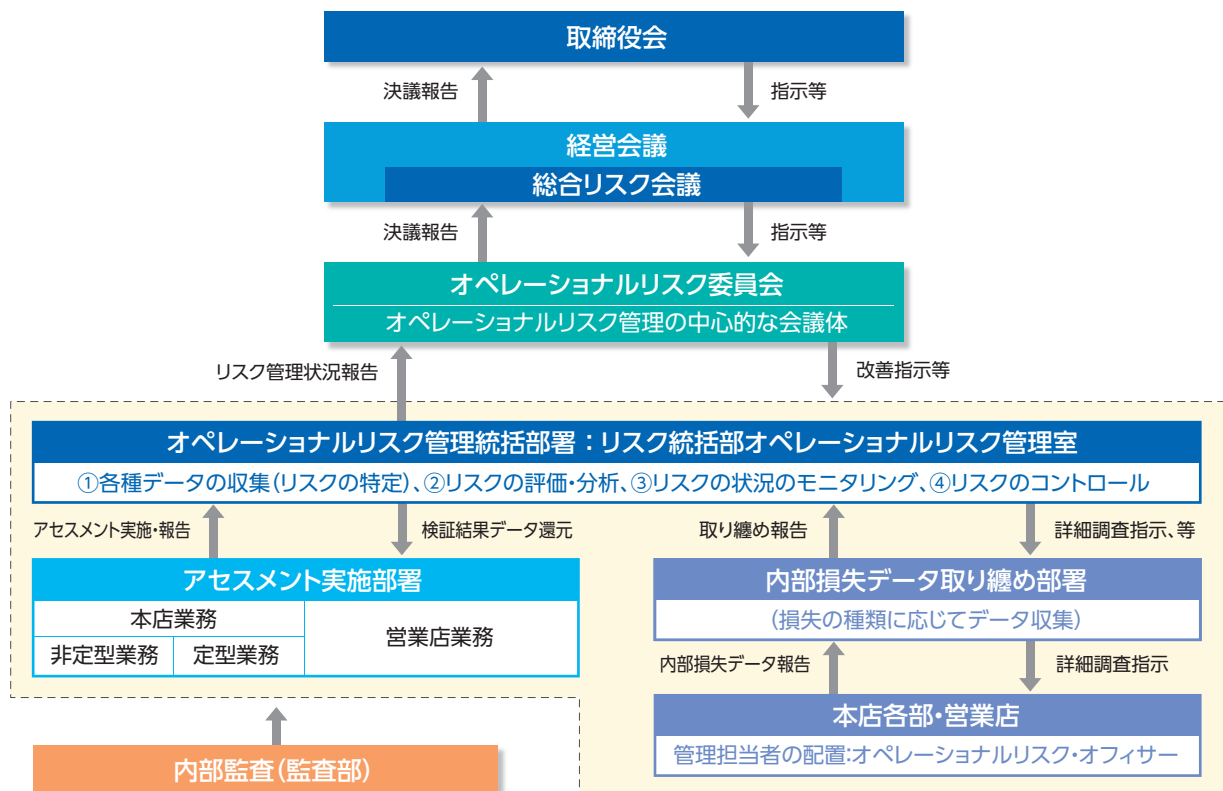
当行では、事務のスリム化や本部集中を進めるとともに、集合研修や事務統括部による臨店指導を実施し、事務リスクの削減と事務水準の向上を図っています。更に、監査部による臨店監査や、本部・営業店が自ら検査を実施する店内検査を定期的に行い、事故・不正等の未然防止に努めています。

システムリスクとは、コンピュータシステムの停止や誤作動、あるいは不正使用やデータ漏洩等により、損失を被るリスクをいいます。

みなと銀行では、その影響の大きさから、コンピュータシステムを安定的に稼働させることや、お取引先情報を適切に管理することが社会的責務であるとの認識のもと、「セキュリティポリシー」をはじめシステムリスク管理規程や具体的な管理基準を定め、それらに基づく厳正な運用管理を行っています。また、万一の不測の事態に備えて、コンティンジェンシープランを策定するとともに、定期的に模擬訓練を実施しています。

更に、内部監査および外部監査を実施し、定期的に評価・改善することで、より安全なコンピュータシステムの稼働と厳正なデータ管理に努めています。

オペレーショナルリスク管理体制



③ 市場リスク・流動性リスク管理

市場リスクとは、金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融資産・負債の価値が変動し、損失を被るリスクをいいます。

流動性リスクとは、資金調達と運用の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、資金繰りに支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀無くされることにより損失を被るリスクをいいます。

みなと銀行では、フロントオフィス・ミドルオフィス・バックオフィスの組織的な分離を行い、相互牽制機能を確保するとともに、監査部門がリスク管理プロセスの適切性等を検証する体制としています。

市場リスクについては、半年毎に市場見通しやALM・有価証券の運営方針、経営体力等を勘案の上、許容可能な市場リスク量を定め、取引の種類毎にリスク資本枠(※1)、損失限度額、VaR(※2) 枠、ポジション枠の各リスク枠を設定しています。その上で、各リスク量があらかじめ定められた範囲内(リスク枠)に収まるように管理・運営を行っています。

また、各取引部署(フロントオフィス)はこれらの枠内で収益の向上に努めるとともに、ミドルオフィスが、株式等のリスクおよび債券の金利リスクは日次で、保有する全資産・負債等の金利リスクについては月次で、評価損益、実現損益、VaR等を計測しています。

流動性リスクについては、資金繰りの安全性を最重視し、期間毎に資金ギャップ(※3) 枠を設定し、管理しています。また、危機発生時のアクションプランを定めた「危機管理規則」や「流動性危機対応細則」を策定するとともに、国債等の資金化の容易な資産を潤沢に保有することにより、万一の市場混乱時にも取引の遂行に支障をきたさないよう、体制整備に万全を期しています。

みなと銀行では、「ALM委員会」を月次で開催し、景気・金利・株価・為替動向の予測や、収益状況の報告とともに、市場リスク・流動性リスクのリスク枠の遵守状況の報告・分析を行い、市場リスクのコントロールや資金の調達・運用について協議・検討し、安定的な収益を確保できる資産・負債構造の構築に努めています。

用語解説

(※1) リスク資本枠

将来発生し得る最大損失額と現在発生している評価損失額および期中に実現した損失額を経営体力の範囲内に収めるために、自己資本の一部を配分したもの

(※2) VaR (バリュー・アット・リスク)

過去の市場変動を基に、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの

(※3) 資金ギャップ

資金調達・運用の期間のミスマッチにより、将来資金調達が必要となる予想額

④ 風評リスク管理

風評リスクとは、業務活動によって生じた各種のリスク事象に対する風評により、または虚偽の風説・悪意の中傷等が流布されることにより、みなと銀行の信用が毀損し、有形無形の損害を被るリスクをいいます。

みなと銀行では、日頃から積極的な広報活動やIR活動を通じ、お客さま、地域社会、株主・投資家、従業員といった

ステークホルダーに対する適時・適切な情報開示を行い経営の透明性を高めることにより、風評リスクの発生防止に努めております。

また、定期的に風評のモニタリングと集約を行うとともに、風評リスクが顕在化した場合に、速やかに対策を講じるための体制を整備しております。

コンプライアンス態勢

当行では、経営方針に則り、法令等遵守に係る基本方針を、「当行の役職員は、銀行の持つ社会的責任と公共的使命の重みを認識し、法令やルールを厳格に遵守するとともに、企業倫理を重視した行動を通じて、地域に貢献する」と定めています。

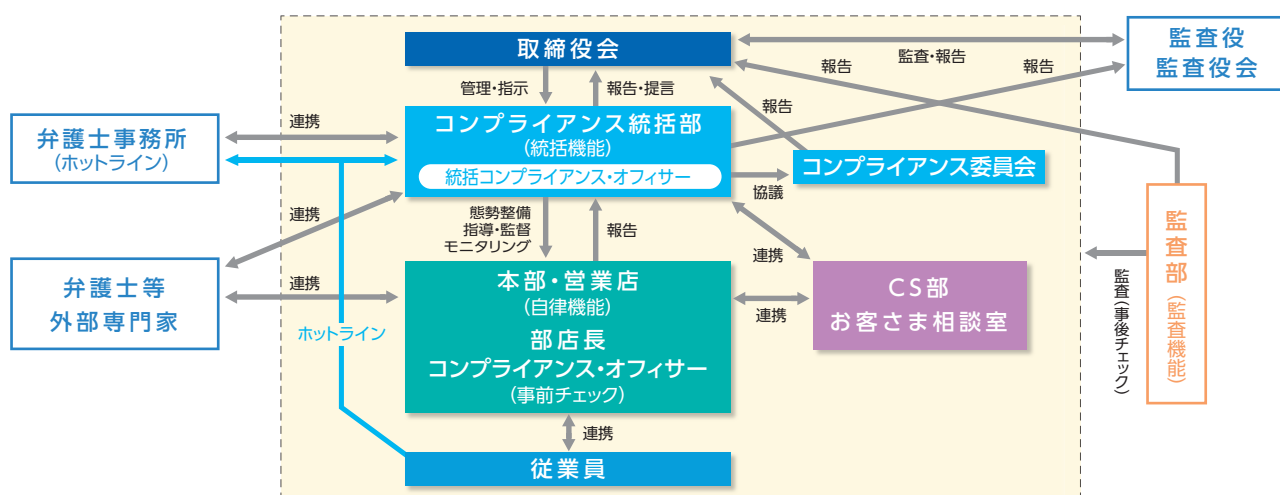
全ての役職員には、日々の業務遂行に当り、コンプライアンスの重要性を理解し、常に意識して最適な行動をとる事を求めています。

① コンプライアンス統括部署の設置

当行では、コンプライアンス統括部署として、コンプライアンス統括部を設置しています。

コンプライアンス統括部は、当行役職員に対して、遵守すべき法令・諸規則・社会的規範の周知徹底を図り、違反行為を予防することを最優先課題とし、当行のコンプライアンスを統括しています。

当行のコンプライアンス態勢



② 統括コンプライアンス・オフィサーの配置

各店舗においては、部長がコンプライアンス責任者として、コンプライアンスに則って、所管業務を運営する全責任を負っています。

同時に、各店舗には、コンプライアンス・オフィサーを配置し、コンプライアンスに違反する行為の未然防止・早期発見に努める体制としています。

加えて、コンプライアンス統括部内に、統括コンプライアンス・オフィサーを配置し、各店舗のコンプライアンス責任者及びコンプライアンス・オフィサーを指揮・統括し、各店舗におけるコンプライアンス取組状況の調査・教育・指導を行っています。

③ コンプライアンス委員会の設置

当行における法令等遵守態勢および事故防止対策の強化を目的として、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会では、コンプライアンス重視の企業倫理確立のための諸施策の協議やコンプライアンス・プログラムの進捗状況の協議等を行っています。

当行におけるコンプライアンスの実践

当行では、役職員に対して、銀行の公共的使命と社会的責任を認識するとともに、より高度な倫理観を持って行動することを求めています。

従って、法令や諸規則はもちろんのこと、社会的規範をも遵守し、確固たる倫理観に基づいた公正な行動をとらなければなりません。

それらを実践するための具体的なルールとして、全役職員が遵守しなければならない行動原理・行動指針を定めた「行動規則」、コンプライアンスに係わる全容(組織・体制・役割・手続等)を分かり易く解説した「コンプライアンス規則」、法務事例を解説し、かつ、ケーススタディ的なまとめをした手引書として「行動管理運用細則」を策定しています。

それらを一つの冊子にまとめた「コンプライアンスマニュアル」を制定し、役職員一人一人に配布し、コンプライアンスの徹底を図っています。

当行の行動原理

1. 銀行の公共性・社会的責任の自覚
2. 顧客志向に徹する
3. 誠実・公正な行動
4. 地域社会への貢献と調和
5. 人間性尊重

当行行員の行動指針

- ・ 法令及び規則の遵守
- ・ 情報の不正使用の禁止
- ・ 不公正な競争の禁止
- ・ 商品説明義務
- ・ 守秘義務
- ・ 行内報告義務
- 他

個人情報の取扱について

当行では、「個人情報の保護に関する法律」(以下、「法」といいます)に基づき、個人情報の適切な保護と利用に関する取組方針(プライバシーポリシー)を以下の通り制定するとともに、関係法令等に基づいた行内規程等を

制定し、お客さまの個人情報を厳正に取扱っております。

なお、プライバシーポリシーは当行ホームページ(<http://www.minatobk.co.jp>)に掲載しておりますほか、営業店の店頭へのポスター掲示等を行っております。

プライバシーポリシー

1 取組方針について

■当行は、個人情報の適切な保護と利用に関し、関連法令等に加えて、本ポリシーに定めた事項を遵守し、お客さまの個人情報の適切な保護と利用に努めるとともに、情報化の進展に適切に対応するため、当行における個人情報保護の管理体制およびその取組について、継続的な改善に努めます。

2 個人情報の利用目的について

■当行は、お客さまの個人情報について、利用目的を特定するとともに、法で定める場合等を除き、その利用目的の達成に必要な範囲内において利用いたします。当行における個人情報の利用目的については、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。

■当行は、特定の個人情報の利用目的が、銀行法施行規則等の法令に基づき限定されている場合には、当該利用目的以外で利用いたしません。

■当行は、ダイレクトメールの送付やテレマーケティング等のダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することについて、これを中止するようご本人よりお申し出があった場合は、直ちに当該目的での個人情報の利用を中止いたします。

3 個人情報の適正な取得について

■当行では、前記2.で特定した利用目的の達成に必要な範囲で、適正かつ適法な手段により、お客さまの個人情報を取得いたします。

4 個人情報の第三者提供について

■当行は、法に定める場合を除き、あらかじめご本人の同意を得ることなく、お客さまの個人情報を第三者に提供することはいたしません。

5 安全管理措置について

■当行は、お客さまの個人情報に関し、情報の紛失・改ざんおよび漏えい等の防止のため、適切な安全管理措置を実施いたします。また、お客さまの個人情報を取扱う全ての役職員に対し、個人情報保護の重要性についての教育を行うとともに、お客さまの個人情報を委託する場合には、委託先について適切に監督いたします。

6 開示請求等手続について

■当行は、法で定める開示請求等手続に関して、適切かつ迅速に対応いたします。お手続きの詳細は、当行のホームページに掲載しておりますほか、最寄りの本支店にお問い合わせ下さい。

7 お問い合わせについて

■当行は、個人情報の取扱いに関するご意見・ご要望につきまして、適切かつ迅速に対応いたします。当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご意見・ご要望・お問い合わせにつきましては、お取引店にお申し出下さい。

また、個人情報の取扱いに関する苦情につきましては、お取引店または下記窓口にお申し出下さい。

【電話番号】お客さま相談室 0120-747-481(フリーダイヤル)

【受付時間】平日 午前9時00分～午後5時00分

加盟する個人情報保護団体について

当行は、金融分野における認定個人情報保護団体である全国銀行個人情報保護協議会の会員及び証券分野における認定個人情報保護団体である日本証券業協会の会員です。全国銀行個人情報保護協議会の苦情・相談窓口(銀行とりひき相談所)及び日本証券業協会の証券あっせん・相談センターでは、会員の個人情報の取扱いについての苦情・相談をお受けしております。

1. 全国銀行個人情報保護協議会 <http://www.abpdpc.gr.jp/>

苦情・相談窓口【電話番号】03-5222-1700

またはお近くの銀行とりひき相談所

2. 日本証券業協会証券あっせん・相談センター <http://www.jsda.or.jp/>

苦情・相談窓口【電話番号】0120-25-7900

地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

みなと銀行では、「経営理念」・「CSRの定義」のもと、地域に根ざした経営を行うことを基本に地域密着型金融の推進に努めております。

今年度よりスタートした新しい中期経営計画『みなと「3S」Up (スリーエス・アップ)』においても、主要施策として、「コンサルティング機能の強化」「ネットワークの再構築」を掲げ、地域密着型金融の推進に積極的に取組むこととしております。

経営理念

地域のみなさまとともに歩みます

～金融・情報サービスの提供を通じて、地域に貢献します～

CSRの定義

事業を遂行する中で、

- ①お客さま、②株主・市場、③社会・環境、④従業員に、より高い価値を提供することを通じて、地域社会の持続的な発展に貢献していくこと

地域密着型金融の本質 = 当行の「経営理念」・「CSRの定義」

地域密着型金融の推進に関する基本的な方針

地域密着型金融は、当行の経営理念を実践するための具体的な方策のひとつであり、「経営理念」・「CSRの定義」に基づき推進を行ってまいります。

具体的な取組み策

1. 取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

- (1) 創業・新事業支援
- (2) 成長段階における支援
- (3) 経営改善・事業再生支援
- (4) 事業承継支援

2. 地域の面的再生への積極的な参画

- (1) 専門知識やノウハウ等を持つ人材の育成・活用
- (2) ノウハウや各種地域情報の収集・蓄積

3. 地域やお客さまに対する積極的な情報発信

- (1) 「地域密着型金融の推進への取組み状況」の公表
- (2) プレスリリースによる積極的なアナウンス、ホームページの全面改定

金融円滑化への取組 ～更なる金融の円滑化を目指して～

中小企業や個人事業主のお客さま及び住宅ローンをご利用の個人のお客さまの様々なご相談等に、よりきめ細かく、かつ、より迅速・的確にお応えするため、全営業店に「金融円滑化推進責任者」・「融資ご返済相談担当者」を

配置しているほか、ご返済条件の変更等に関わる苦情相談専用の窓口（「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル）を設置しています。

ご返済条件の変更などに関するフリーダイヤル

●「金融円滑化苦情相談」専用ダイヤル

ご返済条件の変更などに関する苦情相談専用のフリーダイヤルです。

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-033-727
土曜・日曜・祝日	休業	

●「中小企業のお取引先の貸出ご返済に関するご相談」

専用のフリーダイヤルはございません。

お取引店の担当者、または、お取引店の「融資ご返済相談担当者」までご連絡ください。

●「住宅ローン等のご返済に関するご相談」専用フリーダイヤル

受付日	相談受付時間	フリーダイヤル
平日	9:00～17:00	0120-623-710
土曜・日曜	10:00～17:00	0120-073-710
祝日	休業（但し、土曜・日曜と重なる日は営業します）	



貸付条件変更等の状況（平成23年3月末基準）

（単位：件、百万円）

	合 計		中小企業		住宅ローン	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
条件変更等の申込を受けた貸付債権	10,379	331,676	9,408	315,581	971	16,094
実行に係る貸付債権	8,800	287,920	8,143	276,883	657	11,036
謝絶に係る貸付債権	401	14,074	335	13,099	66	974
審査中の貸付債権	677	18,162	610	16,986	67	1,176
取下げに係る貸付債権	501	11,518	320	8,612	181	2,906

※「謝絶に係る貸付債権」には、平成23年3月末時点で申出から「3ヵ月超」となった審査中の貸付債権（340件、12,766百万円）が含まれています。

指定ADR機関（裁判外紛争解決機関）について

■当行が契約している指定ADR機関（裁判外紛争解決機関）は「一般社団法人全国銀行協会」です。

全国銀行協会相談室

●全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、一般社団法人全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

詳しくは、一般社団法人全国銀行協会のホームページ
[\(http://www.zenginkyo.or.jp/adr/\)](http://www.zenginkyo.or.jp/adr/)をご参照ください。

●また、全国銀行協会相談室がお客さまから苦情の申出を受け、原則として2か月を経過してもトラブルが解決しない場合には、「あっせん委員会」をご利用いただけます。

詳しくは全国銀行協会相談室にお尋ねください。

- 電話番号：0570-017109 または 03-5252-3772
- 受付日：月～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く）
- 受付時間：午前9時～午後5時

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。

ビジネスマッチング

新たな販売先や仕入先の紹介、新製品開発や事業多角化に際してのパートナー企業の紹介等、お客さまのあらゆる事業ニーズに適したお取引先を紹介するビジネスマッチングサービスを積極的に展開しています。

みなと元気メッセ

平成22年9月、ビジネスマッチング・チャンス創出を目的として「みなと元気メッセ2010」(*)を開催し、24社のお取引先に出展いただきました。

出展内容は、新産業創造の基盤となる「ものづくり」技術をはじめ、「環境・エネルギー」、「食の安全・健康」等、タイムリーで大きな成長が期待される分野を中心に構成されています。

次回の「みなと元気メッセ2011」は、23年9月21日と22日を予定しています。

(※) 産業総合見本市「国際フロンティア産業メッセ2010」(構成団体：兵庫県、神戸市等)と同時開催



コンサルティング業務

みなとマネジメントスクール2010

平成21年に引き続き、経営の次世代を担う事業後継者の方と若手経営者の方を対象としたビジネススクール「みなとマネジメントスクール2010」(全5回)を開講しました。

本スクールは、神戸大学のご協力を得て、参加者の方に経営に関する実践的な知識を習得していただくことを目的としています。

異業種交流組織 みなと銀行みなと会

みなと銀行のお取引先を会員とする異業種交流組織で、会員相互の交流を通じて情報交換や親睦を図り、会員各社の発展に資することを目的としています。

具体的な活動として、セミナーや講演会、情報交換会などを開催しており、平成23年5月現在、13支部、会員数は1,628社(兵庫県内1,381社、大阪府内207社、東京都内40社)となっています。

事業承継・M&Aの取組強化

事業承継コンサルティング業務

多くの経営者の皆さまの重要な経営課題の1つとされる事業承継について、それぞれのお客さまのニーズや課題に合わせた解決案をご提案します。

平成20年6月の業務開始より、約170件のご相談をお受けし、課題解決に向けてのお手伝いをさせていただいています。

主なご相談内容

- 後継者さまへの意識付けなど事業承継初期のご相談
- 事業承継スキームに対するご相談
- 事業承継と個人の相続を合わせたご相談

● 事業承継に関するコンサルティング業務概要

提携先	・税理士法人 はやぶさ (代表社員 税理士 永野 卓美) ・弁護士法人 神戸シティ法律事務所 (代表社員 弁護士 井口 寛司)
取扱店	全 店
費用	無料(みなと銀行とのコンサルティング契約) 但し、提携先に対しては、別途費用負担が必要

支援強化の取組

「みなとビジネスリレーファンド」の設立

平成22年8月、みなと銀行と関係会社のみなとキャピタル(株)との共同出資にて事業承継、事業再生支援を目的としたファンド「みなとビジネスリレーファンド」(出資金総額10億円)を設立しました。

さらに、今後も活用が見込まれることから、23年5月、ファンド総額を倍増し、20億円としました。



● 「みなとビジネスリレーファンド」概要

正式名称	みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合
投資対象	事業承継対策が必要な企業及び事業再生支援を必要とする企業
出資金総額	20億円
運営会社	みなとキャピタル(株)
存続期間	8年間(但し、2年を超えない範囲で延長可能)

商工会議所等との事業承継・M&Aセミナーの開催

神戸商工会議所等との事業承継・M&Aセミナーへ講師を派遣し、個別相談会を開催しています。(平成22年度11回、参加者約250名)



アジアビジネスサポート

三井住友銀行と海外事業支援に関する業務提携契約締結

平成23年2月、お客さまの海外事業展開を総合的に支援するため、三井住友銀行と「海外事業支援に関する業務提携契約書」を締結しました。

お客さまにご提供する主なサービス内容

- 三井住友銀行グループが作成する海外最新情報の提供
- 三井住友銀行グループとの連携によるお客さま向けセミナーの開催
- 三井住友銀行の海外拠点のご紹介

「日中ものづくり商談会@上海2010」の開催

平成22年9月、中国・上海市において、みなと銀行、兵庫県・神戸市のほか全国の地方銀行など合計26団体が共催で、製造業を対象としたお取引先企業向けの商談会「日中ものづくり商談会@上海2010」を開催しました。

上海における商談会の開催は、20年以降3回目となり、今回はお取引企業12社が出席されました。出席されたお取引企業からは毎回ご好評をいただいています。



●「日中ものづくり商談会@上海2010」概要

日 時	平成22年9月16日、17日 9時～17時
場 所	上海世貿商城(上海マート)4F 中国上海市長寧区延安西路2299号
主 催	NCネットワークチャイナ (中国で製造業ビジネスマッチング支援業務を展開する企業)
共 催	みなと銀行、兵庫県・神戸市など全26団体
特 徴	主として日本の製造業者が中国で調達・販売を希望する部品のサンプルや図面を展示し、それを製造・提供・販売できるメーカーを発掘するための商談会。(出展企業数は334社、来場社数は3,200社)

中国・アジアビジネス事情セミナー

平成22年度、兵庫県や大阪市において地元商工会議所等との共催により中国・アジアビジネスセミナーを計11回開催しました。

中国を中心としたアジア諸国の現地情報や進出に成功した日本企業の事例等を紹介し、延べ約400名の方が参加されました。

人民元建て貿易決済業務の取扱開始

平成22年11月、お取引先の人民元建て貿易決済に対するニーズにお応えするため、人民元建て貿易決済業務の取扱を開始しました。

取扱可能業務

- (1) 人民元建て外国送金（仕向送金、被仕向送金）
- (2) 人民元建て輸入信用状開設、人民元建て輸出手形取立
- (3) 貿易決済を目的とした人民元建て外貨普通預金口座開設

Topics

「みなと成長サポートファンド」の取扱開始

平成22年8月、地域経済の成長基盤強化に取組む法人および個人事業主の皆さまを対象とした「みなと成長サポートファンド」(総額100億円)の取扱を開始しました。

本ファンドは、日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」制度の趣旨を踏まえ、成長基盤強化に資する分野への投資を行う事業者の方を、資金面からご支援するものです。

●「みなと成長サポートファンド」の概要

ご利用いただける方	成長基盤強化に取組む法人および個人事業主
お使いみち	成長基盤強化(18事業・分野)※1に資する資金(運転資金・設備資金)※2 ※1 日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給基本要領」で示す、環境・エネルギー事業、医療・介護・健康関連事業、高齢者向け事業等 ※2 みなと銀行と融資取引等のある企業等は設備資金のみの取扱
ご融資金額	100万円以上
ご融資期間	運転資金 一年以上5年以内 設備資金 一年以上7年以内
ファンド総額	100億円
お取扱期間	平成24年3月末迄

「みなとアグリサポートローン」の取扱開始

平成22年12月、日本政策金融公庫との提携により農業者向けに『みなとアグリサポートローン』の取扱を開始しました。

本商品は、ご融資金額の8割について日本政策金融公庫からの信用補完を受けるスキームを活用することで、より円滑に農業者の資金調達ニーズに対応することを可能としたものです。



●『みなとアグリサポートローン』概要

ご利用いただける方	下記1～3全項目を充足する農業者(法人・個人事業主)の方 1. 以下のいずれかの条件を満たす方 (1) 認定農業者 (2) 農業売上高が200万円(法人の場合は100万円)以上の農業者 (3) 農業所得が総所得(法人の場合は農業売上高が総売上高)の50%以上を占める農業者 2. 業歴3年以上で税金の滞納がない方 3. 日本政策金融公庫の審査で承諾を得られる方
お使いみち	農業経営に必要な運転資金及び設備資金
ご融資金額	500万円以内
ご融資期間	運転資金 一年以上5年以内 設備資金 一年以上7年以内

資産運用セミナー等の開催

資産運用に関して、初心者の方から投資経験が豊富な方まで、より一層のご理解をいただくため、個人のお客さまを対象に、投資信託等の資産運用、年金、相続・資産継承等のセミナー・相談会を様々なテーマで各店舗にて随時開催しています。

平成22年度の開催状況は以下のとおりです。

セミナー等名称	開催・参加状況	講師等	実施概要等
大規模セミナー	2回開催 参加者:1,526人	投信会社	投資信託運用報告会
資産運用セミナー	567回開催 参加者:6,335人	証券・保険会社 本部専門スタッフ	最近の投資環境等について
相続・資産継承相談会	11回開催 参加者:56人	税理士、弁護士	税務・法律相談
年金相談会	175回開催 参加者:775人	社会保険労務士 本部専門スタッフ	公的年金の請求の仕方、受給方法等



大規模セミナー



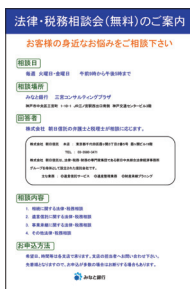
資産運用セミナー

相続関連相談業務の拡充

平成22年10月より、お客さまの相続における相談機能の強化を図るため、株式会社朝日信託と業務提携をしています。

三宮コンサルティングプラザにおいて、同信託の弁護士・税理士による遺言信託、遺産整理、資産承継プランニング等に関する法律・税務相談会を実施しています。

シニア世代のお客さまへのサポートとして、一層のサービスの充実を図ります。



H22.10~H23.3

相談件数

155件

「〈みなと〉フリーローン」の取扱開始

平成23年4月、既存のフリーローン(4商品)をより幅広いお客さまにご利用いただけるよう商品内容を改定し一本化した「〈みなと〉フリーローン」の取扱を開始しました。

主な改定

- 融資金額の上限を300万円に引上げ
- 融資期間を最長7年に延長
- 適用金利を4段階とし下限金利を引下げ



店頭表示ディスプレイの設置

店頭表示システムの導入に伴い、営業店に店頭表示ディスプレイを設置しました。

ご来店頂いたお客さまに、金利、キャンペーン、金融サービス商品、当行のCSR活動など、リアルタイムな情報や映像による具体的な情報を発信しています。



証書貸付型の「〈みなと〉教育ローン」の取扱開始

平成23年4月、既存の当座貸越型に加え、証書貸付型の「〈みなと〉教育ローン」の取扱を開始しました。

この証書貸付型「〈みなと〉教育ローン」は、医科・歯科・薬科の大学または学部への進学など幅広いお客さまのニーズにも対応できる商品となっています。



●証書貸付型「〈みなと〉教育ローン」概要

元金返済据置期間	最長「在学期間+10ヵ月」 (医科・歯科・薬科大学等6年制学校では最長6年10ヵ月)
融資金額	<ul style="list-style-type: none"> ●医科大学等では最大1,000万円以内 ●資金用途確認資料がない場合も最大100万円まで可

Topics

商品ラインナップの拡充

お客さまの多様な運用ニーズにお応えするため、随時商品を追加し、商品ラインナップの充実に努めています。

- 平成22年4月
変額年金保険「ウイングロード」の取扱開始
- 平成22年5月
投資信託「アジア・パシフィック・ソブリン・オープン」の取扱開始
- 平成22年6月
投資信託「三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン」の取扱開始
- 平成22年7月
終身保険「WAYS(ウェイズ)」の取扱開始
- 平成22年11月
投資信託「フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド」の取扱開始
- 平成22年12月
終身保険「ビーウイズユー」の取扱開始
- 平成22年12月
投資信託「ビクテ円インカム・セレクト・ファンド」の取扱開始
- 平成23年1月
投資信託「フィデリティ・世界高格付け債券ファンド」の取扱開始
- 平成23年2月
終身保険「夢のかたち」の取扱開始
- 平成23年2月
変額年金保険「ダブルアカウント」の取扱開始

平成23年4月末現在、投資信託の取扱商品は52商品、生命保険代理店業務の取扱商品は19商品です。



お客さま満足度向上への取組

カラーユニバーサルデザイン(CUD)の受付番号表示機の設定

窓口に設置している受付番号表示機(EQ表示機)が見づらいといったお客さまからのご意見に基づいて、視覚障がいのあるお客さまやご高齢のお客さまにも見やすいカラーユニバーサルデザイン(CUD)を採用した新型EQ表示機を順次導入しています。(平成23年3月末現在、29カ店導入済)



「助聴器」の全店設置

会話や音声の聞き取りにくいお客さまの不安を解消するコミュニケーション・ツールとして「助聴器」を全営業店(住宅ローンプラザを除く)へ設置しました。

「助聴器」を利用していただくことで、大きな声での会話ではなく、お客さまのプライバシーを考慮した会話が可能となります。また、ペースメーカーへの影響もございません。

その他にも聴覚障がいのあるお客さまや外国人のお客さまとのコミュニケーション・ツールとして「コミュニケーションボード」・「ホワイトボード」(筆談用)も全店に設置しています。



ユニバーサルサービス実践研修

高齢者や障がい者等の疑似体験を通じて基本的な知識・対応方法を理解するユニバーサルサービス実践研修を行員・スタッフ対象に順次実施しています。



ネットワークの充実

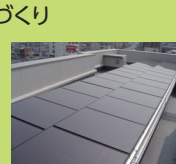
店舗ネットワークの充実

平成23年4月、尼崎支店、小野支店がそれぞれ新築・移転オープンしました。

両店舗ともに、新築移転によりロビーの拡大や全自動貸金庫の完備など店舗機能の充実に加え、視覚障がい者対応ATM（音声対応）や点字ブロックの設置などバリアフリーへの対応のほか、太陽光発電の導入などみなと銀行で初めての本格的な環境配慮型店舗*となっています。

環境に配慮した店舗づくり

- ・ 太陽光発電の導入
- ・ 省エネ照明器具の使用
- ・ 断熱性に優れたガラスを全窓に採用
- ・ 店内壁面緑化を実施



太陽光発電



店内緑化

	尼崎支店	小野支店
新 店 舗 所 在 地	尼崎市昭和通二丁目1-1 (旧尼崎支店より東方へ約1km 国道2号線玉江橋東500m)	小野市敷地町1503-16 (旧小野支店より北方へ約1.5km イオン小野店東隣)
電 話 番 号	06-6489-9551 (4/11より変更)	0794-62-7870 (変更なし)
建 物 概 要	4階建 延約370坪	2階建 延約300坪
貸 金 庫	全自動貸金庫 約180台	全自動貸金庫 約280台
A T M	2台	7台
駐 車 場	12台	27台 (隣接するイオン小野店駐車場もご利用いただけます)
建 物 外 観		
地 図		

ATMネットワークの拡充

お客さまの利便性向上を図るため、ATM提携サービスを拡充しています。

みなと銀行では、三井住友銀行とのATM相互開放（他行利用手数料の無料化）を実施しています。

また、セブン銀行ATM、ローソンATM、ファミリーマートなどに設置されているイーネットATM、並びにイオングループに設置されているイオン銀行ATM等で、ご出金やご入金をご利用いただけます。

コンビニATMなどのご利用にあたって、下表の通り当行所定の手数料が必要となりますが、〈みなと〉プレミアム普通預金口座で当行所定のお取引条件を満たされている場合は、平日8:45～18:00は手数料無料、それ以外の時間帯は105円割引になります。

	出金	入金	カード 振込	入出金手数料	
				時間内	時間外
三井住友銀行	○	×	○	無料	105円
am/pm	○	×	○	無料	105円
セブン銀行ATM	○	○	×	105円	210円
ローソンATM、イーネットATM	○	○	×	105円	210円
上記以外のコンビニATM	○	×	×	105円	210円
ゆうちょ銀行	○	○	×	105円	210円
イオン銀行	○	○	○	105円	210円

(注) 1.ご利用の金融機関により営業時間、手数料、利用金額などが異なります。
2.セブン銀行ATMマーク、ローソンATMマーク、イーネットATMマークのないコンビニATMでは手数料等サービス内容が異なります。
3.福岡県内のam/pm等三井住友銀行の@BANK以外のam/pmの出金手数料は時間内105円、時間外210円となります。

休日営業店舗の充実

住宅ローンプラザの休日営業

平日はお仕事でご来店できない方々にもご相談いただけるよう、平日以外に土曜日2カ所、日曜日7カ所の住宅ローンプラザを営業しています。

営業時間 10:00~17:00		土曜日	日曜日
三宮住宅ローンプラザ (三宮センタープラザ東館西端2階)	TEL.078-332-6650	○	○
塚口住宅ローンプラザ (塚口さんさんタウン2番館3階)	TEL.06-6427-8535	-	○
藤原台住宅ローンプラザ (みなと銀行藤原台支店1階)	TEL.078-987-3350	-	○
舞子住宅ローンプラザ (みなと銀行舞子支店2階)	TEL.078-782-4561	-	○
西神住宅ローンプラザ (みなと銀行西神ビル1階)	TEL.078-991-9933	-	○
加古川住宅ローンプラザ (みなと銀行加古川支店2階)	TEL.079-423-0248	-	○
姫路住宅ローンプラザ (みなと銀行姫路中央支店内)	TEL.079-288-2277	-	○
梅田住宅ローンプラザ (みなと梅田ビル10階)	TEL.06-6361-3641	○	-

住宅ローン・資産運用休日相談会の開催

一部の営業店では、住宅ローンや資産運用の相談会を日曜日に開催しており、ゆっくりご相談いただけます。



(神戸新聞社提供)

※開催店舗・日時など詳しくは、みなと銀行ホームページ (<http://www.minatobk.co.jp>) をご覧下さい。

外貨両替コーナーの休日営業

休日(9:00-17:00)も便利に利用できる三宮駅前「神戸交通センタービル」2階に「三宮外貨両替コーナー」を開設しています。

(平日:営業時間 11:00-19:00)



海外旅行の前に、仕事帰りに駅前でさっと外貨の両替。三宮駅前「神戸交通センタービル」2階

三宮外貨両替コーナー

- 平日は夜7時まで、土日・祝日もOPEN!
- 阪神線三宮駅へのアクセスが非常に便利
- 数多くの外貨両替金・銀行小切手をご用意
- みなと銀行の最新の窓口より、お振込レシートでご購入いただけます。

外貨両替 17 通貨 | 銀行小切手 6 通貨

50銭割引

※本ビル・ユニクロの両替機をご購入される場合は、本行の両替機と併用してご利用いただけます。お振込レシートは、本行の両替機から発行いたします。お振込レシートは、本行の両替機から発行いたします。

想いを、もちへ。 TEL.078-392-1571

【営業時間】(平日) 9:00~19:00 (土・日・祝日) 9:00~17:00 (休業日) 12/31~1/3 5/3~5/5

みなと銀行

ダイレクト・チャンネルへの取組

個人のお客さま

みなとモバイル
みなとインターネット

●みなとモバイル・みなとインターネット

携帯電話・インターネットから残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替をはじめ、税金・各種料金の払込などがご利用いただけます。インターネットでは定期預金の預入・払出、住所変更等もご利用いただけます。

	平日	土日祝
リアルタイム照会 (残高照会・当日の入出金明細照会)	8:00~21:00	9:00~17:00
前営業日迄の照会	24時間	24時間
当日振込	8:00~15:00	—
振込振替予約	24時間	24時間

みなと銀行EB照会センター

(平日9:00~21:00、土日祝日9:00~17:00)

☎ 0120-53-3710



●海岸通支店

海岸通支店は、電話やインターネットで、特別金利定期預金をご利用いただくための専用支店です。

みなと銀行海岸通支店 (平日9:00~17:00)

☎ 0120-037120

法人のお客さま

法人・個人事業者向け インターネットバンキング
みなとビジネスWeb

●みなとビジネスWeb

インターネットにより、残高照会、最長1年間の入出金明細照会、振込・振替、税金・各種料金の払込に加え、総合振込・給与振込、代金回収サービスなど多様なサービスをご利用いただけます。新たな機器や専用ソフトの購入は不要です。振込手数料も窓口より1件当たり105円~420円(税込)お安くなっています。

みなとビジネスWebヘルプデスク (平日9:00~18:00)

☎ 0120-45-5072



●みなと外国為替WEB

インターネットにより、外国仕向送金、輸入信用状の開設と条件変更のお申込みをご利用いただけます。

みなと外国為替WEBサポートデスク (平日9:00~17:00)

☎ 0120-737-127

環境配慮型金融商品の取扱

環境認証取得の法人向け「みなとエコローン」

以下のいずれかの環境認証を取得した法人のお客さまに対し、貸出金利を優遇します。

(※1)

- ①「神戸環境マネジメントシステム(KEMS)」
- ②「エコアクション21」
- ③「ISO14001」



「みなとエコ私募債」

みなと銀行が定める銀行保証付私募債の発行基準を充足され、上記(※1)のいずれかの環境認証を取得されている企業に対して、私募債発行の手数料等を優遇します。

個人向け「みなとエコ住宅ローン」「みなとエコ商品購入ローン」

新エネ・省エネ機器(※2)を備えた住宅およびCASBEE神戸(神戸市建築物総合環境評価制度)の総合評価があじさいの花4つ以上の住宅を購入・建築されるお客さま又はそれらの機器を購入・設置されるお客さまに対し、貸出金利の引下げを行います。

- (※2) 太陽光発電システム
エコウィル
エコジョーズ
エコキュート
太陽熱高度利用システム
エネファーム



社会貢献活動

環境活動

「須磨海岸クリーン作戦」への参加

平成22年9月、「須磨海岸クリーン作戦」(実施主体:須磨海岸を美しくする運動推進協議会)に従業員とその家族の計67名が参加しました。

今後も継続的な環境活動に取り組んでいきます。



環境保全

「神戸経済同友会の森プロジェクト」へ参画

神戸経済同友会の「神戸経済同友会の森プロジェクト」に参画しています。

同プロジェクトは、六甲山系再度山付近の約3haの神戸市有林において、間伐、除伐、枝打ち、下刈りなどの森林整備等によりCO₂削減に取り組むものです。



奨学制度

(財)みなと銀行育英会

日本の将来を支える大学生に学資金の援助を行い、社会に有用な人材の育成に貢献しています。

これまで、約890名の奨学生がみなと銀行育英会の援助を受け卒業し、社会で活躍されています。

地域のシンクタンク

(財)ひょうご経済研究所

兵庫県の経済・産業・企業の動向や統計からみた特色、商店街ルポなど地域経済の情報を「季刊ひょうご経済」により、お届けしています。

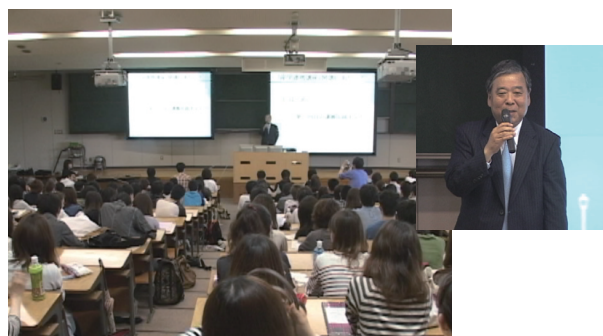


金融教育

兵庫県立大学「産学連携講座」へ講師を派遣

平成23年4月より、兵庫県立大学「産学連携講座」の全14講義の講師を派遣しました。

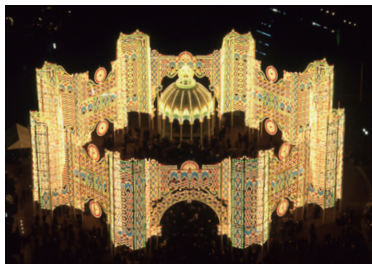
産学連携による金融教育の一環として、頭取をはじめ、みなと銀行及びみなと銀行関連会社の役職員が、地域金融機関の役割やみなと銀行の業務内容等について、豊富な経験を活かした講義を行いました。



文化支援

「神戸ルミナリエ」への協賛

平成22年12月、地元神戸の冬を飾る「神戸ルミナリエ」が開催され、16回目となる今回も地域金融機関として協賛しました。



©Valerio Festi/I&F Inc./Kobe Luminarie O.C.

スポーツ振興

「第1回神戸マラソン」への協賛

平成23年11月20日に開催される「第1回神戸マラソン」(主催:兵庫県、神戸市、兵庫県教育委員会、神戸市教育委員会、兵庫陸上競技協会)に、女子ゼッケンスポンサーとして協賛します。

みなと銀行は、地元企業としてスポーツ振興による地域社会の活性化をサポートします。



3月11日に発生した東日本大震災の被災者の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

みなと銀行は、阪神・淡路大震災(1995年)を経験した地域金融機関として、東日本大震災の被災地域の経済復興支援に真摯に取り組めます。

東日本大震災復興支援定期預金「がんばろう日本!定期預金」を取扱

東日本大震災復興支援定期預金「がんばろう日本!定期預金」を発売しました。取扱期間終了後、お預け頂いた金額の0.1%相当額を義援金として寄付しました。

●「がんばろう日本!定期預金」概要

お取扱期間	平成23年4月25日～平成23年5月31日
お預けいただける方	個人および法人のお客さま
定期預金の種類	スーパー定期(1年もの・自動継続型)

「東日本大震災復興支援貸付」を取扱

震災により直接的または間接的に影響を受けられた法人または個人事業主の皆さまを対象に「東日本大震災復興支援貸付」の取扱を開始しました。

●「東日本大震災復興支援貸付」概要

お取扱期間	平成23年4月7日～平成23年9月30日
ご利用いただける方	震災により営業所などに直接被害を受けられた方のほか、以下のいずれかの要件に該当される方 ①最近1ヵ月間の売上高が前年同月比20%以上減少し、かつ、その後の2ヵ月間を含む3ヵ月間の売上高が前年同月比20%以上減少する見込みのある方。 ②被害を受けた企業に対する売掛債権の回収が困難な方。 ③資材等材料の調達が困難となり売上低下し資金繰りに支障をきたしている方。 ④被災企業が振出した手形の買戻し資金が必要な方。
お使いみち(ご融資期間)	運転資金(5年)、設備資金(7年)
ご融資金額	50百万円以内 (信用保証協会利用の場合は、同協会が認める金額)
ご融資利率	当行所定の変動金利(当行所定より最大1.1%引下げ)。また信用保証協会利用の場合は、1.15%以上の変動金利

ATM他行キャッシュカードご利用手数料の無料化

被災地域に本店を有する地方銀行及び第二地方銀行(*)のキャッシュカードを使用してみなと銀行のATMよりご出金される際のATM利用手数料の無料化を実施しています。

- 実施期間:平成23年5月1日～平成24年3月31日
平日の8:00-8:45、18:00-21:00、
土・日・祝日・年末の9:00-17:00に
ご利用いただく場合の利用手数料(別途105円)も無料。

※対象銀行

銀行名	本店所在地	銀行名	本店所在地
岩手銀行	岩手県盛岡市	大東銀行	福島県郡山市
北日本銀行	岩手県盛岡市	東邦銀行	福島県福島市
東北銀行	岩手県盛岡市	福島銀行	福島県福島市
七十七銀行	宮城県仙台市	きらやか銀行	山形県山形市
仙台銀行	宮城県仙台市	荘内銀行	山形県鶴岡市
常陽銀行	茨城県水戸市	山形銀行	山形県山形市

東京での新卒者採用活動・会社説明会の実施

本店(神戸)での採用活動・会社説明会に加え、平成23年4月28日、第二地方銀行協会(東京都千代田区)において、被災地域の学生の選考機会拡充を目的に、東京での新卒者採用活動・会社説明会を3年ぶりに実施しました。(参加者:23人)



ゆたかな暮らしのお手伝い

お客様の様々な資金ニーズにお応えするため、各種ローンを取り揃えています。

個人向け

(平成23年6月30日現在)

種類	お使いみちなど		ご融資金額	ご融資期間	ご返済方法	担保
住宅ローン	ご自宅の新築・購入、増改築の費用をご用立てします。		1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可)	融資対象物件
	機構提携型 住宅ローン 「フラット35」	住宅金融支援機構の証券化支援事業を活用した長期固定金利の住宅ローンです。	8,000万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可)	融資対象物件
	機構協調 住宅ローン 「フラット35 パッケージ」	フラット35と併せてご利用いただく住宅ローンです。	フラット35と合算で 8,000万円以内(3割 以上フラット35利用)	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可)	融資対象物件
住宅借換 ローン	現在、他の金融機関でお借入れの住宅ローンの借り換えにご利用いただけます。 (借り換えに伴う諸費用を含む)		1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可)	融資対象物件
住み替えローン	ご自宅の新築・購入および売却物件の担保抹消資金としてご利用いただけます。 (買い換えに伴う諸費用を含む)		1億円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可)	融資対象物件
諸費用ローン	住宅購入時の諸費用、リフォーム資金をご用立ていたします。		500万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可)	融資対象物件
アパ ート ローン	賃貸住宅の建築、購入または改築資金にご利用いただけます。		上限なし ただし、団体信用生命 保険加入の場合は 1億円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可) 毎月元金均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可)	融資対象物件
不 動 産 活 用 ローン	別荘購入など、様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)		1億円以内	30年以内 ただし、期日一括返済の 場合は5年以内	毎月元利均等分割返済、 または期日一括返済	既保有不動産 (担保設定がないもの)
多 目 的 ローン	暮らしの様々な資金をご用立ていたします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)		3,000万円以内	30年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可)	既保有不動産 又は融資対象物件
	投資用型	投資用物件のご購入資金にご利用いただけます。	5,000万円以内	35年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可)	融資対象物件
リ フ ォ ー ム ローン	ご自宅の増改築・補修工事等の費用をご用立てします。		1,000万円以内	15年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可)	不 要
教 育 ローン	ご子息の入学金・授業料・下宿費用などをご用立てします。	証書貸付型	500万円以内 ただし、医科大学等は 1,000万円以内	13年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済、対象学校に より一定期間元金返済据置き可)	不 要
		当座貸越型	極度額 50～500万円	11年6ヵ月以内	在学中は利息のみ 卒業後、分割返済	
マイ カー ローン	自家用車・自動二輪車の購入資金をご用立ていたします。 金融機関・信販会社等のマイカーローンの借換資金にもご利用いただけます。		500万円以内	7年以内 借換の場合は、借 換えるローンの残 存償還期限まで	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可)	不 要
フ リ ー ローン	レジャー・旅行の費用など、暮らしの様々な資金をご用立ていたします。複数のローンのおまとめや、クレジットの借り換えにもご利用いただけます。		300万円以内	7年以内	毎月元利均等分割返済 (ボーナス時増額返済也可)	不 要
カ ー ド ローン Q ポ ー ト ネ オ	暮らしの様々な資金をご用立てします。 (ただし、事業性資金にはご利用いただけません)		極度額 10～500万円	(契約期間) 1年毎に更新	お借入残高に応じた 定額返済	不 要

事業者向け

(平成23年6月30日現在)

種類	商品の特徴	ご融資金額	ご融資期間
ひょうご無担保ローン「じんそく」	兵庫県内で2年以上同一事業を営む等、兵庫県信用保証協会が定める要件を備える法人を対象とした兵庫県信用保証協会保証付の無担保融資商品です。	5千万円以内	5年以内
ひょうご無担保ローン「スーパーじんそく」	兵庫県内で2年以上同一事業を営む等、兵庫県信用保証協会が定める要件を備える法人を対象とした兵庫県信用保証協会保証付の無担保融資商品です。	1億円以内	運転資金7年以内 設備資金10年以内
創業・第二創業支援貸付	ベンチャー企業や第二創業により新分野進出を図る企業、及び知的資産報告書や経営革新計画を作成して経営課題の解決を図る企業を対象とした融資商品です。	3千万円以内 (1社あたり上限3千万円)	3年以内
みなとエコローン	「神戸環境マネジメントシステム (KEMS)」・「エコアクション21」・「ISO14001」といった環境認証を取得している法人を対象とした融資商品です。	500万円以上5千万円以内 (1社あたり上限5千万円)	運転資金5年以内 設備資金7年以内
みなとエコ私募債	「神戸環境マネジメントシステム (KEMS)」・「エコアクション21」・「ISO14001」といった環境認証を取得している株式会社が発行する私募債の財務代理手数料や引受手数料の一部を優遇する商品です。	3千万円以上10億円以内	2年以上7年以内
みなとTKCローン	TKC近畿兵庫会会員(税理士・公認会計士)の顧問先企業を対象とした融資商品です。「決算申告確認書」や「会計帳簿作成の適時性と電子申告に関する証明書」の添付により金利優遇を行うことが特徴です。	100万円以上5千万円以内 (1社あたり上限5千万円)	運転資金5年以内 設備資金7年以内
みなとマル保ビジネスquickローン	3年以上同一事業を営む等の信用保証協会が定める要件を備える法人および個人を対象とした、信用保証協会保証付の無担保(原則)融資商品です。ご契約の範囲内で繰り返しご利用いただける当座貸越の形態です。	100万円以上2千万円以内	2年毎の更新
みなとビジネスquickローン	3年以上同一事業を営む等の要件を備える法人および個人を対象とした、有担保融資商品です。ご契約の範囲内で繰り返しご利用いただける当座貸越の形態です。	100万円以上5千万円以内	1年毎の更新
みなとパワーローン	3年以上同一事業を営む等の要件を備える法人および個人を対象とした、有担保融資商品です。信用保証協会保証付と保証無しがあります。ご契約の範囲内で繰り返しご利用いただける当座貸越の形態です。	(信用保証協会保証) 信用保証協会の定める額 (有担保) 100万円以上1億円以内	(信用保証協会保証) 2年毎の更新 (有担保) 1年毎の更新

●商品ご利用に当たってご注意いただきたいこと

1. ローンのお申込みに際しましては、当行所定の審査がございます。審査の結果ご希望に沿えない場合もございます。
2. ローンのご利用は、ご本人の収入等から無理なくご返済できるよう計画的に行ってください。
特に変動金利ローンは定期的に利率を見直しますが、金融情勢により、当初お借入利率よりも高くなることもございますので、ご注意ください。
3. 担保付ローンをご利用の場合、担保価格が下落しますと、担保等の追加をお願いすることがございます。

〈住宅ローン・アパートローン〉



〈事業者向けローン〉



資産づくりのパートナー

お客さま一人ひとりのニーズにお応えできるよう様々なプランを取り揃えております。

(平成23年6月30日現在)

種 類	内 容
総 合 〇 座	1冊のお通帳に普通預金、定期預金をセット。 お給料・年金のお受取りや公共料金などのお支払いにお使いいただけます。定期預金をセットしておく、 急なご入用の際にも、キャッシュカード1枚で自動融資をご利用いただけます。 ※20才以上の個人の方
〈みなと〉プレミアム普通預金	残高30万円以上で、普通預金金利を上乗せします。 またICキャッシュカードでセキュリティ面でもご安心いただけます。 お取引状況によりキャッシュバック、ATM時間外手数料の無料または割引サービスをご利用いただけます。 ※個人専用
貯 蓄 預 金	出し入れ自由の預金。お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
パ ー ソ ナ ル 通 知 預 金 [N e o]	お預け入れは50万円から。1ヵ月経てば、いつでもお引き出しいただけます。 お預け入れ金額に応じた金利を適用します。 ※個人専用
ス ー パ ー 定 期 (自由金利型定期預金M型)	お預け入れは100円から。預入期間は1ヵ月からお選びいただけます(最長5年)。 個人の場合、3年もの、4年もの、5年ものは半年複利で有利です。
据 置 型 定 期 預 金 [みなと物語]	6ヵ月経てばお引き出し自由(最長5年)。預入期間が長いほどお得な金利を適用します。 ※個人専用
大 〇 定 期 預 金 (自由金利型定期預金)	お預け入れは1,000万円から。 預入期間は1ヵ月からご利用いただけます。
定 期 預 金「ねんきん」	当行で公的年金をお受取りの方、または年金制度上、公的年金受給権を持たない65才以上の方を対象に、 スーパー定期(1年もの)の金利を上乗せします(おひとりさま限度額500万円、年金お受取り店舗に限ります)。
積 立 定 期 預 金 [つみたてっ子]	毎月、決まった金額を指定口座から自動振替でお積立します。そのほか、窓口・ATMでの随時入金も可能です。 1回の積立金額は1,000円以上で、積立期間は6ヵ月以上から自由にご指定いただくことができます。 また、積立期間中に金額や積立日の変更も可能です。
財 形 預 金	お給料からの天引き方式で、無理なく計画的な貯蓄ができます。 一般財形預金、財形年金預金、財形住宅預金の3タイプから、ライフプランにあわせてお選びください。 財形年金預金と財形住宅預金は、合わせて元金550万円まで、お利息が非課税でご利用いただけます。
譲 渡 性 預 金	金利は市場金利動向等を参考に決定します。
み な と 決 済 用 預 金	預金保険法に定める決済用預金の要件(無利息、要求払い、決済サービスを提供可能)を満たすので、 預金保険制度による全額保護の対象となります。
外 貨 預 金	米ドルなどでご利用いただけます。当座、普通、定期預金等があります。利率はお預け入れ期間や時期によって異なります。
み な と 外 貨 定 期 預 金	取扱通貨は米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れが可能です。 お預け入れ期間は1ヵ月、2ヵ月、3ヵ月、6ヵ月、1年です。
み な と 外 貨 定 期 預 金 (毎月利息受取型)	取扱通貨は米ドル、ユーロおよびオーストラリアドルで、1千通貨以上、1セント単位でお預け入れが可能です。 お預け入れ期間は1年ですが、お利息は毎月円貨でお受取りいただけます。
パ ー ソ ナ ル 外 貨 普 通 預 金	取扱通貨は米ドルおよびユーロで、残高1千通貨以上、100通貨単位でご入金いただけます。



みなと銀行の勧誘方針

みなと銀行は、金融商品の販売等に関する法律・消費者契約法に則り、金融商品の勧誘・販売にあたっては、次の通り適切な対応に努めます。

① お客様への勧誘の基本姿勢について

- (1) 当行は、お客様の信頼の確保に努めつつ、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的等に照らし、適切と考えられる商品又は取引をお勧めします。
- (2) 当行は、お客様の知識、経験、財産の状況及び契約締結の目的等を踏まえ、お客様の判断と責任においてお取引いただくため、商品又は取引の内容及びリスクの適切な説明に努めます。

② お客様への勧誘の方法および時間帯などについて

- (1) 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘を行います。
- (2) 当行は、お客様のご希望に沿った勧誘を行うよう努めます。
- (3) 当行は、お客様のご都合に合わせた時間帯や場所で勧誘を行うよう努めます。

③ その他の事項について

- (1) 当行は、お客様の信頼におこたえするため、正確な商品知識をはじめとする、役職員の知識・技能の向上に努めます。
- (2) 当行は、銀行法その他の法令諸規則等に則った適正な勧誘が行われるよう、行内規則の整備等に努めます。
- (3) 当行は、お客様からの苦情、要望に対しましては、誠実に対応し、改善に努めます。



ホームページ・URL

http://www.minatobk.co.jp/info/kanyu_hoshin.html

預金保険制度について

預金保険制度とは、金融機関が預金保険料を預金保険機構に支払い、万が一、金融機関が破綻した場合に、一定額の預金等を保護するための保険制度です。
わが国の預金保険制度は、「預金保険法」(昭和46年制定)

により定められており、政府・日本銀行・民間金融機関の出資により設立された預金保険機構が制度の運営主体となっています。

預金等の保護の範囲

金融機関が破綻したときに預金保険で保護される預金等の額は、保険の対象となる預金等のうち、決済用預金に該当するものは全額、それ以外の預金等については一金融機関ごとと預金者一人あたり元本1,000万円までとその利息等となります。

預金等の分類		保護の範囲
決済用預金 (注1)	<ul style="list-style-type: none"> ・当座預金 ・利息のつかない普通預金等 	全額保護
一般預金等	<ul style="list-style-type: none"> ・利息のつく普通預金 ・定期預金 ・定期積金 ・貯蓄預金 ・通知預金等 	合算して元本1,000万円(注2)までとその利息等(注3)を保護 (1,000万円を超える部分は破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)
	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨預金 ・他人・架空名義預金 ・譲渡性預金等 	保護対象外 (破綻金融機関の財産の状況に応じて支払われます。)

(注1)「無利息、要求払い、決済サービスを提供できること」という3要件を満たす預金をいいます。

(注2) 当分の間、金融機関が合併を行ったり、営業(事業)の全てを譲り受けた場合には、その後1年間に限り、当該保護金額が1,000万円の代わりに、「1,000万円×合併等に関わった金融機関の数」による金額となります。(例えば、2行合併の場合は2,000万円)。

(注3) 定期積金の給付補てん金、金銭信託における収益の分配等のうち一定の要件を満たすもの等も利息と同様保護されます。

アジアビジネスサポート

アジアビジネスについて情報提供・ご相談をお受けする専門部署であるアジア室、中国に進出されているお取引先の活動サポートなどを行う上海駐在員事務所が連携し、お客さまの中国・アジアビジネスをサポートします。

外国為替業務

中国をはじめとしたアジア地域のビジネスにおける重要性が益々拡大する中、海外銀行との充実したネットワークにより、お客さまの貿易取引などのニーズに的確かつスピーディにお応えしています。

(平成23年6月30日現在)

取扱業務		内容
貿易取引	輸出関係	輸出信用状(L/C)のご通知、輸出手形・小切手の買い取り、取立てを行っています。
	輸入関係	輸入信用状(L/C)の発行、輸入ユーザンス、輸入取立手形の決済などを行っています。
	みなとインポートパック	信用保証協会(兵庫県、大阪府、大阪市)保証付の輸入信用状(L/C)枠をお取扱いしています。
両替	外貨両替	三宮外貨両替コーナーでは17通貨の外貨現金をお取扱いしています。 また、一部の外貨両替取扱店舗では米ドルおよびユーロの両替をお取扱いしています。
	外貨宅配サービス	全店で32通貨の外国通貨および6通貨のT/Cの宅配サービスをお取次ぎしています。
	旅行小切手(T/C)	三宮外貨両替コーナーでは6通貨のT/Cをお取扱いしています。
外国送金	外国への送金	海外のお受取人口座へ電信によりご送金いたします。外貨建の銀行小切手である送金小切手もお取扱いしています。
	外国からの送金	海外からの送金のお受取りにはみなと銀行のお取引口座をご利用ください。
外貨貸付(インパクトローン)		外貨によるご融資をお取扱いしています。
為替予約		輸出入決済などに必要な為替予約をお取扱いしています。 通貨オプションの利用により長期間の為替変動リスクを回避するニーズにもお応えしています。

●三宮外貨両替コーナー

三宮駅前(神戸交通センタービル2階)に「三宮外貨両替コーナー」を開設しています。このコーナーでは、外貨現金17通貨、旅行小切手6通貨をお求めいただけます。

営業時間 [平日] 午前11時～午後7時
[土日祝日] 午前 9時～午後5時
(休業日 12/31～1/3、5/3～5/5)



証券業務の内容

公共債の窓口販売・ディーリング業務

- 窓口販売では、新しく発行される公共債の募集の取扱いを行っています。
- ディーリング業務では、既に発行された公共債の販売を行っています。募集・販売対象の公共債の種類等は以下の通りです。

公共債の種類	内 容
固定利付国債	国が発行する確定利付債です。2～10年の期間で、お客さまの投資期間に合わせた運用が可能です。
個人向け国債	国が個人に限定して発行する債券です。10年物は利率が市場金利に応じて半年毎に変動する変動利付債です。3年物および5年物は確定利付債で、お客さまのニーズに合わせた運用が可能です。
公募地方債	兵庫県・神戸市が発行する債券をお取扱いしています。(期間:5年・10年)
ミニ公募地方債	兵庫県民債、兵庫のじぎく債、神戸市民債等、兵庫県・神戸市等が地域住民向けに発行する5年満期の確定利付債です。

公社債等の受託・口座管理機関・引受幹事業務

種 類	役 割 の 内 容	
私募債受託業務	銀行・信用保証協会協同保証付無担保社債	特定社債保証制度に基づき中小企業者が発行する社債の元利金の支払債務について、みなと銀行と保証協会が連帯保証し、みなと銀行が社債総額を引き受けることにより起債を成立させるとともに、社債の管理業務を行います。
	銀行保証付無担保社債	適債企業が発行する社債の元利金等の支払債務について、みなと銀行が連帯保証し、社債総額を引き受けることにより起債を成立させるとともに、社債の管理業務を行います。
	物上担保付社債	適債企業が発行する物上担保付社債について、会社上の社債管理者並びに担保付社債信託法上の受託会社として、社債権者保護の観点より社債と担保の管理業務を行います。
口座管理機関業務	公共債の窓口販売・ディーリング業務で、みなと銀行が販売しお客さまが保有する国債及び一般債について、社債、株式等の振替に関する法律に基づく口座管理機関としてお客さまの振替口座簿を管理します。	
発行代理人・支払代理人	社債、株式等の振替に関する法律に基づき、発行者に代わり一般債の発行、元利払等の証券保管振替機構に対する振替債の事務手続を行います。	
引受幹事業務	兵庫県民債および兵庫のじぎく債(ミニ公募地方債)の発行に際し、兵庫県等発行自治体と地元住民の利便性向上のため、地域を代表する金融機関として引受幹事業務を行います。	

金融商品仲介業務

(平成23年7月1日現在)

取扱業務	提携証券会社	取扱店舗等
個人 外国債券の売出し および売買取次ぎ 証券口座開設の取次ぎ	野村證券	本店営業部、垂水支店、西神中央支店、鳴尾支店、住吉支店、姫路支店、明石支店、三木支店、加古川支店、小野支店、三宮支店、鈴蘭台支店、須磨ニュータウン支店、明舞支店、西明石支店、土山支店、津名支店、網干駅支店、相生支店、赤穂支店(以上、20ヵ店)
	SMBCフレンド証券※	本店営業部、水道筋支店、長田支店、板宿支店、垂水支店、春日野支店、西神中央支店、武庫之荘支店、伊丹支店、鳴尾支店、宝塚支店、住吉支店、東加古川支店、姫路支店、宝殿支店、明石支店、三木支店、西脇支店、加古川支店、志染支店、六甲道支店、小野支店、三宮支店、鈴蘭台支店、芦屋駅前支店、須磨ニュータウン支店、明舞支店、西明石支店、土山支店、舞子支店、社支店、津名支店、柏原支店、網干駅支店、御着支店、福崎支店、相生支店、赤穂支店(以上、38ヵ店)
法人 債券等の売買の取次ぎ	大和証券	個人業務部 証券営業室

※SMBCフレンド証券との金融商品仲介業務は、平成23年7月29日をもって終了いたします。



取扱ファンド

カテゴリー	ファンド名	運用会社
MMF型	野村MMF [愛称:ひまわり]	野村アセットマネジメント
	ダイワMMF (マネー・マネージメント・ファンド)	大和証券投資信託委託
国内債券型	ニッセイ日本インカムオープン [愛称:Jボンド]	ニッセイアセットマネジメント
国内株式型	インデックスファンド225	日興アセットマネジメント
	三井住友・225オープン	三井住友アセットマネジメント
	三井住友・日本株オープン	三井住友アセットマネジメント
	フィデリティ・日本成長株・ファンド	フィデリティ投信
	フィデリティ・日本配当成長株・ファンド(分配重視型)	フィデリティ投信
海外債券型	三井住友・ヨーロッパ国債ファンド	三井住友アセットマネジメント
	パインブリッジ新成長国債債券プラス [愛称:ブルーオーシャン]	パインブリッジ・インベストメンツ
	世界のサイフ	日興アセットマネジメント
	MHAM豪ドル債券ファンド(毎月決算型)	みずほ投信投資顧問
	MHAM USハイイールドファンド(毎月決算型)	みずほ投信投資顧問
	ピクテ資源国ソブリン・ファンド(毎月分配型)	ピクテ投信投資顧問
	LM・ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント
	GSエマージング通貨債券ファンド	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
	アジア・パシフィック・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問
	フィデリティ・グローバル・ハイ・イールド・ファンド(毎月決算型)	フィデリティ投信
海外株式型	ピクテ・グローバル・インカム株式ファンド(毎月分配型)	ピクテ投信投資顧問
	三井住友・グローバル好配当株式オープン[愛称:世界の豆の木]	三井住友アセットマネジメント
	温暖化対策株式オープン[愛称:グリーン・プラネット]	国際投信投資顧問
	パインブリッジ・ワールド株式・オープン	パインブリッジ・インベストメンツ
	三井住友・アジア4大成長国オープン	三井住友アセットマネジメント
	アムンディ・中国株ファンド[愛称:悟空]	アムンディ・ジャパン
	シュローダーBRICs株式ファンド	シュローダー証券投信投資顧問
不動産(リート)	三井住友・グローバル・リート・オープン[愛称:世界の大家さん]	三井住友アセットマネジメント
バランス型	グローバル・ソブリン・オープン(毎月決算型)	国際投信投資顧問
	ピクテ円インカム・セレクト・ファンド(毎月分配型)	ピクテ投信投資顧問
	フィデリティ・世界高格付け債券ファンド(毎月決算型)	フィデリティ投信
	三井住友・G20α債券ファンド	三井住友アセットマネジメント
	財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型	日興アセットマネジメント
	グローバル3資産ファンド[愛称:ワンプレートランチ]	三井住友アセットマネジメント
	兵庫応援バランスファンド(毎月分配型)	大和証券投資信託委託
	三井住友・アジア・オセアニア好配当株式オープン[愛称:椰子の実]	三井住友アセットマネジメント

毎月自動的に一定額の投資信託を購入していく、『みなと自動積立投信』もお取扱いしています。
MMF以外の取扱いファンドは、「みなと自動積立投信」の対象となります。

損害保険代理店業務

長期火災保険

取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
マイホームぴたっと	あいおいニッセイ同和損害保険	住宅ローンをご利用のお客さまに新築費・新品価格基準で保険金額を設定し、損害額をそのまま保険金としてお支払いする新価・実損払いの火災保険です。お客さまのニーズに合わせ3商品をご用意させていただいています。
家庭用火災保険	三井住友海上火災保険	
トータルアシスト住まいの保険	東京海上日動火災保険	

生命保険代理店業務

個人年金保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
変額年金保険	百花凛々Ⅲ	三井住友海上プライマリー生命保険	一時払いで払い込んだ保険料を投資信託などで運用し、その運用実績によって将来受取る年金額が変動する商品です。お客さまのニーズに合わせ5商品をご用意させていただいています。
	ハッピーチョイス	三井住友海上プライマリー生命保険	
	プラチナライフアヴァンセ	メットライフアリコ	
	年金果実NEO (V2)	明治安田生命保険	
	ダブルアカウント	ソニーライフ・エイゴン生命保険	
定額年金保険	堅実ねんきん	明治安田生命保険	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。(一時払い型)お客さまのニーズに合わせ2商品をご用意させていただいています。
	マイドリームプラス	日本生命保険	
	無選択特別付5年ごと利差配当付個人年金保険	三井住友海上きらめき生命保険	年金受取額が契約時にあらかじめ定められている商品で、毎年所定の年金が支払われます。(月払い型)
	三大陸	メットライフアリコ	年金受取額が外貨ベースで契約時にあらかじめ定められている商品です。お客さまのニーズに合わせ2商品をご用意させていただいています。
	アテナ	三井住友海上プライマリー生命保険	

終身保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
一時払終身保険	ロングドリーム プラス	日本生命保険	万一の場合、ご家族のために生涯にわたり保障が継続する商品です。
	夢のかたち	日本生命保険	
	ビーウィズユー	メットライフアリコ	
一時払三大疾病保障保険	三重奏	アメリカンファミリー生命保険会社	がん・急性心筋梗塞・脳卒中になられたとき、給付金が支給される商品です。
終身保険	WAYS (ウェイズ)	アメリカンファミリー生命保険会社	将来、状況にあわせて「医療保障」「介護年金」等のコースに変更ができる終身保険です。(全期前納払型)
	MS終身α	三井住友海上きらめき生命	お子さまの入学費用等、一時的な資金が必要なお客さまのとき、保護者の方の“万一”のときの保障に備えられる商品です。

がん・医療保険

保険の種類	取扱商品	引受保険会社	商品の特徴
がん保険	生きるためのがん保険 Days	アメリカンファミリー生命保険会社	万一「がん」になられたとき、治療にかかる費用を保障する商品です。
医療保険	もっと頼れる医療保険 新EVER	アメリカンファミリー生命保険会社	万一の病気やケガに備える商品です。病気やケガで入院したり、所定の手術を受けた場合に給付金を受取ることができます。
	きらめき新医療保険α	三井住友海上きらめき生命	

エレクトロニックバンキング(EB)サービスのご案内

サービス名	内 容
みなとビジネスWeb	インターネットを利用して、預金口座の残高照会、入出金明細の照会(最長1年間)、振込振替サービス、税金・各種料金の払込(ペイジー)に加え、総合振込・給与振込等のサービスにご利用いただけます。
地方税納付代行サービス	特別徴収分の個人住民税の納付を銀行が代行して行います。
預金口座振替サービス	当行本支店の預金口座を対象とした収納業務にご利用いただけます。
代金回収サービス	全国の提携金融機関、郵便局の口座を対象とした収納業務にご利用いただけます。
みなと外国為替WEB	インターネットを利用して、外国仕向送金、輸入信用状のお申込みにご利用いただけます。
パソコンバンクサービス	パソコンの専用ソフトを利用して、家庭やオフィスにしながら預金口座の残高照会、入出金明細の照会(最長30営業日)、振込振替サービスに加え、総合振込・給与振込等のサービスにご利用いただけます。
モバイルバンキング・インターネットバンキング	携帯電話やインターネットを利用して、振込、残高照会、入出金明細の照会や税金・各種料金の払込(ペイジー)にご利用いただけます。また、インターネットでは総合口座定期預金の預入・払出、住所変更の申込み、公共料金自動支払の申込みにご利用いただけます。平日・休日24時間ご利用いただけます(一部休止時間を除きます)。 ※個人専用

各種サービス

サービス名	内 容
コンビニ料金収納サービス	SMBCファイナンスサービスが提携している全国のコンビニの店頭払込により代金回収が可能となるサービスです。
集金代行サービス	全国の提携金融機関、郵便局の口座を対象とした収納業務にご利用いただけます。

その他サービスのご案内

種 類	内 容
給 与 振 込	給与・賞与をご指定の預金口座にお振込いたします。 当行窓口および自動サービスコーナーのほか、提携している全国の金融機関・郵便局・コンビニなどのATMでお引き出しいただけます。
年金・配当金の自動受取	お手続きを一度していただくだけで、ご指定口座で年金・配当金をお受取りいただけます。
公共料金自動支払	電気・ガス・水道・電話・NHKの料金をご指定口座から自動的にお支払いいただけます。 通帳に支払日、支払金額、支払先が記入されるため、管理がしやすくなります。
貸 金 庫	銀行の専用金庫で、重要書類や貴重品などお客さまの大切な財産をしっかり保管いたします。 盗難、紛失の心配がなく、地震や火災の際も安心です。
みなと銀VISA/JCBカード	ライフシーンにあわせて、安心、快適に使えるクレジットカードです。 VISA・JCBのいずれかをお選びいただけます。

信託代理業務

お客さまの相続ニーズ等幅広いニーズにお応えするために、平成15年2月より国民年金基金募集(取次)、17年7月より遺言信託・遺産整理業務、また20年10月より資産承継プランニング業務のお取扱いをしています。さらに22年10月より相談員が弁護士・税理士である(株)朝日信託と業務提携を開始しました。

《代理店契約先》 三菱UFJ信託銀行(株)

《業務提携先》 (株)朝日信託

取扱業務	取扱店舗
国民年金基金募集(取次)	全店(東京支店は除く)
遺言信託、遺産整理、資産承継プランニング	

為替関係手数料

お振込方法			当行 ^(注3) 同一支店宛	当行 本支店宛	他行宛	
ATM ^(注1)	当行の キャッシュ カード	個人 のお客さま	3万円未満	無 料	105円	210円
			3万円以上	無 料	105円	420円
		法人・団体 のお客さま	3万円未満	無 料	105円	210円
			3万円以上	無 料	210円	420円
	他行のキャッシュ カード ^(注2)	3万円未満	無 料	105円	210円	
		3万円以上	無 料	210円	420円	
現金	3万円未満	105円	210円	420円		
	3万円以上	315円	420円	630円		
窓口	3万円未満	210円	315円	630円		
	3万円以上	420円	525円	840円		
EB	3万円未満	無 料	210円	525円		
	3万円以上	無 料	420円	735円		
自動送金サービス	3万円未満	無 料	105円	420円		
	3万円以上	無 料	315円	630円		
FAX振込サービス	3万円未満	105円	210円	525円		
	3万円以上	315円	420円	735円		
総合振込(依頼書扱い)	3万円未満	210円	315円	630円		
	3万円以上	420円	525円	840円		
インターネット・ モバイルバンキング (個人専用) ^(注1)	3万円未満	無 料	105円	210円		
	3万円以上	無 料	105円	420円		

(注1) ATM及びインターネット・モバイルバンキング(個人専用)のご利用による三井住友銀行あてのお振込は、当行本支店宛と同じ手数料となります。

ATMでの時間外(平日8時45分から18時以外の時間帯)のお振込については、上記振込手数料のほかに時間外手数料105円(消費税込み)が必要となります。

(注2) 他行キャッシュカードをご利用の場合は上記振込手数料のほかにご利用手数料105円(消費税込み)が必要となります。一部利用できない金融機関のカードがあります。

(注3) 店番号が異なる支店と出張所の間のお振込は、当行本支店宛としてお取扱いいたします。

手数料名	当行同一支店宛	当行本支店宛	他行宛
給与振込	EB・FAX振込扱い	無料	無料
	依頼書扱い	無料	105円
			315円

※MT・FD扱いはEB扱い手数料と同一。

手数料名	取立	店頭入金	
代金取立手数料 (代手・商手・担手共)	当所宛 ^(注4)	1通につき 630円	無料
	他所宛	普通扱い	1通につき 840円
		至急扱い	1通につき 1,050円
送金手数料	当行本支店宛	1件につき 420円	
	他行宛	1件につき 630円	
他行宛地方税等 取扱手数料	3万円未満	1件につき 630円	
	3万円以上	1件につき 840円	
その他の手数料	送金・振込の粗戻料	1件につき 630円	
	送金・振込の変更料	1件につき 630円	
	取立手形粗戻料	1件につき 840円	
	依頼返却料	1件につき 840円	
	不渡手形返却料	1件につき 840円	
	取立手形店頭呈示料	1件につき 840円 (ただし、840円を超える実費を要する場合は、その実費を申し受けます)	
自動送金事務手数料	1回につき 105円		

(注4) 相互に乗り入れている手形交換所を含みます。
(大阪 神戸 姫路 淡路島の交換所相互間)

預金関係手数料

手数料名	金額	
小切手帳代金	1冊(50枚綴) 630円	
手形帳代金	1冊(20枚綴) 420円	
マル専手形交付手数料	1枚 525円	
マル専口座開設手数料	1件 3,150円	
自己宛小切手発行手数料	1枚 525円	
署名鑑 印刷手数料	登録・変更手数料	1回 5,250円
	発行手数料	小切手 1冊 105円 手形 1冊 42円
夜間預金 金庫手数料	契 約 料	月間 4,200円
	専用入金帳代金	1冊(50枚綴) 26,250円
各種証明書発行 手数料	都 度	1通 735円
	包 括 分	1通 420円
通帳・証書再発行手数料	1件 1,050円	
バンクカード再発行手数料	1件 1,050円	
取引履歴照会事務取扱手数料	1件 1,050円	

その他手数料

手数料名	金額	
自動集金サービス手数料	振替済1件につき 105円	
EB手数料	みなとビジネスWeb	5,250円
	みなと外国為替WEB	3,150円
	パソコンバンク	5,250円
	F A X 振 込	月間 1,050円
	ファクシミリ	1,050円 (注5)
テレホン	無料	
MT/FD持込処理手数料	5,250円	

(注5) ファクシミリは照会、連絡1回につき10.5円いただきます。

※貸金庫使用料につきましては、サイズ・タイプにより各店ごとに異なります。
詳細は営業店窓口にお問い合わせください。

融資関係手数料

手数料名	金額	手数料名	金額	
住宅ローン取扱手数料	1件 31,500円	有担保ローン手数料	繰上返済手数料	
固定金利特約手数料			固定金利選択型	
融 資 実 行 時	1回 5,250円		返済額100万円未満	1回 21,000円
	固定金利再選択時		1回 10,500円	返済額100万円未満
条件変更手数料			返済額100万円以上	1回 52,500円
	金利種類の変更		1回 10,500円	上記以外のもの
不動産担保登記事項の変更			全額繰上返済	1回 8,400円
	担保物件の差し替え		1回 10,500円	一部繰上返済
担保物件の一部解除	返済額変更なし			1回 8,400円
設定順位の変更 (順位引下げ)	返済額変更あり			1回 10,500円
根拠当権の極度増額		カードローン手数料		
債務者の変更	1回 31,500円	ローンカード発行手数料(再発行)	1件 1,050円	
その他の条件変更	1回 5,250円	火災保険質権設定手数料	1件 1,050円	

※別途保証会社手数料が必要となる場合があります。

◎金額欄に記載の金額には、5%の消費税等が含まれています。

◎各種手数料は社会情勢の変化等により内容を変更することがあります。

昭和 24年	9月	七福相互無尽株式会社設立(本店:神戸市生田区元町通6丁目53番地の5)
昭和 26年	8月	本店を神戸市生田区楠町2丁目37番地に移転
昭和 26年	10月	相互銀行業免許取得、株式会社七福相互銀行に商号変更
昭和 30年	3月	本店を神戸市生田区三宮町2丁目18番地に移転
昭和 41年	10月	株式会社阪神相互銀行に商号変更
昭和 47年	9月	大阪証券取引所市場第二部へ上場
昭和 48年	8月	大阪証券取引所市場第一部へ上場
昭和 48年	9月	オンラインスタート
昭和 50年	4月	外国為替公認銀行として外国為替業務開始
昭和 53年	3月	社債等登録業務取扱認可
昭和 58年	4月	公共債の窓口販売開始
昭和 61年	6月	公共債のディーリング業務開始
昭和 62年	7月	コルレス包括承認取得
平成 元年	2月	普通銀行に転換し、株式会社阪神銀行に商号変更
平成 元年	6月	SWIFTに加盟
平成 元年	6月	担保附社債信託法に基づく担保附社債の受託業務開始
平成 元年	12月	東京証券取引所市場第一部へ上場
平成 2年	1月	新オンラインシステム稼働
平成 6年	7月	信託代理業務の取扱開始
平成 7年	10月	株式会社みどり銀行設立(本店:神戸市中央区生田町1丁目4番3号)
平成 11年	4月	株式会社みどり銀行と合併、株式会社みなと銀行に商号変更
平成 12年	2月	株式会社さくら銀行(現 三井住友銀行)より2カ店を営業譲受
平成 12年	4月	投資信託の窓口販売開始
平成 12年	5月	株式会社さくら銀行より2カ店を営業譲受
平成 12年	7月	株式会社さくら銀行の当行株式141,657千株公開買付(TOB)により、同行の連結子会社化
平成 12年	11月	株式会社さくら銀行より10カ店を営業譲受
平成 12年	12月	北兵庫信用組合より事業の全部譲受
平成 13年	1月	株式会社さくら銀行より10カ店を営業譲受
平成 13年	4月	損害保険の窓口販売開始
平成 13年	7月	御崎支店の開設
平成 13年	10月	神戸商業信用組合と合併
平成 14年	10月	生命保険の窓口販売開始
平成 15年	1月	神戸ポート支店の開設
平成 17年	4月	証券仲介業務開始
平成 19年	4月	上海駐在員事務所開設
平成 19年	4月	海岸通支店の開設
平成 20年	7月	がん・医療保険の窓口販売開始
平成 21年	7月	大久保駅前支店の開設
平成 21年	10月	「みなとエコローン」、「みなとエコ住宅ローン」、「みなとエコ商品購入ローン」の取扱開始
平成 21年	12月	「みなとエコ私募債」の取扱開始

大株主の状況

(平成23年3月31日現在)

株主名	株数(千株)	持株比率(%)
株式会社三井住友銀行	184,828	45.02
みなと銀行共栄会	25,451	6.20
日本生命保険相互会社	12,001	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	11,946	2.91
みなと銀行従業員持株会	7,625	1.85
株式会社三井住友銀行信託口	7,332	1.78
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	5,661	1.37
三井住友海上火災保険株式会社	5,220	1.27
住友生命保険相互会社	5,203	1.26
東京海上日動火災保険株式会社	3,840	0.93

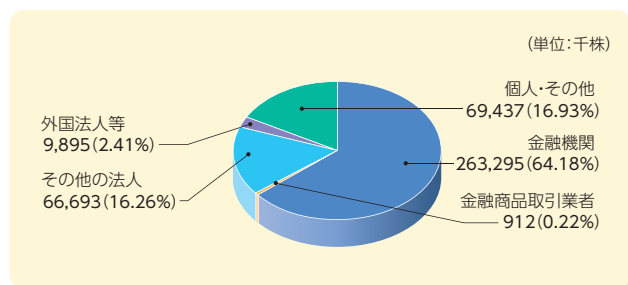
- (注) 1. 株式会社三井住友銀行の株数には、同行が退職給付信託の信託財産として拠出し、議決権行使の指図権を留保している当行株式165,500千株(持株比率40.32%)を含んでおります。なお、株主名簿上の名義は「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)」であります。
2. 上記の株式会社三井住友銀行信託口は、従業員の経営への参画意欲を高めることによるコーポレート・ガバナンスの充実及び強化、並びに、従業員に対する企業価値向上に向けたインセンティブの付与による勤労意欲の高揚を図ることを通じて、当行の企業価値の向上を目指すべく「従業員持株会連携型ESOP」を導入したことによるものです。
3. 持株比率は自己株式(7,808千株)のうち、従業員持株会信託口所有自己株式(7,332千株)を除く当行所有自己株式(476千株)を控除して計算しております。

発行済株式総数、資本金等の推移

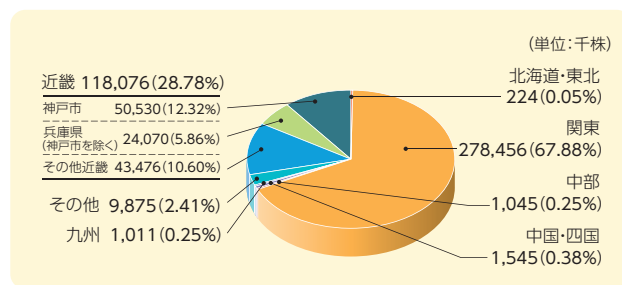
年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成18年12月5日	千株 25,000	千株 407,940	千円 2,300,000	千円 27,208,132	千円 2,252,250	千円 27,160,446	有償 一般募集 発行価格 191円 発行価額 182.09円 資本組入額 92円
平成19年1月5日	3,000	410,940	276,000	27,484,132	270,270	27,430,716	有償 第三者割当 発行価格 182.09円 資本組入額 92円 割当先 野村證券株式会社

単元株式の状況 (平成23年3月31日現在)

●所有者別株式数



●地域別株式数





取締役頭取
尾野 俊二



専務取締役
正木 誠司



専務取締役
森 薫



常務取締役
後藤 盛次



常務取締役
貞 苺 茂



常務取締役
安国 尚史



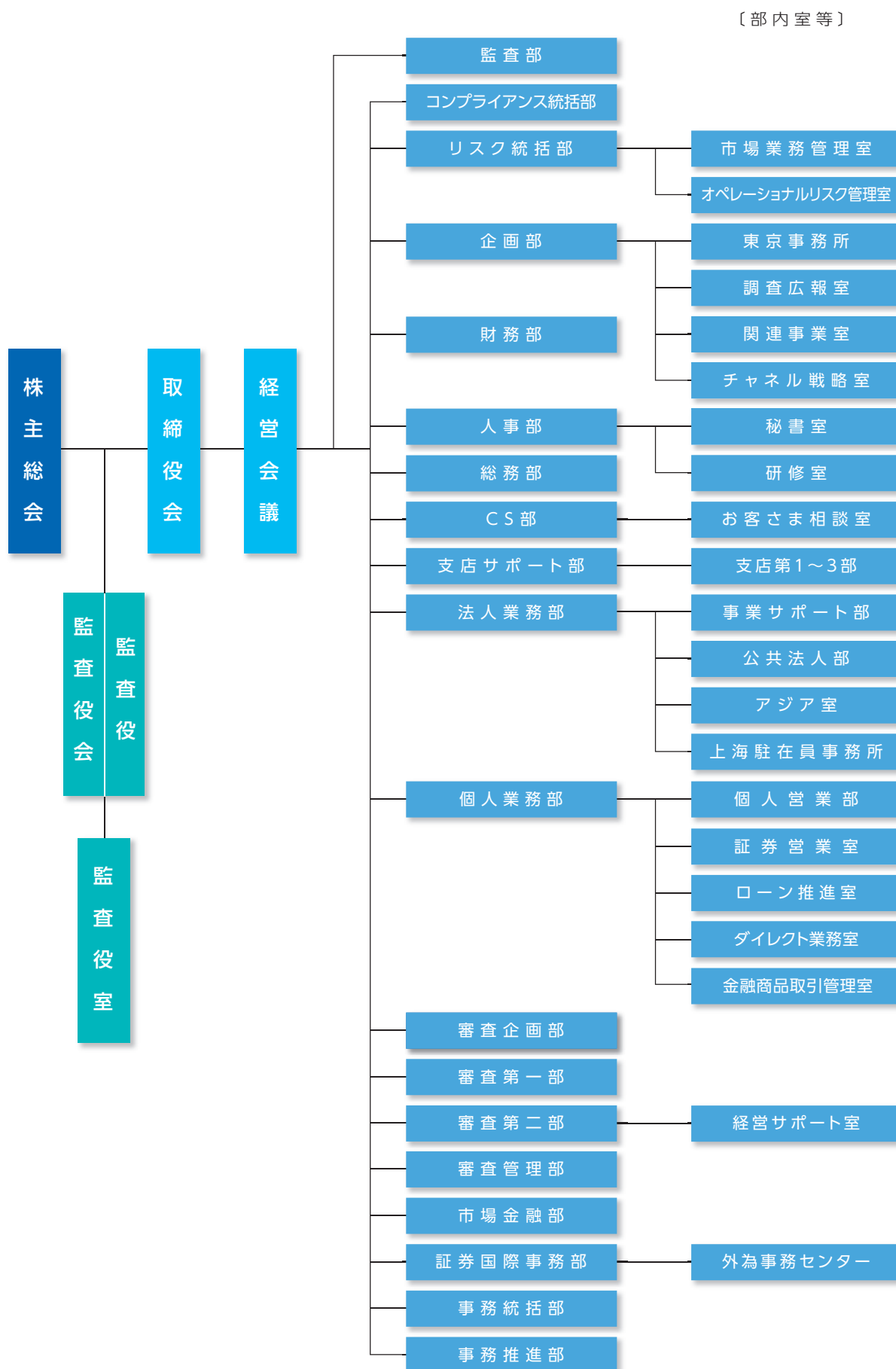
取締役(社外役員)
太田 敏郎

(平成23年6月29日現在)

役員

※取締役頭取 (代表取締役)	尾野 俊二	常務執行役員	梶谷 静也	個人業務部長
※専務取締役 (代表取締役)	正木 誠司	常務執行役員	木村 真也	市場金融部長
※専務取締役 (代表取締役)	森 薫	執行役員	児島 孝治	姫路支店長
※常務取締役	後藤 盛次	執行役員	水野 三洋	監査部長
※常務取締役	貞 苺 茂	執行役員	宮坂 利影	本店営業部長
※常務取締役	安国 尚史	執行役員	久松 篤	支店サポート部長
取締役 (社外役員)	太田 敏郎	執行役員	前田 哲治	総務部長
常勤監査役	須方 輝	執行役員	森本 剛	東京支店長兼 企画部東京事務所長
常勤監査役	菊池 正八州	執行役員	近藤 智彦	企画部長
監査役 (社外役員)	岡田 信吾	執行役員	岸本 芳久	審査第一部長
監査役 (社外役員)	長手 務	執行役員	西村 隆嗣	大阪支店長
監査役 (社外役員)	渡邊 勝幸	執行役員	中井 基夫	梅田支店長
		執行役員	園尾 善雄	事務統括部長

- (注) 1. 取締役太田敏郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、また、東京証券取引所、大阪証券取引所に対して、独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
 2. 監査役岡田信吾、監査役長手務及び監査役渡邊勝幸は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、また、東京証券取引所、大阪証券取引所に対して、独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
 3. ※印の取締役は執行役員を兼務しております。



組織図

(平成23年6月30日現在)

店舗	店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
神戸市(中央区)	11 本店営業部	神戸大丸百貨店東100m	651-0193	神戸市中央区三宮町2-1-1	078(331)8141
	44 春日野	阪急春日野道駅南側	651-0071	神戸市中央区筒井町3-12-14	078(241)8333
	111 三宮	JR三ノ宮駅西口南側、神戸交通センタービル2・3階	650-0021	神戸市中央区三宮町1-10-1	078(393)2791
	141 北野坂	山手幹線・北野坂通り交差点山側角	650-0004	神戸市中央区中山手通1-24-4	078(241)5821
	163 神戸駅前	JR神戸駅北200m、国道28号線沿い北側	650-0015	神戸市中央区多聞通2-1-2	078(341)1864
神戸市(東灘区)	12 本山	JR摂津本山駅北、ダイエーグルメシティ本店東隣	658-0072	神戸市東灘区岡本1-9-2	078(451)4381
	28 青木	阪神青木駅南、青木商店街	658-0027	神戸市東灘区青木6-4-15	078(452)7641
	50 六甲アイランド	ジ・アンタナテ内マーケットシーン	658-0032	神戸市東灘区向洋町中5-15	078(857)0880
	68 住吉	JR住吉駅北側	658-0051	神戸市東灘区住吉本町1-7-7	078(821)2521
	116 東部市場	東部市場内	658-0023	神戸市東灘区深江浜町1-1	078(452)6832
	132 阪急御影	阪急御影駅南50m	658-0047	神戸市東灘区御影2-3-10	078(842)1501
	143 甲南	JR甲南山手駅南東150m、国道2号線沿いセルパ1階	658-0011	神戸市東灘区森南町1-5-1-103	078(431)4101
神戸市(灘区)	13 水道筋	水道筋3丁目バス停前	657-0831	神戸市灘区水道筋3-10-1	078(861)5701
	103 六甲道	JR六甲道駅南側、駅前メイン六甲Aビル内	657-0038	神戸市灘区深田町4-1-39	078(856)3550
神戸市(兵庫区)	15 兵庫	神戸高速鉄道・神戸電鉄新開地西出口北、神鉄ビル向い	652-0802	神戸市兵庫区水木通1-4-7	078(577)2631
	16 夢野	神戸市バス夢野町2丁目バス停前	652-0058	神戸市兵庫区菊水町6-3-16	078(521)1301
	115 御崎	神戸市営地下鉄海岸線御崎公園駅東150m	652-0855	神戸市兵庫区御崎町1-1-18	078(681)3761
	162 中央市場	神戸市営地下鉄海岸線中央市場前駅1番出口上る	652-0844	神戸市兵庫区中之島1-1-5	078(681)0931
神戸市(長田区)	17 長田	神戸市バス長田神社前バス停前、長田神社東側	653-0811	神戸市長田区大塚町2-3-12	078(691)1151
	18 大橋	新長田地下鉄ビル1階	653-0841	神戸市長田区松野通1-2-1	078(611)5391
神戸市(北区)	21 西鈴蘭台	神戸電鉄西鈴蘭台駅前	651-1131	神戸市北区北五葉1-1-17	078(591)4411
	42 谷上	北神急行電鉄・神戸電鉄谷上駅構内	651-1245	神戸市北区谷上東町1-1	078(583)5281
	65 神戸北町	神戸北町ニュータウン内、コープこうべコープデイズ神戸北町店隣	651-1233	神戸市北区日の峰2-6-2	078(581)5190
	108 藤原台	神戸電鉄岡場駅前、エコーレ リラ2階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1-2-2	078(987)1200
	148 鈴蘭台	神戸電鉄鈴蘭台駅北50m	651-1111	神戸市北区鈴蘭台北町1-9-11	078(591)9011
神戸市(須磨区)	19 板宿	山陽電鉄・神戸市営地下鉄板宿駅南250m東側	654-0023	神戸市須磨区戎町2-2-6	078(732)0101
	22 高倉台	高倉台団地内、高倉台小学校北側	654-0081	神戸市須磨区高倉台4-2-8	078(734)1661
	29 横尾	神戸市営地下鉄妙法寺駅前、リファール横尾内	654-0131	神戸市須磨区横尾1-5	078(743)1360
	170 須磨ニュータウン	神戸市営地下鉄名谷駅前、名谷センタービル内	654-0154	神戸市須磨区中落合2-2-5	078(792)6101
	184 月見山	山陽電鉄月見山駅南150m、コープこうべ須磨店北隣	654-0051	神戸市須磨区月見山本町1-9-27	078(734)7501
神戸市(垂水区)	20 垂水	JR垂水駅東出口北側	655-0027	神戸市垂水区神田町2-39	078(707)0435
	23 新多聞	新多聞団地内、神戸市バス舞子高校前バス停前	655-0006	神戸市垂水区本多聞4-1-3	078(783)6223
	180 舞子	ダイエー舞子店隣	655-0046	神戸市垂水区舞子台6-20-15	078(782)0371

(平成23年6月30日現在)

	店舗 コード	店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
神戸市(西区)	47	西神ニュータウン西	コープこうべ西神店隣、かすがプラザ内	651-2276	神戸市西区春日台3-3	078(961)3251
	48	西神中央	神戸市営地下鉄西神中央駅西隣	651-2273	神戸市西区靴台5-10-2	078(991)5721
	149	押部谷	神戸電鉄押部谷駅北側	651-2213	神戸市西区押部谷町福住628	078(995)0234
	197	伊川谷	コープこうべコープデイズ神戸西店向い側	651-2111	神戸市西区池上2-22-6	078(975)7701
	199	岩岡	カナート西神戸店(イズミヤ)西向い	651-2412	神戸市西区竜が岡1-3-4	078(967)5611
伊丹市・川西市	55	川西	阪急川西能勢口駅西出口北50m	666-0016	川西市中央町7-22	072(759)3621
	56	伊丹	伊丹阪急駅ビル1-2階	664-0858	伊丹市西台1-1-1	072(772)1721
	60	昆陽里	イズミヤ昆陽店西隣	664-0027	伊丹市池尻1-21	072(779)9051
尼崎市	51	尼崎	国道2号線玉江橋東500m	660-0881	尼崎市昭和通2-1-1	06(6489)9551
	52	武庫之荘	阪急武庫之荘駅北50m	661-0035	尼崎市武庫之荘1-5-8	06(6436)4475
	237	塚口	阪急塚口駅南、さんさんタウン1番館1階	661-0012	尼崎市南塚口町2-1-1-101	06(6427)8531
宝塚市	57	逆瀬川	阪急逆瀬川駅西側	665-0035	宝塚市逆瀬川12-1-9	0797(71)3331
	66	宝塚	阪急宝塚駅南ソリオ2内	665-0845	宝塚市栄町2-1-2	0797(86)8150
西宮市	59	鳴尾	阪神鳴尾駅北300m、ダイエーグルメシティ北鳴尾店西隣	663-8182	西宮市学文殿町1-9-25	0798(48)5721
	151	西宮	阪神西宮駅北西300m、国道2号線沿い	662-0971	西宮市和上町6-19	0798(34)5001
	154	甲東園	阪急甲東園駅西、アプリ甲東内	662-0812	西宮市甲東園3-2-29	0798(52)0661
芦屋市	158	芦屋駅前	JR芦屋駅北100m、ラポルテ本館北向い	659-0093	芦屋市船戸町5-1	0797(32)3700
三田市・篠山市	321	三田	三田市役所前	669-1529	三田市中央町4-41	079(563)4031
	323	篠山	JRバス西町バス停北100m	669-2335	篠山市乾新町68	079(552)2133
	393	柏原	八幡筋通り沿い、丹波市役所柏原支所前	669-3309	丹波市柏原町柏原12	0795(72)2840
明石市	77	朝霧	コープこうべ大蔵谷店南側	673-0844	明石市東野町1-2	078(911)6810
	78	明南	JR西明石駅北東徒歩15分、コープこうべ西明石店南東50m	673-0001	明石市明南町1-3-10	078(927)4111
	84	明石	JR・山陽電鉄明石駅南側	673-0891	明石市大明石町1-5-12	078(918)2323
	117	大久保駅前	JR大久保駅北約200m、国道2号線沿い	674-0058	明石市大久保町駅前1-18-17	078(935)6080
	175	明舞	明舞センターバス停西、松が丘ビル内	673-0862	明石市松が丘2-3-7	078(912)2201
	176	西明石	JR西明石駅東口南	673-0041	明石市西明石南町2-13-20	078(927)2895
	178	土山	JR土山駅北側 国道2号線沿い	674-0074	明石市魚住町清水字追越2186-27	078(943)2001
	181	魚住	JR魚住駅北西400m、魚住消防署北側	674-0074	明石市魚住町清水140-3	078(947)1851
	303	二見	山陽電鉄東二見駅北150m	674-0092	明石市二見町東二見397-2	078(941)4981
加古川市・高砂市・加古郡	79	東加古川	JR東加古川駅南側	675-0101	加古川市平岡町新在家2-264-18	079(425)4505
	83	宝殿	JR宝殿駅南100m	676-0805	高砂市米田町米田136-2	079(432)8722
	87	加古川	JR加古川駅南150m	675-0064	加古川市加古川町溝之口510-3	079(423)0211
	89	本荘	山陽電鉄播磨町駅西、播磨小学校南隣	675-0143	加古郡播磨町宮北2-4-3	079(437)3871
	337	高砂	山陽電鉄荒井駅北700m	676-0012	高砂市荒井町中野町8-18	079(443)4301
	339	稲美	稲美町役場西300m、国岡交差点南	675-1115	加古郡稲美町国岡2-12-1	079(492)6231
	437	志方	神姫バス志方西口バス停前	675-0321	加古川市志方町志方町1490-1	079(452)3580

(平成23年6月30日現在)

店舗コード	店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
北播磨	85 三木	神戸電鉄三木駅西方700m	673-0403	三木市末広3-8-21	0794(82)0980
	86 西脇	西脇市バスターミナル東150m	677-0015	西脇市西脇字セジアン968-6	0795(22)4853
	88 志染	神戸電鉄志染駅前	673-0551	三木市志染町西自由が丘1-350	0794(85)1681
	106 小野	イオン小野店東隣	675-1367	小野市敷地町1503-16	0794(62)7870
	325 社	社環状線 社派出所前	673-1431	加東市社566-5	0795(42)3800
	334 加西	加西市役所西400m	675-2311	加西市北条町横尾298-1	0790(42)1272
中播磨・西播磨	81 姫路	JR姫路駅北200m	670-0902	姫路市白銀町24	079(223)3761
	343 山崎	中国自動車道山崎IC北側山崎バス停前	671-2576	宍粟市山崎町鹿沢52-1	0790(62)1500
	345 網干	山陽電鉄網干駅南50m	671-1234	姫路市網干区新在家1407	079(272)1151
	346 龍野	ダイエー竜野店隣	679-4167	たつの市龍野町富永150	0791(62)1361
	347 家島	家島・真浦港南東700m、家島小学校手前	672-0101	姫路市家島町真浦2140	079(325)1211
	349 姫路中央	JR姫路駅南、パラスイオ第2ビル	670-0962	姫路市南駅前町100	079(288)2201
	358 家島支店坊勢(出)	家島消防団坊勢分団東隣	672-0103	姫路市家島町坊勢157	079(326)0677
	454 野里	慶雲寺バス停前	670-0872	姫路市八代字町裏723-5	079(223)0421
	459 網干駅	JR網干駅北側 糸井バス停前	671-1532	揖保郡太子町糸井字前田188-6	079(276)6750
	460 御着	JR御着駅北側	671-0232	姫路市御国野町御着702-7	079(252)6550
	462 福崎	JR播但線福崎駅前	679-2212	神崎郡福崎町福田313-3	0790(22)7340
	465 相生	JR相生駅南側 播磨病院バス停前	678-0031	相生市旭3-6-2	0791(23)3980
	466 赤穂	JR播州赤穂駅南400m	678-0239	赤穂市加里屋駅前町50-3	0791(43)6470
	467 上郡	JR上郡駅北300m	678-1231	赤穂郡上郡町上郡110-6	0791(52)1770
淡路	71 洲本	市立図書館南、洲本南淡線沿い	656-0021	洲本市塩屋1-1-9	0799(22)1650
	74 福良	南あわじ市役所南淡庁舎隣	656-0501	南あわじ市福良甲512-47	0799(52)0332
	352 津名	淡路交通志筑バスターミナル西50m	656-2131	淡路市志筑3166-1	0799(62)0786
	413 岩屋	岩屋総合事務所北側	656-2401	淡路市岩屋1351-1	0799(72)5180
	417 湊	南あわじ市役所西淡庁舎西側	656-0332	南あわじ市湊33-3	0799(36)5685
但馬	702 香住	国道178号線沿い、金刀比羅神社前	669-6544	美方郡香美町香住区香住1824-5	0796(36)1316
	705 豊岡	豊岡駅前再開発ビル「アイティ」東向かい	668-0032	豊岡市千代田町10-21	0796(22)6207
	710 和田山	玉置交差点南角	669-5213	朝来市和田山町玉置662-2	079(672)2378
東京都	70 東京	JR神田駅東口から中央通りを日本橋方面に300m さくら室ビル2階	103-0022	東京都中央区日本橋室町4-5-1	03(5200)0666
大阪府	31 大阪	御筋筋本町北御堂北側、瓦町ビル6階	541-0048	大阪市中央区瓦町4-2-14	06(6228)3710
	33 梅田	扇町通神山交差点南350m	530-0047	大阪市北区西天満6-3-17	06(6361)3491
	40 千里山	阪急千里山駅東側	565-0842	吹田市千里山東2-27-10	06(6380)5641

	名称	所在地	電話番号
海外	上海駐在員事務所 (日本美納都銀行股份有限公司 上海代表処)	中華人民共和国上海市銅仁路195号 中欣大廈3312号室	(86-21)6289-8080

上記の他、非対面式個人ローン専門店「神戸ポート支店(店舗コード790 電話番号0120-371-052)」
非対面式インターネット・テレフォン専門店「海岸通支店(店舗コード780 電話番号0120-037-120)」があります。

住宅ローンプラザ・店舗外自動サービスコーナー

住宅ローンプラザ

(平成23年6月30日現在)

店舗名	所在地	郵便番号	住所	電話番号
姫路 住宅ローンプラザ	みなと銀行 姫路中央支店内	670-0962	姫路市南駅前町100	079(288)2277
加古川 住宅ローンプラザ	みなと銀行 加古川支店2階	675-0064	加古川市加古川町溝之口510-3	079(423)0248
西明石 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西明石支店内	673-0041	明石市西明石南町2-13-20	078(927)3062
西神 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西神ビル1階	651-2274	神戸市西区竹の台6-2	078(991)9933
舞子 住宅ローンプラザ	みなと銀行 舞子支店2階	655-0046	神戸市垂水区舞子台6-20-15	078(782)4561
藤原台 住宅ローンプラザ	みなと銀行 藤原台支店1階	651-1302	神戸市北区藤原台中町1-2-2	078(987)3350
三宮 住宅ローンプラザ	三宮センタープラザ東館・西端2階	650-0021	神戸市中央区三宮町1-9-1-209	078(332)6650
西宮 住宅ローンプラザ	みなと銀行 西宮支店内	662-0971	西宮市和上町6-19	0798(32)6777
塚口 住宅ローンプラザ	塚口さんさんタウン2番館3階	661-0012	尼崎市南塚口町2-1-2-314	06(6427)8535
梅田 住宅ローンプラザ	みなと梅田ビル10階	530-0047	大阪市北区西天満6-3-17	06(6361)3641

店舗外自動サービスコーナー

(平成23年6月30日現在)

神戸市	
中央区	兵庫県庁 神戸市役所 元町駅前 ポートアイランド 三宮センター街 ハーバーランド 三宮東
東灘区	阪神御影
灘区	阪急六甲 灘の浜
兵庫区	パークタウン 上湊川 兵庫駅前
長田区	鷹取
北区	北鈴蘭台 コープからと グリーンガーデン北神戸SC イオンつくしが丘店
須磨区	JR須磨駅前 落合 板宿北
垂水区	福田 上高丸 ブルメシティ小東山店 イオンジェームス山店 神戸掖済会病院 ティオ舞子 多聞台 神陵台 東垂水
西区	西神南 かりばプラザ コープ月が丘 学園都市 イオン西神戸店
伊丹市	
	関西スーパー緑ヶ丘店
宝塚市	
	イズミヤ小林店

尼崎市	
	関西労災病院 コープ立花 コープ園田
西宮市	
	メルカードむこがわ 甲子園 苦楽園 西宮北口
芦屋市	
	芦屋浜サイドタウン
三田市	
	イオン三田ウッドタウン店
明石市	
	魚住駅前 コープ西明石 イオン明石 大久保東
加古川市・高砂市・加古郡	
	播磨町役場 稲美町役場 コープ神吉 別府 かん野 曾根
西脇市・三木市・加西市・東播磨	
	小野市役所 小野市民病院 小野駅 兵庫教育大学 加東市役所 やしろショッピングパークBio カナート西脇店

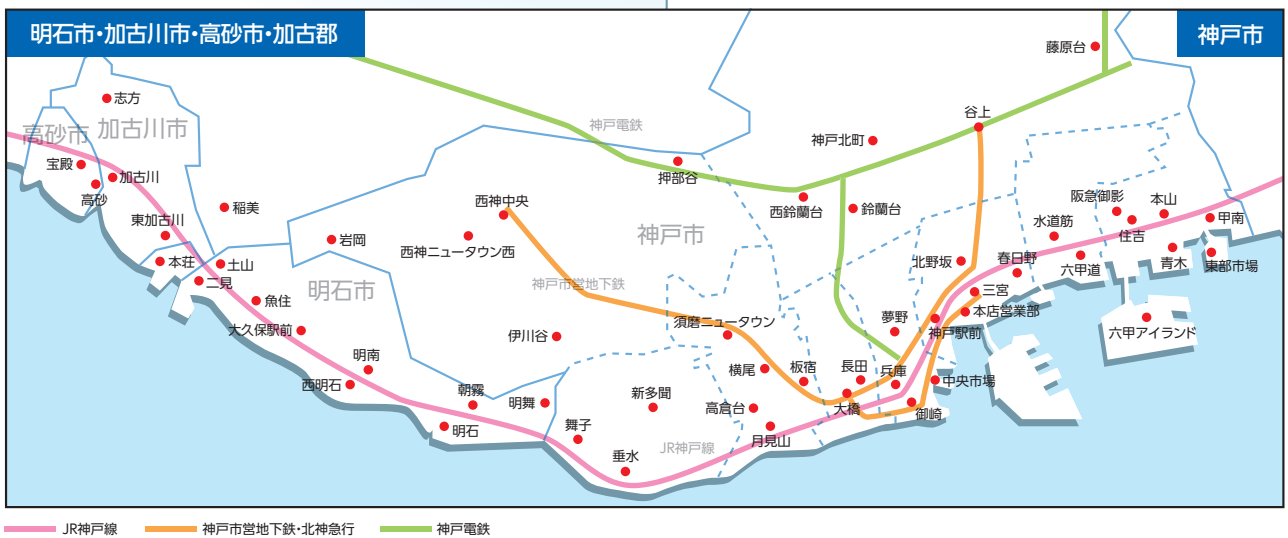
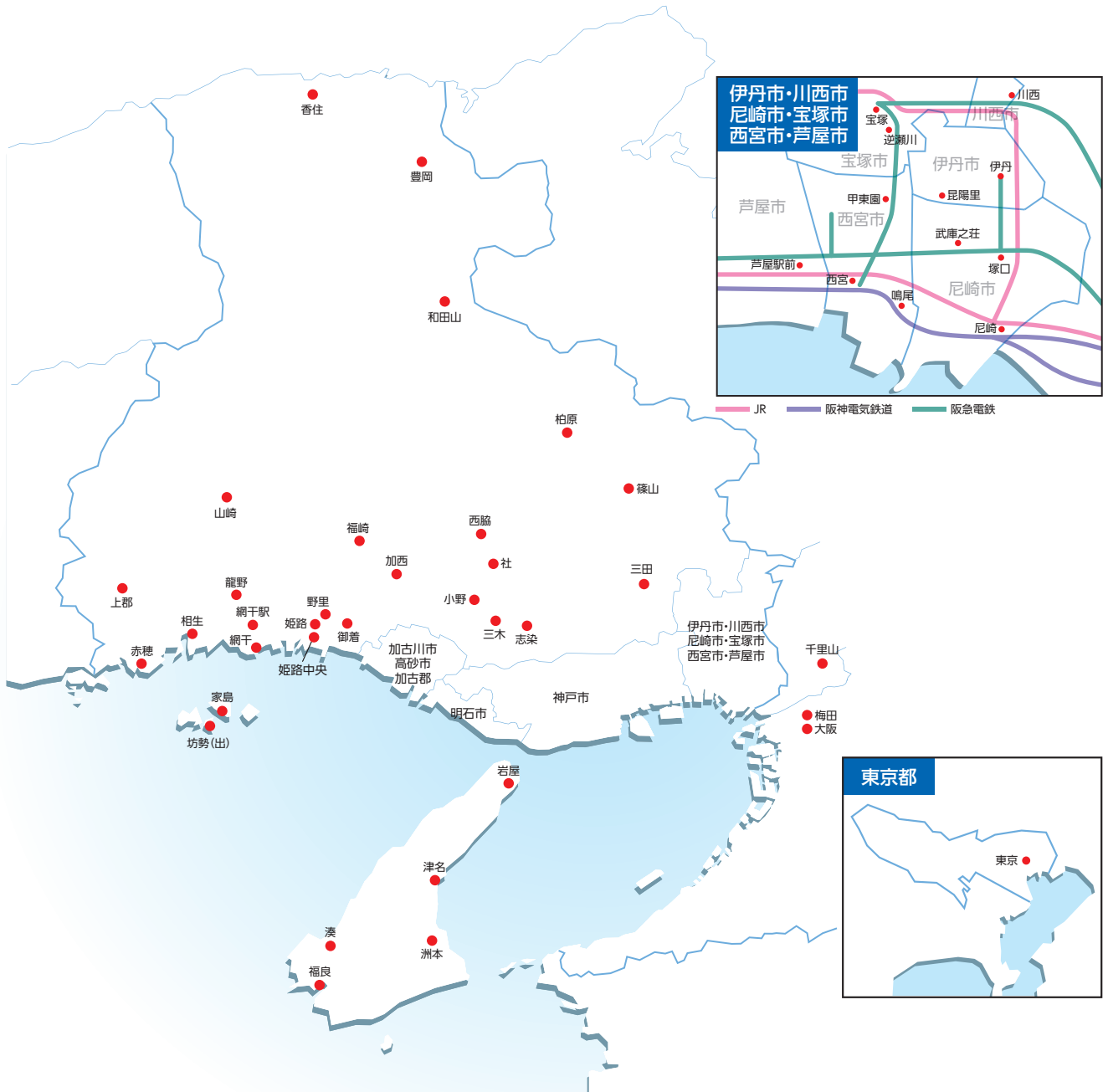
姫路市・西播磨	
	コープ姫路田寺 播磨科学公園都市 赤穂市役所 イオン赤穂店 コープ相生東 ブラット赤穂 相生駅
淡路	
	パルティ 東浦
大阪府	
	医誠会病院

(除く企業内設置分)

現金自動機器設置台数 (平成23年6月30日現在)

区分:現金自動預入支払機 店内:404台 店外:136台 合計540台

住宅ローンプラザ・
店舗外自動サービスコーナー



資料編

連結情報

連結情報	46
連結財務諸表	51
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項（平成22年度）	55

単体情報

財務諸表・単体	60
重要な会計方針・注記事項（平成22年度）	63
損益の状況	65
預金業務	70
貸出業務	71
有価証券関係	74
デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報	78
経営指標・その他	80

自己資本の充実の状況等について (バーゼルⅡ 追加開示項目)

定性的な開示事項	82
定量的な開示事項	82

単体情報

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示事項

●概況及び組織に関する事項	
○経営の組織	39
○大株主一覧	37
○取締役・監査役の氏名等	38
○店舗一覧	40-44
●主要な業務の内容	26-35
●主要な業務に関する事項	
○事業の概況	4-6
○主な経営指標の推移	5
經常収益	
經常利益	
当期純利益	
資本金・発行済株式の総数	
純資産額	
総資産額	
預金残高	
貸出金残高	
有価証券残高	
自己資本比率	
配当性向	
従業員数	
○業務に関する指標	
業務粗利益・業務粗利益率	65
資金運用収支等	65、68
資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等	66
資金利鞘	80
受取利息・支払利息の増減	67
総資産經常利益率・純資産經常利益率	80
総資産当期純利益率・純資産当期純利益率	80
預金科目別の平均残高	70
定期預金の残存期間別残高	70
貸出金科目別平均残高	71
貸出金の残存期間別残高	71
預貸率	71
貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳	72
貸出金使途別残高	72
貸出金業種別残高	72
中小企業等に対する貸出金	73
特定海外債権残高	73
商品有価証券の平均残高	77
有価証券の残存期間別残高	74
有価証券の平均残高	74
預証率	74
●業務運営に関する事項	
○リスク管理の体制	10-13
○法令遵守の体制	14
○指定紛争解決機関	17
●財産の状況に関する事項	
○貸借対照表・損益計算書・株主資本等変動計算書	60-62
○リスク管理債権額	69
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	
○自己資本の充実の状況について	81-94
○時価等情報	
有価証券の情報	75、76
金銭信託の情報	77
デリバティブ取引情報	78、79
○貸倒引当金期末残高及び期中増減額	69
○貸出金償却の額	69
○会社法による会計監査人の監査	60
○金融商品取引法に基づく監査証明	60

連結情報

銀行法施行規則第19条の3に基づく開示事項

●銀行及び子会社等の概況に関する事項	
○銀行及び子会社等の主要な事業の内容及び組織構成	46
○子会社等に関する情報	46
●銀行及び子会社等の主要な業務に関する事項	
○事業の概況	47
○主な経営指標の推移	47
經常収益	
經常利益	
当期純利益	
包括利益	
純資産額	
総資産額	
自己資本比率	
●銀行及び子会社等の財産の状況に関する事項	
○連結貸借対照表・連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書	51-53
○リスク管理債権額	48
破綻先債権	
延滞債権	
3ヵ月以上延滞債権	
貸出条件緩和債権	
○自己資本の充実の状況について	81-94
○セグメント情報	48-50
○会社法による会計監査人の監査	51
○金融商品取引法に基づく監査証明	51

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 施行規則第6条に基づく開示事項

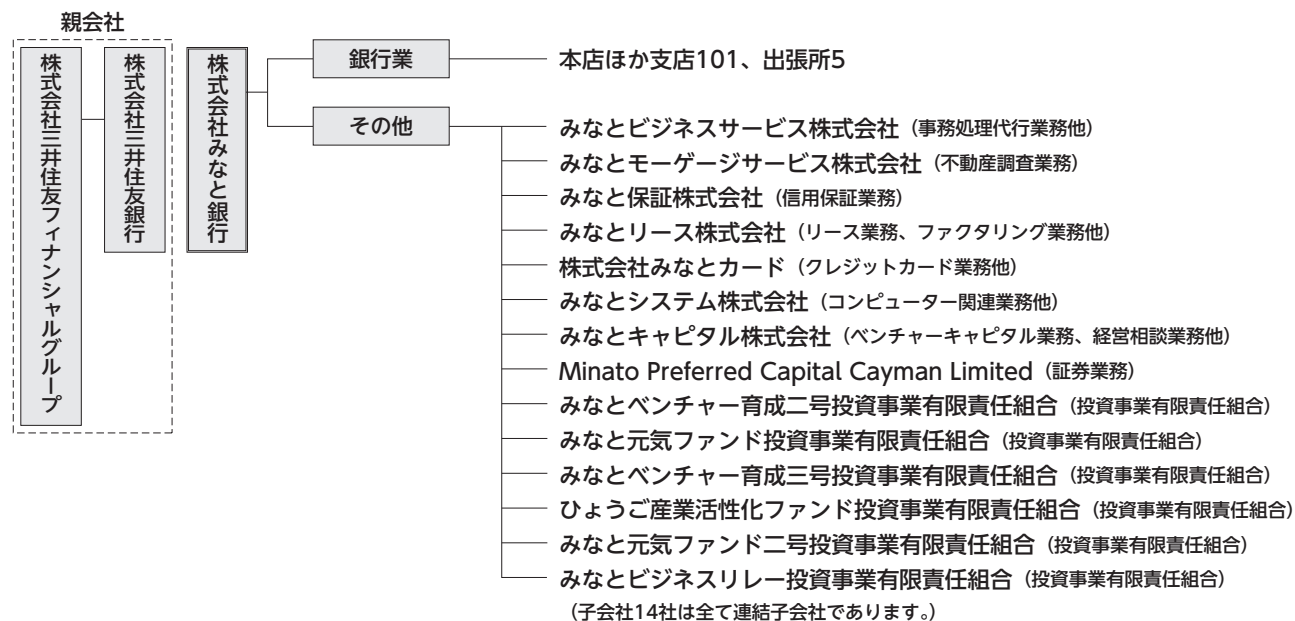
金融再生法に基づく開示債権	4、69
正常債権	
要管理債権	
危険債権	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	

事業の内容

企業集団の事業の内容

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、親会社2社及び子会社14社で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャーキャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

企業集団の事業系統図



なお、みなとビジネスリレー投資事業有限責任組合は、当連結会計年度中に新規設立されました。

関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合	設立 年月日
(親会社) 株式会社三井住友フィナンシャルグループ	東京都千代田区	百万円 2,337,895	傘下子会社の経営管理 並びにそれに付帯する業務	被所有46.44% (46.44)	平成14年 12月2日
(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	被所有46.44 (1.34)	平成8年 6月6日
(連結子会社) みなとビジネスサービス(株)	神戸市中央区	20	事務処理代行業務他	所有 100.00	昭和57年 9月24日
みなとモーゲージサービス(株)	神戸市中央区	30	不動産調査業務	100.00	平成元年 7月17日
みなと保証(株)	神戸市中央区	1,780	信用保証業務	100.00	昭和58年 5月26日
みなとリース(株)	神戸市中央区	30	リース業務、 ファクタリング業務他	61.00 (56.00)	昭和59年 6月21日
(株)みなとカード	神戸市中央区	350	クレジットカード業務他	96.89 (91.89)	平成2年 7月11日
みなとシステム(株)	神戸市西区	50	コンピューター関連業務他	100.00 (95.00)	平成11年 3月24日
みなとキャピタル(株)	神戸市兵庫区	250	ベンチャーキャピタル 業務、経営相談業務他	100.00 (30.00)	平成12年 6月23日
Minato Preferred Capital Cayman Limited	Cayman Islands	10,200	証券業務	100.00	平成19年 9月6日
その他6社	—	—	—	—	—

(注) 1.上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのは、Minato Preferred Capital Cayman Limitedであります。

2.上記関係会社のうち、有価証券報告書を提出している会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行であります。

3.「議決権の所有又は被所有割合」欄の()内は、間接所有の割合(内書き)であります。

事業の概況

業績

当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

(主要勘定)

預金の当連結会計年度末残高は、総合取引の推進による家計メイン化等に努めた結果、個人預金を中心に、前連結会計年度末比441億14百万円増加の2兆6,959億12百万円となりました。

貸出金の当連結会計年度末残高は、住宅ローン、中小企業向け貸出は順調に増加したものの、大企業・地方公共団体向け貸出が低調に推移したことを主因として、前連結会計年度末比70億9百万円減少の2兆1,902億30百万円となりました。

有価証券の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末比679億69百万円増加の6,645億61百万円となりました。

(損益)

当連結会計年度の経常収益は、貸出金利息の減少を主因として、前連結会計年度比34億58百万円減少の675億42百万円となりました。一方、預金利息が減少したことに加え、貸倒引当金繰入が大幅に減少した結果、経常利益は136億26百万円と、前連結会計年度比46億48百万円増加しました。

また、当期純利益は、前連結会計年度比50億17百万円増加の86億1百万円となり、過去最高益となりました。

セグメントごとの業績は、「銀行業セグメント」での当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比44億24百万円減少の613億76百万円、セグメント利益は前連結会計年度比30億53百万円増加の116億40百万円となりました。また、「その他」での当連結会計年度の経常収益は前連結会計年度比9億98百万円増加の95億44百万円、セグメント利益は前連結会計年度比17億1百万円増加の18億61百万円となりました。

主な経営指標の推移

	平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	平成19年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	平成20年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	平成22年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結経常収益	75,703 ^{百万円}	81,610	74,801	71,001	67,542
連結経常利益 (△は連結経常損失)	12,153 ^{百万円}	8,770	△9,007	8,977	13,626
連結当期純利益 (△は連結当期純損失)	6,948 ^{百万円}	5,757	△9,312	3,583	8,601
連結包括利益	— ^{百万円}	—	—	—	9,345
連結純資産額	100,073 ^{百万円}	99,852	88,721	105,261	111,481
連結総資産額	2,749,716 ^{百万円}	2,810,282	2,872,916	2,940,448	3,021,816
連結自己資本比率 (国内基準)	9.45 %	9.72	9.37	10.68	11.40
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	2,204 人 〔858〕	2,289 〔897〕	2,396 〔917〕	2,428 〔854〕	2,385 〔810〕

(注) 1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権	11,774	9,355
延滞債権	55,067	56,331
3ヵ月以上延滞債権	366	397
貸出条件緩和債権	609	1,969
合計	67,816	68,054
貸出金に占める割合	3.08%	3.10%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

セグメント情報等

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	銀行業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	66,730	4,270	71,001	—	71,001
(2)セグメント間の内部経常収益	356	291	648	(648)	—
計	67,087	4,562	71,649	(648)	71,001
経常費用	57,948	4,698	62,646	(622)	62,023
経常利益 (△は経常損失)	9,138	△ 135	9,002	(25)	8,977
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,932,173	26,092	2,958,266	(17,818)	2,940,448
減価償却費	2,745	38	2,783	—	2,783
減損損失	635	—	635	—	635
資本的支出	3,153	32	3,186	—	3,186

(注) 1.一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2.業務区分は、主に連結会社の事業の内容により区分しております。各事業の主な内容は次のとおりであります。
(1) 銀行業……………銀行業
(2) その他の事業……………リース、クレジットカード、ベンチャー・キャピタル、計算受託業等

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 国際業務経常収益

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、事務処理代行業務、ベンチャー・キャピタル業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、銀行業務の全体に占める割合が相当程度あることから、報告セグメントは、みなと銀行が行う「銀行業」のみとし、連結子会社が行う事業を「その他」としております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告されている事業セグメントについて、報告セグメントと報告セグメントに含まれない「その他」間、及び「その他」内の連結子会社間の取引条件等については、一般の取引先と同様に決定されております。

報告セグメントの利益及び「その他」の合計額と連結損益計算書の利益計上額との差異、報告セグメント及び「その他」の資産の合計額と連結貸借対照表計上額との差異については、「3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に記載のとおりであります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業					
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	65,493		5,507	71,001	—	71,001
(2)セグメント間の内部経常収益	307		3,038	3,346	△3,346	—
計	65,801		8,546	74,347	△3,346	71,001
セグメント利益	8,587		159	8,747	230	8,977
セグメント資産	2,928,420		614,287	3,542,708	△602,260	2,940,448
その他の項目						
減価償却費	2,774		57	2,831	△48	2,783
資金運用収益	49,003		1,500	50,503	△417	50,086
資金調達費用	6,515		223	6,738	△335	6,403
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,151		35	3,186	—	3,186

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。

3.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額230百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△602,260百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額△48百万円、資金運用収益の調整額△417百万円、資金調達費用の調整額△335百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業					
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	61,122		6,420	67,542	—	67,542
(2)セグメント間の内部経常収益	253		3,124	3,378	△3,378	—
計	61,376		9,544	70,920	△3,378	67,542
セグメント利益	11,640		1,861	13,502	123	13,626
セグメント資産	3,011,324		625,864	3,637,188	△615,372	3,021,816
その他の項目						
減価償却費	3,067		53	3,121	△52	3,068
資金運用収益	45,249		1,704	46,954	△764	46,189
資金調達費用	4,494		192	4,687	△723	3,964
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,849		132	5,981	—	5,981

(注) 1.一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード、信用保証、リース、事務処理代行、ベンチャー・キャピタル業等を含んでおります。

3.調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額123百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(2) セグメント資産の調整額△615,372百万円は、連結処理に伴う調整額であります。

(3) 減価償却費の調整額△52百万円、資金運用収益の調整額△764百万円、資金調達費用の調整額△723百万円は連結処理に伴う調整額であります。

4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	42,734	10,987	13,821	67,542

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

- (1) 経常収益
 当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- (2) 有形固定資産
 当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
減損損失	295	—	295

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

連結財務諸表

会計監査人の監査の状況

- 1.当行の会社法第444条第1項に定める連結計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
- 2.当行の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)		
科 目	年度別 前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
現金預け金	45,462	49,760
コールローン及び買入手形	20,002	37,080
買入金銭債権	5,603	4,820
商品有価証券	959	597
有価証券	596,592	664,561
貸出金	2,197,239	2,190,230
外国為替	5,112	4,129
リース債権及びリース投資資産	7,082	7,022
その他資産	30,411	29,987
有形固定資産	34,187	35,748
建物	14,620	14,752
土地	17,196	17,119
リース資産	—	920
建設仮勘定	1	—
その他の有形固定資産	2,369	2,956
無形固定資産	4,271	5,179
ソフトウェア	2,868	4,009
その他の無形固定資産	1,402	1,170
繰延税金資産	14,681	12,487
支払承諾見返	16,759	15,613
貸倒引当金	△37,919	△35,402
資産の部合計	2,940,448	3,021,816

負債の部

(単位：百万円)		
科 目	年度別 前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
預金	2,651,798	2,695,912
譲渡性預金	11,088	40,377
債券貸借取引受入担保金	69,372	66,936
借入金	47,257	43,260
外国為替社債	72	100
その他負債	5,000	14,700
賞与引当金	27,954	27,119
退職給付引当金	910	950
役員退職慰労引当金	4,061	4,451
睡眠預金払戻損失引当金	193	273
支払承諾	717	641
支払承諾	16,759	15,613
負債の部合計	2,835,186	2,910,335

純資産の部

(単位：百万円)		
科 目	年度別 前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,484
利益剰余金	15,287	22,247
自己株式	△122	△1,107
株主資本合計	92,133	98,108
その他有価証券評価差額金	2,447	2,687
繰延ヘッジ損益	112	52
その他の包括利益累計額合計	2,560	2,739
少数株主持分	10,568	10,633
純資産の部合計	105,261	111,481
負債及び純資産の部合計	2,940,448	3,021,816

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
経 常 収 益		71,001	67,542
資 金 運 用 収 益		50,086	46,189
貸 出 金 利 息		44,044	39,709
有 価 証 券 利 息 配 当 金		5,219	5,482
コ ー ル ロ ー ン 利 息 及 び 買 入 手 形 利 息		119	96
買 現 先 利 息		20	31
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息		2	8
預 け 金 利 息		2	2
そ の 他 の 受 入 利 息		677	859
役 務 取 引 等 収 益		11,706	12,479
そ の 他 業 務 収 益		6,512	6,651
そ の 他 経 常 収 益		2,695	2,221
経 常 費 用		62,023	53,916
資 金 調 達 費 用		6,403	3,964
預 金 利 息		4,730	2,478
譲 渡 性 預 金 利 息		27	24
コ ー ル マ ネ ー 利 息 及 び 売 渡 手 形 利 息		1	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息		16	24
借 用 金 利 息		1,499	1,259
社 債 利 息		125	134
そ の 他 の 支 払 利 息		1	43
役 務 取 引 等 費 用		3,150	3,304
そ の 他 業 務 費 用		2,001	3,101
営 業 経 費		34,796	35,285
そ の 他 経 常 費 用		15,672	8,260
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		13,406	4,968
そ の 他 の 経 常 費 用		2,266	3,292
経 常 利 益		8,977	13,626
特 別 利 益		14	26
償 却 債 権 取 立 益		14	26
特 別 損 失		753	657
固 定 資 産 処 分 損		117	238
減 損 損 失		635	295
そ の 他 の 特 別 損 失		—	123
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		8,238	12,994
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,215	1,758
法 人 税 等 調 整 額		2,403	2,063
法 人 税 等 合 計		4,618	3,822
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益			9,172
少 数 株 主 利 益		36	571
当 期 純 利 益		3,583	8,601

連結財務諸表

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	年 度 別	当連結会計年度
		(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益		9,172
そ の 他 の 包 括 利 益		
その他有価証券評価差額金		233
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△60
そ の 他 の 包 括 利 益 合 計		172
包 括 利 益		9,345
(内 訳)		
親会社株主に係る包括利益		8,779
少数株主に係る包括利益		565

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,484	27,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,484	27,484
資本剰余金		
前期末残高	49,483	49,483
当期変動額		
自己株式の処分	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	49,483	49,484
利益剰余金		
前期末残高	11,704	15,287
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
当期純利益	3,583	8,601
当期変動額合計	3,583	6,959
当期末残高	15,287	22,247
自己株式		
前期末残高	△121	△122
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1,001
自己株式の処分	—	16
当期変動額合計	△1	△984
当期末残高	△122	△1,107
株主資本合計		
前期末残高	88,551	92,133
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
当期純利益	3,583	8,601
自己株式の取得	△1	△1,001
自己株式の処分	—	17
当期変動額合計	3,581	5,975
当期末残高	92,133	98,108

(単位：百万円)

年度別 科目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	△512	2,447
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,960	239
当期変動額合計	2,960	239
当期末残高	2,447	2,687
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	69	112
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	43	△60
当期変動額合計	43	△60
当期末残高	112	52
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△442	2,560
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	3,003	178
当期変動額合計	3,003	178
当期末残高	2,560	2,739
少数株主持分		
前期末残高	613	10,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,955	64
当期変動額合計	9,955	64
当期末残高	10,568	10,633
純資産合計		
前期末残高	88,721	105,261
当期変動額		
剰余金の配当	—	△1,641
当期純利益	3,583	8,601
自己株式の取得	△1	△1,001
自己株式の処分	—	17
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	12,958	243
当期変動額合計	16,540	6,219
当期末残高	105,261	111,481

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	年度別	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益		8,238	12,994
減価償却費		2,798	3,093
減損損失		635	295
貸倒引当金の増減 (△)		13,406	4,968
賞与引当金の増減額 (△は減少)		119	40
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		219	389
前払年金費用の増減額 (△は増加)		△1,217	212
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△41	80
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)		141	△76
資金運用収益		△50,086	△46,189
資金調達費用		6,403	3,964
有価証券関係損益 (△)		△3,146	△1,536
為替差損益 (△は益)		193	802
固定資産処分損益 (△は益)		117	238
商品有価証券の純増 (△) 減		△447	360
貸出金の純増 (△) 減		34,192	△17
預金の純増減 (△)		34,086	44,672
譲渡性預金の純増減 (△)		8,382	29,289
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)		△337	1,002
有利息預け金の純増 (△) 減		△9,965	9,904
コールローン等の純増 (△) 減		8,855	△16,294
コールマネー等の純増減 (△)		△1,000	—
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)		53,276	△2,436
外国為替 (資産) の純増 (△) 減		452	983
外国為替 (負債) の純増減 (△)		△33	28
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)		△227	59
資金運用による収入		50,561	47,289
資金調達による支出		△6,623	△4,859
その他		△1,597	△1,153
小計		147,357	88,104
法人税等の支払額		△210	△3,111
法人税等の還付額		667	49
営業活動によるキャッシュ・フロー		147,814	85,042
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△645,350	△312,047
有価証券の売却による収入		384,967	184,777
有価証券の償還による収入		107,726	59,841
有形固定資産の取得による支出		△1,617	△2,631
有形固定資産の売却による収入		54	—
無形固定資産の取得による支出		△1,601	△2,189
その他		—	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー		△155,820	△72,279
財務活動によるキャッシュ・フロー			
劣後特約付借入金の返済による支出		△10,000	△5,000
劣後特約付社債の発行による収入		—	9,700
少数株主からの払込みによる収入		10,000	—
配当金の支払額		△2	△1,640
少数株主への配当金の支払額		—	△510
リース債務の返済による支出		—	△133
自己株式の取得による支出		△1	△1,001
自己株式の売却による収入		—	16
財務活動によるキャッシュ・フロー		△3	1,429
現金及び現金同等物に係る換算差額		△8	10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△8,017	14,202
現金及び現金同等物の期首残高		43,361	35,343
現金及び現金同等物の期末残高		35,343	49,546

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 14社
 主要な連結子会社名は、「事業の内容」の「関係会社の状況」に記載しているため省略しました。
 平成22年8月にみなとビジネスリー投資事業有限責任組合を設立しております。このため連結子会社数は1社増加しております。
- (2) 非連結子会社
 該当なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
 該当なし
- (2) 持分法適用の関連会社
 該当なし
- (3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当なし
- (4) 持分法非適用の関連会社
 該当なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 3月末日 7社 12月末日 6社 1月24日 1社
- (2) 連結子会社は、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等(時価のある株式については連結決算期末月1ヵ月平均)に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 減価償却の方法
 - ①有形固定資産(リース資産を除く)
 当行の有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建物: 8年~50年
 その他: 2年~20年
 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
 - ②無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。
 - ③リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

- 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,092百万円であります。
- (6) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (7) 退職給付引当金の計上基準
 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。
 過去勤務債務: その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理
 数理計算上の差異: 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理
- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準
 役員退職慰労引当金は、役員(執行役員含む)への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (9) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当連結会計年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
 外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (11) 重要なヘッジ会計の方法
 ・金利リスク・ヘッジ
 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。
- (12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び無利息預け金であります。
- (13) 消費税等の会計処理
 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準)
 当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。
 これにより、経常利益は8百万円減少し、税金等調整前当期純利益は133百万円減少しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)
 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

連結貸借対照表関係

当連結会計年度末 (平成23年3月31日)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,355百万円、延滞債権額は56,331百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

2. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は397百万円であります。

なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,969百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に対する有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

4. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,054百万円であります。

なお、上記1.から4.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,488百万円であります。

6. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、連結貸借対照表に計上した額は、27,005百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	99,172百万円
預け金	0百万円
その他資産	90百万円

担保資産に対応する債務	
預金	3,345百万円
借入金	400百万円
債券貸借取引受入担保金	66,936百万円

上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券48,490百万円及びその他資産(手形交換所保証金等)57百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は3,536百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、480,768百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が473,146百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相対する事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴収するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 19,260百万円

10. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円

11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金40,000百万円が含まれております。

12. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は16,069百万円であります。

連結損益計算書関係

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. その他経常収益には、部分直接償却取立益927百万円を含んでおります。

2. その他の経常費用には、株式等売却損890百万円、債権売却損587百万円、貸出金償却342百万円及び株式等償却113百万円を含んでおります。

3. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグルーピングの単位として取扱っており、連結子会社は各社を1つの単位としてグルーピングを行っております。当行では、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、移転・廃止に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額295百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額 (百万円)
兵庫県明石市	営業用店舗	建物等	83
兵庫県宝塚市	書庫	土地及び建物等	94
兵庫県神戸市東灘区	営業用店舗	建物等	117
計			295

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

4. その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額であります。

連結包括利益計算書関係

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他の包括利益	3,021百万円
その他有価証券評価差額金	2,978百万円
繰延ヘッジ損益	43百万円

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

包括利益	6,641百万円
親会社株主に係る包括利益	6,586百万円
少数株主に係る包括利益	54百万円

連結株主資本等変動計算書関係

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位: 千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	410,940	—	—	410,940	
種類株式	—	—	—	—	
合計	410,940	—	—	410,940	
自己株式					
普通株式	461	7,464	118	7,808	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	461	7,464	118	7,808	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,464千株は、従業員持株会信託口による当行株式の取得に伴う増加7,450千株、単元未満株式の買取り等による増加14千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少118千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,641	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日
	種類株式	—	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	2,015	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
	種類 株式	—	—	—	—	—

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口に対する配当金36百万円を含めておりません。これは従業員持株会信託口が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在 (単位: 百万円)

現金預け金勘定	49,760
有利息預け金	△214
現金及び現金同等物	49,546

金融商品関係

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、信用保証業務、リース業務、ベンチャーキャピタル業務等の金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、市場の状況や長短のバランスを調整して、預金の受入のほか、借入による間接金融や社債の発行により資金調達を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行では、資産及び負債の総合的管理 (ALM) をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

また、当行の一部の連結子会社には、有価証券を保有している会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。取引先の経営状況の変化や種々の業種が抱える固有の事情、景気動向並びに金利、株価及び不動産価格の変動といった経済金融環境の変化等により、契約条件に従った債務履行がなされない可能性があります。また、有価証券及び商品有価証券は、主に株式、債券等であり、満期保有、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。

借入金及び社債は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されています。また、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されています。

デリバティブ取引にはALMの一環で行っている金利スワップ取引等があります。当行では、これをヘッジ手段として、ヘッジ対象である金融資産・負債から生じる金利の変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。なお、ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

このほか、その他有価証券で保有する債券の相場変動を相殺する目的で債券先物取引を行っております。

また、一部の連結子会社では、有価証券を保有しており、当該金融商品は、金利変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されています。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループは、当行の融資業務規程及び信用リスクに関する管理諸規定等に従い、営業貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など信用管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、審査関連部署のほか営業関連部署により行われ、また、定期的に経営陣による経営会議や取締役会を開催し、審議・報告を行っております。さらに、与信管理の状況については、監査部がチェックしております。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、リスク統括部等において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

② 市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しております。ALMに関する規則等において、リスク管理方法や手続等の詳細を明記しており、ALM委員会において検討されたALMに関する方針に基づき、総合リスク会議（経営会議）において実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っております。日常的にはリスク統括部等において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、ギャップ分析や金利感応度分析等によりモニタリングを行い、月次ペースでALM委員会に報告しております。なお、金利の変動リスクをヘッジするための金利スワップ等のデリバティブ取引も行っております。

(ii) 為替リスクの管理

当行グループは、為替の変動リスクに関して、個別の案件ごとに管理するとともに、為替高を管理しております。

(iii) 価格変動リスクの管理

有価証券を含む投資商品の保有については、ALM委員会の方針に基づき、総合リスク会議での決議を経て、市場リスク管理に関する諸規則に従い行われております。市場金融部では、外部から投資商品を購入しており、事前審査、投資限度額の設定のほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。企画部が管理している株式は、業務・資本提携を含む事業推進目的で保有しているものであり、取引先の市場環境や財務状況などをモニタリングしております。これらの情報はALM委員会及び経営会議において定期的に報告されております。

一部の連結子会社が保有する有価証券については、子会社の市場リスク・流動性リスク管理細則に従い管理されており、当行においてモニタリングしております。

(iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジ有効性の評価・事務管理に関する部門をそれぞれ分離し内部牽制を確立するとともに、市場リスク管理に関する諸規則に基づき実施されております。

(v) 市場リスクに係る定量的情報

当行において、銀行勘定に係る主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、「貸出金」、「有価証券」のその他有価証券に分類される債券、「預金」、「借入金」、「社債」、「デリバティブ取引」のうちの金利スワップ取引であります。当行では、これらの金融資産及び金融負債に関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法（保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%）を採用しております。

平成23年3月31日（当連結会計年度の連結決算日）現在で銀行勘定の主たる金融商品の市場リスク量（損失額の推計値）は、全体で1,177百万円です。

なお、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えておりますが、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、適時に資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランス調整などによって、流動性リスクを管

理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表に含めておりません（注2）参照。また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	49,760	49,760	—
(2) コールローン及び買入手形	37,080	37,080	—
(3) 商品有価証券			
売買目的有価証券	597	597	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	90,504	90,941	436
その他有価証券	571,164	571,164	—
(5) 貸出金	2,190,230		
貸倒引当金（※1）	△33,639		
	2,156,591	2,159,475	2,884
資産計	2,905,698	2,909,020	3,321
(1) 預金	2,695,912	2,697,001	△1,088
(2) 譲渡性預金	40,377	40,378	△0
(3) 債券貸借取引受入担保金	66,936	66,936	—
(4) 借入金	43,260	42,964	295
(5) 社債	14,700	12,766	1,933
負債計	2,861,187	2,860,046	1,140
デリバティブ取引（※2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	859	859	—
ヘッジ会計が適用されているもの	87	87	—
デリバティブ取引計	947	947	—

（※1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（※2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表される基準価額によっております。自行保証付私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、発行先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

その他有価証券として保有する変動利付国債の時価については、実際の売買事例が極めて少ない等の理由から引続き市場価格が公正な評価額を示していないと考えられるため、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ「有価証券」が2,589百万円増加、「繰延税金資産」が1,051百万円減少、「その他有価証券評価差額金」が1,537百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来キャッシュ・フローを同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレート、貸出先の内部格付に基づく予想デフォルト確率、担保及び保証に基づくデフォルト時の予想回収不能率等を加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、一部の当座貸越等、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期性預金及び譲渡性預金については、一定の期

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・注記事項 (平成22年度)

間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率等を用いております。

(3) 債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（6ヵ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(5) 社債

一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額を同様の社債を発行した際に想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)(※2)	2,526
②組合出資金等(※3)	366
合計	2,892

(※1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(※2) 当連結会計年度において、非上場株式について113百万円減損処理を行っております。

(※3) 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	—	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	37,080	—	—	—	—	—
有価証券	39,985	149,942	269,149	50,128	127,461	—
満期保有目的の債券	9,782	29,341	50,524	100	—	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	5,032	24,141	49,037	100	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	4,750	5,200	1,487	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	30,203	120,600	218,624	50,028	127,461	—
うち国債	—	8,000	121,000	36,000	126,000	—
地方債	13,733	59,402	56,389	13,335	50	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	10,657	38,617	16,834	386	796	—
その他	5,812	14,580	24,400	307	615	—
貸出金(※)	534,625	421,305	283,735	187,387	195,087	483,644
合計	611,691	571,248	552,885	237,516	322,548	483,644

(※) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない65,066百万円、期間の定めのないもの19,376百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(※1)	2,572,260	104,668	18,983	—	—	—
譲渡性預金	40,049	328	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	66,936	—	—	—	—	—
借入金(※2)	2,099	779	348	25,011	17	3
社債	—	—	—	5,000	9,700	—
合計	2,681,345	105,776	19,332	30,011	9,717	3

(※1) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(※2) 借入金のうち、期限の定めのない借入金15,000百万円については、含めておりません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務 (A)	△21,060
年金資産 (B)	14,367
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	△6,692
未認識数理計算上の差異 (D)	5,586
未認識過去勤務債務 (E)	74
連結貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	△1,031
前払年金費用 (G)	3,419
退職給付引当金 (F)-(G)	△4,451

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。なお、連結貸借対照表上、翌期に臨時に支払う予定の割増退職金37百万円は、その他負債に含めて計上しております。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
勤務費用	629
利息費用	412
期待運用収益	△278
過去勤務債務の費用処理額	△8
数理計算上の差異の費用処理額	1,074
その他(臨時に支払った割増退職金等)	99
退職給付費用	1,930

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用(臨時に支払った割増退職金を除く)は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	0~2.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	9年(その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法による)
(5) 数理計算上の差異の処理年数	9年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしている)

ストック・オプション等関係

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当ありません。

税効果会計関係

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,610百万円
退職給付引当金	3,440百万円
賞与引当金	386百万円
未払事業税	97百万円
減価償却額	271百万円
有価証券償却否認額	957百万円
税務上の繰越欠損金	30百万円
その他	1,618百万円
繰延税金資産小計	21,412百万円
評価性引当額	△4,898百万円
繰延税金資産合計	16,514百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△1,860百万円
前払年金費用	△1,411百万円
退職給付信託設定益	△685百万円
繰延ヘッジ損益	△35百万円
その他	△32百万円
繰延税金負債合計	△4,026百万円
繰延税金資産の純額	12,487百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額	△9.7%
その他	△1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.4%

関連当事者情報

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京・大阪・名古屋・ニューヨーク証券取引所に上場)

株式会社三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし。

1株当たり情報

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	250.16円
1株当たり当期純利益金額	21.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	111,481百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	10,633百万円
普通株式に係る期末の純資産額	100,847百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	403,132千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	当連結会計年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当期純利益	8,601百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	8,601百万円
普通株式の期中平均株式数	408,135千株

2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

重要な後発事象

該当事項なし。

財務諸表・単体

会計監査人の監査の状況

- 1.当行の会社法第435条第2項に定める計算書類は、会社法第396条第1項による有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。
- 2.当行の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 11 期 末 (平成22年3月31日)	第 12 期 末 (平成23年3月31日)
現金預け金	45,446	49,749
現金	26,015	24,312
預け金	19,431	25,437
コールローン	20,002	37,080
商品有価証券	959	597
商品国債	184	135
商品地方債	775	462
有価証券	600,151	668,329
国債	242,612	295,273
地方債	192,416	224,907
社債	105,630	79,819
株式	19,659	19,826
その他の証券	39,832	48,502
貸出金	2,202,072	2,195,975
割引手形	27,412	29,948
手形貸付	130,450	97,170
証書貸付	1,865,229	1,900,659
当座貸越	178,979	168,197
外国為替	5,112	4,129
外国他店預け	756	742
買入外国為替	558	540
取立外国為替	3,797	2,846
その他資産	20,761	20,159
未決済為替貸	174	160
前払費用	3,662	3,442
未収収益	2,712	2,779
金融派生商品	6,367	4,995
その他の資産	7,843	8,780
有形固定資産	34,102	35,572
建物	14,617	14,750
土地	17,196	17,119
リース資産	273	1,861
建設仮勘定	1	—
その他の有形固定資産	2,013	1,842
無形固定資産	4,318	5,194
ソフトウェア	2,939	4,049
その他の無形固定資産	1,379	1,145
繰延税金資産	14,050	12,056
支払承諾見返	16,303	15,231
貸倒引当金	△34,860	△32,751
資産の部合計	2,928,420	3,011,324

負債の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 11 期 末 (平成22年3月31日)	第 12 期 末 (平成23年3月31日)
預金	2,655,711	2,701,669
当座預金	112,252	116,551
普通預金	1,302,263	1,376,199
貯蓄預金	24,729	23,719
通知預金	10,147	7,138
定期預金	1,161,284	1,135,091
定期積金	505	257
その他の預金	44,527	42,711
譲渡性預金	11,088	40,377
債券貸借取引受入担保金	69,372	66,936
借入金	57,457	53,460
借入金	57,457	53,460
外国為替	72	100
外国他店借	40	3
売入外国為替	27	58
未払外国為替	3	38
社債	5,000	14,700
その他負債	14,189	14,051
未決済為替借	219	240
未払法人税等	2,248	610
未払費用	3,814	2,917
前受収益	1,479	1,421
給付補てん備金	1	1
金融派生商品	5,397	4,047
リース債務	273	1,893
資産除去債務	—	214
その他の負債	755	2,705
賞与引当金	795	851
退職給付引当金	3,974	4,355
役員退職慰労引当金	156	222
睡眠預金払戻損失引当金	717	641
支払承諾	16,303	15,231
負債の部合計	2,834,838	2,912,597

純資産の部

(単位：百万円)

期 別 科 目	第 11 期 末 (平成22年3月31日)	第 12 期 末 (平成23年3月31日)
資本金	27,484	27,484
資本剰余金	49,483	49,484
資本準備金	27,430	27,430
その他資本剰余金	22,053	22,054
利益剰余金	14,257	20,217
利益準備金	53	53
その他利益剰余金	14,204	20,164
別途積立金	2,325	2,325
繰越利益剰余金	11,879	17,839
自己株式	△122	△1,107
株主資本合計	91,103	96,079
その他有価証券評価差額金	2,366	2,596
繰延ヘッジ損益	112	52
評価・換算差額等合計	2,478	2,648
純資産の部合計	93,582	98,727
負債及び純資産の部合計	2,928,420	3,011,324

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	第11期 (自 平成21年4月 1 日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月 1 日 至 平成23年3月31日)
経 常 収 益	65,801	61,376
資 金 運 用 収 益	49,003	45,249
貸 出 金 利 息	43,418	39,238
有 価 証 券 利 息 配 当 金	5,213	5,476
コ ー ル ロ ー ン 利 息	119	96
買 現 先 利 息	20	31
債 券 貸 借 取 引 受 入 利 息	2	8
預 け 金 利 息	2	2
金 利 ス ワ ッ プ 受 入 利 息	15	153
そ の 他 の 受 入 利 息	211	242
役 務 取 引 等 収 益	9,817	10,556
受 入 為 替 手 数 料	3,067	3,029
そ の 他 の 役 務 収 益	6,749	7,527
そ の 他 業 務 収 益	4,233	3,316
外 国 為 替 売 買 益	491	511
商 品 有 価 証 券 売 買 益	22	12
国 債 等 債 券 売 却 益	3,702	2,392
金 融 派 生 商 品 収 益	12	396
そ の 他 の 業 務 収 益	4	3
そ の 他 経 常 収 益	2,746	2,253
株 式 等 売 却 益	24	308
そ の 他 の 経 常 収 益	2,721	1,944
経 常 費 用	57,213	49,735
資 金 調 達 費 用	6,515	4,494
預 金 利 息	4,732	2,479
譲 渡 性 預 金 利 息	27	24
コ ー ル マ ネ ー 利 息	1	0
債 券 貸 借 取 引 支 払 利 息	16	24
借 用 金 利 息	1,600	1,765
社 債 利 息	125	134
そ の 他 の 支 払 利 息	11	67
役 務 取 引 等 費 用	3,685	3,860
支 払 為 替 手 数 料	624	617
そ の 他 の 役 務 費 用	3,060	3,242
そ の 他 業 務 費 用	97	167
国 債 等 債 券 売 却 損	97	167
営 業 経 費	33,141	33,632
そ の 他 経 常 費 用	13,774	7,580
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12,218	4,966
貸 出 金 償 却	13	258
株 式 等 売 却 損	—	874
株 式 等 償 却	247	53
そ の 他 の 経 常 費 用	1,294	1,426
経 常 利 益	8,587	11,640
特 別 利 益	5	22
償 却 債 権 取 立 益	5	22
特 別 損 失	742	655
固 定 資 産 処 分 損	106	236
減 損 損 失	635	295
そ の 他 の 特 別 損 失	—	123
税 引 前 当 期 純 利 益	7,850	11,006
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,190	1,533
法 人 税 等 調 整 額	2,201	1,871
法 人 税 等 合 計	4,391	3,405
当 期 純 利 益	3,458	7,601

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	第11期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	27,484	27,484
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	27,484	27,484
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	27,430	27,430
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	27,430	27,430
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	22,053	22,053
当 期 変 動 額	—	1
当 期 変 動 額 合 計	—	1
当 期 末 残 高	22,053	22,054
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	49,483	49,483
当 期 変 動 額	—	1
当 期 変 動 額 合 計	—	1
当 期 末 残 高	49,483	49,484
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	53	53
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	53	53
そ の 他 利 益 剰 余 金		
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	2,325	2,325
当 期 変 動 額	—	—
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	2,325	2,325
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	8,420	11,879
当 期 変 動 額	—	△1,641
剰 余 金 の 配 当	—	△1,641
当 期 純 利 益	3,458	7,601
当 期 変 動 額 合 計	3,458	5,959
当 期 末 残 高	11,879	17,839
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	10,799	14,257
当 期 変 動 額	—	△1,641
剰 余 金 の 配 当	—	△1,641
当 期 純 利 益	3,458	7,601
当 期 変 動 額 合 計	3,458	5,959
当 期 末 残 高	14,257	20,217

(単位：百万円)

期 別 科 目	第11期 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	第12期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自 己 株 式		
前 期 末 残 高	△121	△122
当 期 変 動 額	—	—
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1,001
自 己 株 式 の 処 分	—	16
当 期 変 動 額 合 計	△1	△984
当 期 末 残 高	△122	△1,107
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	87,645	91,103
当 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	△1,641
当 期 純 利 益	3,458	7,601
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1,001
自 己 株 式 の 処 分	—	17
当 期 変 動 額 合 計	3,457	4,975
当 期 末 残 高	91,103	96,079
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	△514	2,366
当 期 変 動 額	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,881	230
当 期 変 動 額 合 計	2,881	230
当 期 末 残 高	2,366	2,596
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	69	112
当 期 変 動 額	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	43	△60
当 期 変 動 額 合 計	43	△60
当 期 末 残 高	112	52
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	△445	2,478
当 期 変 動 額	—	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,924	169
当 期 変 動 額 合 計	2,924	169
当 期 末 残 高	2,478	2,648
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	87,200	93,582
当 期 変 動 額	—	—
剰 余 金 の 配 当	—	△1,641
当 期 純 利 益	3,458	7,601
自 己 株 式 の 取 得	△1	△1,001
自 己 株 式 の 処 分	—	17
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	2,924	169
当 期 変 動 額 合 計	6,381	5,145
当 期 末 残 高	93,582	98,727

重要な会計方針

第12期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末月1ヵ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、建物については定額法を、その他については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は25,944百万円であります。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員（執行役員を含む）への退職慰労金の支払に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し利益計上した預金について、預金者からの請求による払戻に備えるため、当事業年度末において過去の払戻実績に基づき算出した将来の払戻見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

・金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更

（資産除去債務に関する会計基準）

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は8百万円減少し、税引前当期純利益は133百万円減少しております。

注記事項

貸借対照表関係

第12期 (平成23年3月31日)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 5,205百万円
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は9,360百万円、延滞債権額は56,234百万円です。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は397百万円です。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,969百万円です。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は67,961百万円です。

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は30,488百万円です。

7. ローン・パーティシパシオンで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理し、貸借対照表に計上した額は、27,005百万円です。

8. 担保に供している資産は次のとおりです。

担保に供している資産	
有価証券	99,172百万円
預け金	0百万円
その他の資産	90百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,345百万円
借入金	400百万円
債券貸借取引受入担保金	66,936百万円
上記のほか、為替決済及びデリバティブ取引の担保として、有価証券48,490百万円及びその他の資産(手形交換所保証金等)57百万円を差し入れております。	

また、その他の資産のうち保証金は3,532百万円です。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、468,039百万円です。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が460,417百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 有形固定資産の減価償却累計額 19,177百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額 81百万円

12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金50,200百万円が含まれております。

13. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。

14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は16,069百万円です。

15. 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けております。
剰余金の配当をする場合には、会社法第445条第4項(資本金の額及び準備金の額)の規定にかかわらず、当該剰余金の配当により減少する剰余金の額に5分の1を乗じて得た額を資本準備金又は利益準備金として計上しております。

損益計算書関係

第12期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. その他の経常収益には、部分直接償却取立益927百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、債権売却損129百万円を含んでおります。
3. 当行は、固定資産の減損処理にあたり、営業用店舗については営業ブロック(連携して営業を行っている営業店グループ)をグループの単位として取扱っており、本部、電算センター、事務集中センター、社宅・寮等は、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。また、遊休資産は独立した単位として取扱っております。

上記の固定資産のうち、以下の資産については、移転・廃止に伴う遊休化により、投資額の回収が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額295百万円を減損損失として特別損失に計上しております。

場所	用途	種類	減損損失額(百万円)
兵庫県明石市	営業用店舗	建物等	83
兵庫県宝塚市	書庫	土地及び建物等	94
兵庫県神戸市東灘区	営業用店舗	建物等	117
計			295

なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価額より処分費用見込額を控除して算定することを基準としておりますが、売却や他への転用が困難な資産は備忘価額まで減額しております。

4. その他の特別損失は、資産除去債務に関する会計基準を適用したことに伴う影響額であります。

株主資本等変動計算書関係

第12期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	前事業年度末株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	461	7,464	118	7,808	(注)
種類株式	—	—	—	—	
合計	461	7,464	118	7,808	

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7,464千株は、従業員持株会信託口による当行株式の取得に伴う増加7,450千株、単元未満株式の買取り等による増加14千株です。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少118千株は、従業員持株会信託口から従業員持株会への売却によるものであります。

税効果会計関係

第12期 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	13,014百万円
退職給付引当金	3,399百万円
賞与引当金	345百万円
未払事業税	76百万円
減価償却	233百万円
有価証券償却否認額	981百万円
その他	1,431百万円
繰延税金資産小計	19,484百万円
評価性引当額	△3,478百万円
繰延税金資産合計	16,005百万円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,411百万円
退職給付信託設定益	△685百万円
繰延ヘッジ損益	△35百万円
その他有価証券評価差額金	△1,783百万円
その他	△32百万円
繰延税金負債合計	△3,949百万円
繰延税金資産の純額	12,056百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7%
住民税均等割等	0.6%
評価性引当額	△9.9%
その他	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9%

1株当たり情報

	当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	244.90円
1株当たり当期純利益金額	18.62円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

- (注) 1. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

(1) 1株当たり純資産額

	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	98,727百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	—
普通株式に係る期末の純資産額	98,727百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	403,132千株

(2) 1株当たり当期純利益金額

	当事業年度 (自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
当期純利益	7,601百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	7,601百万円
普通株式の期中平均株式数	408,135千株

2. 「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」及び「普通株式の期中平均株式数」は、当行所有の自己株式及び従業員持株会信託口が所有する当行株式を控除して算出しております。

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

重要な後発事象

該当事項なし。

損益の状況

利益総括表

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
資金運用収支	42,488	40,754
役員取引収支	6,132	6,696
その他業務収支	4,135	3,149
業務粗利益 (業務粗利益率)	52,755 1.86%	50,600 1.76%
一般貸倒引当金繰入額	△945	1,735
経費（臨時的経費を除く）	△31,393	△32,358
業務純益	21,362	18,242
臨時損益	△11,829	△8,337
経常利益	8,587	11,640

業務粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	48,384	724	49,106	44,526	784	45,310
資金調達費用	6,368	253	6,621	3,955	600	4,555
資金運用収支	42,016	471	42,488	40,570	184	40,754
役員取引等収益	9,534	283	9,817	10,265	291	10,556
役員取引等費用	3,637	48	3,685	3,807	52	3,860
役員取引等収支	5,897	234	6,132	6,458	238	6,696
その他業務収益	3,741	491	4,233	2,746	569	3,316
その他業務費用	42	54	97	150	16	167
その他業務収支	3,698	437	4,135	2,596	552	3,149
業務粗利益	51,612	1,143	52,755	49,624	975	50,600
業務粗利益率	1.84%	2.12%	1.86%	1.75%	1.47%	1.76%

(注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

3.業務粗利益率 = $\frac{\text{年換算ベース業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

損益の状況

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	(30,275) 2,798,318	(106) 48,384	1.72%	(34,130) 2,831,464	(61) 44,526	1.57%
うち貸出金	2,223,815	43,350	1.94	2,158,345	39,180	1.81
うち商品有価証券	657	6	0.94	611	6	0.98
うち有価証券	507,741	4,791	0.94	601,068	4,968	0.82
うちコールローン	19,653	27	0.14	6,268	6	0.10
うち買現先勘定	13,285	20	0.15	24,118	31	0.12
うち債券貸借取引受入利息	1,549	2	0.14	5,984	8	0.13
うち預け金	1,340	0	0.04	938	0	0.03
資金調達勘定	2,758,866	6,368	0.23	2,790,209	3,955	0.14
うち預金	2,658,809	4,686	0.17	2,683,168	2,445	0.09
うち譲渡性預金	16,360	27	0.16	20,761	24	0.11
うちコールマネー	1,561	1	0.12	98	0	0.11
うち債券貸借取引支払利息	21,210	16	0.07	32,588	24	0.07
うち借入金	55,722	1,499	2.69	47,087	1,259	2.67
うち社債	5,000	125	2.51	5,398	134	2.49

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度10,580百万円、平成22年度11,381百万円)を控除して表示しております。

2. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	53,874	724	1.34%	66,261	784	1.18%
うち貸出金	5,023	68	1.36	5,990	58	0.98
うち有価証券	31,193	415	1.33	44,130	502	1.13
うちコールローン	10,274	92	0.89	8,809	89	1.01
うち預け金	1,972	2	0.10	2,438	2	0.10
資金調達勘定	(30,275) 53,727	(106) 253	0.47	(34,130) 66,008	(61) 600	0.90
うち預金	21,378	46	0.21	21,580	34	0.15
うちコールマネー	0	0	0.19	0	0	0.34
うち債券貸借取引支払利息	-	-	-	15	0	0.21
うち借入金	2,012	100	4.99	10,200	505	4.95

(注) 1. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資金運用勘定	2,821,918	49,003	1.73%	2,863,595	45,249	1.58%
うち貸出金	2,228,839	43,418	1.94	2,164,335	39,238	1.81
うち商品有価証券	657	6	0.94	611	6	0.98
うち有価証券	538,935	5,206	0.96	645,199	5,470	0.84
うちコールローン	29,927	119	0.40	15,078	96	0.63
うち買現先勘定	13,285	20	0.15	24,118	31	0.12
うち債券貸借取引受入利息	1,549	2	0.14	5,984	8	0.13
うち預け金	3,313	2	0.07	3,377	2	0.08
資金調達勘定	2,782,319	6,515	0.23	2,822,087	4,494	0.15
うち預金	2,680,187	4,732	0.17	2,704,748	2,479	0.09
うち譲渡性預金	16,360	27	0.16	20,761	24	0.11
うちコールマネー	1,561	1	0.12	99	0	0.12
うち債券貸借取引支払利息	21,210	16	0.07	32,603	24	0.07
うち借入金	57,734	1,600	2.77	57,287	1,765	3.08
うち社債	5,000	125	2.51	5,398	134	2.49

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成21年度10,580百万円、平成22年度11,381百万円)を控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息の増減

国内業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,723	△6,852	△5,128	521	△4,379	△3,858
うち貸出金	132	△5,707	△5,575	△1,276	△2,893	△4,170
うち有価証券	642	△201	441	771	△594	177
うちコールローン	15	△44	△29	△18	△1	△20
うち買現先勘定	△16	△48	△65	13	△3	10
うち債券貸借取引受入利息	△1	△4	△5	5	△0	5
うち預け金	0	△1	△1	△0	△0	△0
支払利息	228	△2,298	△2,069	44	△2,457	△2,412
うち預金	179	△1,805	△1,626	22	△2,262	△2,240
うち譲渡性預金	△19	△75	△95	5	△8	△3
うちコールマネー	1	△0	1	△1	△0	△1
うち債券貸借取引支払利息	1	△52	△51	8	△0	7
うち借入金	△53	△128	△182	△232	△7	△240
うち社債	—	—	—	9	△0	9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

国際業務部門

(単位：百万円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	327	△377	△50	146	△86	59
うち貸出金	△5	△39	△45	9	△19	△9
うち有価証券	270	△64	206	147	△60	86
うちコールローン	24	△134	△110	△13	9	△3
うち預け金	2	△0	2	0	△0	0
支払利息	114	△138	△23	111	235	347
うち預金	10	△164	△153	0	△12	△12
うち借入金	100	—	100	405	△0	404

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

合計

(単位：百万円)

種 類	平成21年度			平成22年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,853	△7,085	△5,232	658	△4,412	△3,753
うち貸出金	127	△5,747	△5,620	△1,256	△2,923	△4,180
うち有価証券	854	△206	647	901	△637	263
うちコールローン	54	△194	△139	△59	35	△23
うち買現先勘定	△16	△48	△65	13	△3	10
うち債券貸借取引受入利息	△1	△4	△5	5	△0	5
うち預け金	1	△0	0	0	0	0
支払利息	248	△2,395	△2,146	63	△2,083	△2,020
うち預金	188	△1,967	△1,779	22	△2,275	△2,253
うち譲渡性預金	△19	△75	△95	5	△8	△3
うちコールマネー	1	△0	1	△1	△0	△1
うち債券貸借取引支払利息	1	△52	△51	8	△0	7
うち借入金	4	△86	△81	△12	177	164
うち社債	—	—	—	9	△0	9

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

損益の状況

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成21年度	平成22年度
国内業務部門	役務取引等収益	9,534	10,265
	うち預金・貸出業務	2,318	2,700
	うち為替業務	2,810	2,757
	うち証券関連業務	182	112
	うち代理業務	1,585	1,464
	うち保護預り・貸金庫業務	362	355
	うち保証業務	189	203
	うち投資信託関係業務	2,083	2,671
	役務取引等費用	3,637	3,807
うち為替業務	576	565	
国際業務部門	役務取引等収益	283	291
	うち預金・貸出業務	14	15
	うち為替業務	257	272
	うち保証業務	10	3
	役務取引等費用	48	52
うち為替業務	48	52	
合計	役務取引等収益	9,817	10,556
	役務取引等費用	3,685	3,860

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種 類		平成21年度	平成22年度
国内業務部門	商品有価証券売買益	22	12
	国債等債券売却損益	3,660	2,209
	金融派生商品収益	12	370
	その他	4	3
	小計	3,698	2,596
国際業務部門	外国為替売買益	491	511
	国債等債券売却損益	△54	15
	金融派生商品収益	—	25
	小計	437	552
合計	4,135	3,149	

経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
給料・手当	15,063	15,836
退職給付費用	2,473	1,908
福利厚生費	111	96
減価償却費	2,774	3,067
土地建物機械賃借料	1,825	1,686
宮繕費	39	50
消耗品費	501	508
給水光熱費	302	306
旅費	25	21
通信費	666	693
広告宣伝費	234	245
諸会費・寄付金・交際費	155	176
租税公課	1,726	1,819
その他	7,240	7,214
合計	33,141	33,632

(注) 損益計算書中の「営業経費」の内訳であります。

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権	11,738	9,360
延滞債権	55,347	56,234
3ヵ月以上延滞債権	366	397
貸出条件緩和債権	609	1,969
合計	68,060	67,961
貸出金に占める割合	3.09%	3.09%

■破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未取利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法・破産法などの法的な整理手続きの開始申立があった債務者及び手形交換所の取引停止処分を受けた債務者に対する貸出金です。

■延滞債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがない貸出金のうち、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。

■3ヵ月以上延滞債権

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金です。

■貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金です。

金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

種 類	平成21年度末	平成22年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	27,258	19,752
危険債権	41,752	46,815
要管理債権	975	2,366
小計	69,986	68,934
正常債権	2,175,177	2,164,213
合計	2,245,164	2,233,147
総与信残高に占める割合	3.11%	3.08%

■破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

■危険債権

経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

■要管理債権

3ヵ月以上延滞債権と貸出条件緩和債権です。(但し、破産更生債権及びこれらに準ずる債権・危険債権は除く)

貸出金償却額

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
貸出金償却額	13	258

貸倒引当金

(単位：百万円)

種 類	平成21年度					平成22年度				
	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加高	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	15,016	15,961	—	15,016	15,961	15,961	14,226	—	15,961	14,226
個別貸倒引当金	20,647	16,474	13,037	5,184	18,899	18,899	10,023	7,387	3,010	18,524
合計	35,664	32,436	13,037	20,201	34,860	34,860	24,249	7,387	18,971	32,751

預金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度末				平成22年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,449,393	—	1,449,393	54.3	1,523,607	—	1,523,607	55.6
うち有利息	1,220,818	—	1,220,818	45.7	1,282,395	—	1,282,395	46.8
定期性預金	1,161,790	—	1,161,790	43.6	1,135,349	—	1,135,349	41.4
うち固定金利	1,161,211	—	1,161,211	43.5	1,135,020	—	1,135,020	41.4
うち変動金利	31	—	31	0.0	31	—	31	0.0
その他	20,520	24,007	44,527	1.7	21,703	21,008	42,711	1.5
小計	2,631,703	24,007	2,655,711	99.6	2,680,661	21,008	2,701,669	98.5
譲渡性預金	11,088	—	11,088	0.4	40,377	—	40,377	1.5
合計	2,642,792	24,007	2,666,800	100.0	2,721,038	21,008	2,742,047	100.0

(注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2.定期性預金＝定期預金＋定期積金

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度				平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
流動性預金	1,471,772	—	1,471,772	54.6	1,523,765	—	1,523,765	55.9
うち有利息	1,204,454	—	1,204,454	44.6	1,253,783	—	1,253,783	46.0
定期性預金	1,174,441	—	1,174,441	43.5	1,147,162	—	1,147,162	42.1
うち固定金利	1,175,282	—	1,175,282	43.5	1,142,124	—	1,142,124	41.9
うち変動金利	31	—	31	0.0	31	—	31	0.0
その他	12,594	21,378	33,972	1.3	12,240	21,580	33,821	1.2
小計	2,658,809	21,378	2,680,187	99.4	2,683,168	21,580	2,704,748	99.2
譲渡性預金	16,360	—	16,360	0.6	20,761	—	20,761	0.8
合計	2,675,169	21,378	2,696,547	100.0	2,703,930	21,580	2,725,510	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
平成21年度末							
定期預金	294,693	254,323	469,762	60,655	57,222	24,627	1,161,284
うち固定金利	294,644	254,318	469,749	60,655	57,216	24,627	1,161,211
うち変動金利	8	5	12	0	5	—	31
うちその他	41	—	—	—	—	—	41
平成22年度末							
定期預金	275,659	253,300	476,128	61,732	48,904	19,367	1,135,091
うち固定金利	275,611	253,295	476,118	61,726	48,901	19,367	1,135,020
うち変動金利	8	5	9	5	3	—	31
うちその他	39	—	—	—	—	—	39

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

個人・法人別預金残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度末		平成22年度末	
	預金残高	構成比 (%)	預金残高	構成比 (%)
個人	2,126,334	80.8	2,162,338	80.7
一般法人	466,160	17.7	476,654	17.8
金融機関他	39,208	1.5	41,668	1.5
合計	2,631,703	100.0	2,680,661	100.0

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

貸出金科目別残高

期末残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度末				平成22年度末			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	130,153	297	130,450	5.9	96,755	415	97,170	4.4
証書貸付	1,861,131	4,098	1,865,229	84.7	1,891,583	9,076	1,900,659	86.5
当座貸越	178,979	—	178,979	8.1	168,197	—	168,197	7.7
割引手形	27,412	—	27,412	1.3	29,948	—	29,948	1.4
合計	2,197,676	4,395	2,202,072	100.0	2,186,483	9,492	2,195,975	100.0

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度				平成22年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)	国内業務部門	国際業務部門	合 計	構成比 (%)
手形貸付	144,187	297	144,485	6.5	95,176	378	95,555	4.4
証書貸付	1,862,027	4,725	1,866,753	83.8	1,867,845	5,611	1,873,457	86.6
当座貸越	188,254	—	188,254	8.4	168,938	—	168,938	7.8
割引手形	29,345	—	29,345	1.3	26,385	—	26,385	1.2
合計	2,223,815	5,023	2,228,839	100.0	2,158,345	5,990	2,164,335	100.0

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
平成21年度末							
貸出金残高	302,213	216,710	248,569	177,195	1,078,402	178,979	2,202,072
うち変動金利		121,050	146,846	95,770	793,808	105,215	
うち固定金利		95,660	101,723	81,425	284,594	73,763	
平成22年度末							
貸出金残高	281,777	234,028	231,249	165,412	1,115,311	168,197	2,195,975
うち変動金利		147,064	140,126	106,617	825,814	97,829	
うち固定金利		86,964	91,122	58,794	289,497	70,367	

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

預貸率

(単位：%)

	種 類	平成21年度	平成22年度
		期末	
	国内業務部門	83.15	80.35
	国際業務部門	18.31	45.18
	計	82.57	80.08
期中平均			
	国内業務部門	83.12	79.82
	国際業務部門	23.49	27.75
	計	82.65	79.41

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	貸出金		支払承諾見返	
	平成21年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成22年度末
有価証券	6,586	6,265	70	50
債権	31,040	29,867	329	327
商品	—	—	—	—
不動産	569,615	552,439	1,119	1,068
その他	4,192	3,862	—	—
小計	611,434	592,435	1,518	1,445
保証	892,085	895,748	6,732	5,877
信用	698,552	707,790	8,051	7,907
合計	2,202,072	2,195,975	16,303	15,231
(うち劣後特約付貸出金)	(1,500)	(1,500)	—	—

貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分	平成21年度末		平成22年度末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
設備資金	1,095,473	49.75	1,108,244	50.47
運転資金	1,106,599	50.25	1,087,731	49.53
合計	2,202,072	100.00	2,195,975	100.00

貸出金業種別残高

(単位：先、百万円)

業種別	平成21年度末			平成22年度末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)	貸出先数	貸出金残高	構成比 (%)
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	103,955	2,201,526	100.00	100,758	2,195,501	100.00
製造業	2,735	245,717	11.16	2,658	235,767	10.74
農業、林業	86	967	0.04	81	871	0.04
漁業	72	387	0.02	60	352	0.02
鉱業、採石業、砂利採取業	3	1,293	0.06	3	99	0.00
建設業	2,998	98,474	4.47	2,930	101,820	4.64
電気・ガス・熱供給・水道業	22	3,698	0.17	24	3,667	0.17
情報通信業	223	15,853	0.72	209	18,954	0.86
運輸業、郵便業	692	91,012	4.13	671	92,018	4.19
卸売業、小売業	4,426	254,520	11.56	4,309	255,007	11.61
金融業、保険業	78	51,652	2.35	84	55,463	2.53
不動産業、物品賃貸業	3,329	456,153	20.72	3,467	469,975	21.41
各種サービス業	4,720	244,992	11.13	4,627	232,038	10.57
地方公共団体	43	101,272	4.60	44	93,404	4.25
その他	84,528	635,529	28.87	81,591	636,059	28.97
特別国際金融取引勘定分	2	546	100.00	2	474	100.00
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	2	546	100.00	2	474	100.00
合計	103,957	2,202,072		100,760	2,195,975	

(注) 貸出先数は延べ先数を計上しています。

中小企業等に対する貸出金

(単位：先、百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
貸出先数	103,538	100,357
総先数に占める割合 (総貸出先数)	99.59% (103,955)	99.60% (100,758)
貸出金残高	1,774,701	1,789,664
総貸出金残高に占める割合 (総貸出金残高)	80.61% (2,201,526)	81.51% (2,195,501)

(注) 1.貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2.中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度末	平成22年度末
消費者ローン残高	760,680	776,223
住宅ローン残高	741,538	758,974
その他ローン残高	19,142	17,248

特定海外債権残高

該当ありません。

有価証券関係

保有有価証券残高

期末残高

平均残高

(単位：百万円、%)

種 類	平成21年度		平成22年度		平成21年度		平成22年度		
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
国内業務部門	国債	242,612	40.4	295,273	44.2	217,025	40.3	280,261	43.4
	地方債	192,416	32.1	224,907	33.7	154,341	28.6	210,713	32.7
	短期社債	—	—	—	—	1,795	0.3	—	—
	社債	105,630	17.6	79,819	11.9	111,396	20.7	86,522	13.4
	株式	19,659	3.3	19,826	3.0	19,651	3.6	19,653	3.1
	その他の証券	4,114	0.7	4,244	0.6	3,531	0.7	3,916	0.6
国際業務部門	その他の証券	35,717	5.9	44,257	6.6	31,193	5.8	44,130	6.8
	うち外国債券	35,517	5.9	44,057	6.6	31,154	5.8	43,930	6.8
	うち外国株式	200	0.0	200	0.0	39	0.0	200	0.0
合計	600,151	100.0	668,329	100.0	538,935	100.0	645,199	100.0	

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
平成21年度末								
国債	—	11,060	94,263	6,257	119,882	11,148	—	242,612
地方債	20,439	75,001	84,665	12,258	51	—	—	192,416
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	33,449	44,496	26,142	756	785	—	—	105,630
株式	—	—	—	—	—	—	19,659	19,659
その他の証券	6,240	13,904	16,847	46	406	—	2,385	39,832
うち外国債券	6,095	13,124	16,298	—	—	—	—	35,517
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	200	200
合計	60,130	144,462	221,918	19,319	121,126	11,148	22,045	600,151
平成22年度末								
国債	—	8,144	122,267	37,746	127,115	—	—	295,273
地方債	21,251	91,311	99,551	12,743	50	—	—	224,907
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	16,175	44,250	18,188	420	783	—	—	79,819
株式	—	—	—	—	—	—	19,826	19,826
その他の証券	5,826	14,743	24,716	307	1,577	—	1,331	48,502
うち外国債券	5,823	14,023	24,211	—	—	—	—	44,057
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	200	200
合計	43,252	158,450	264,722	51,218	129,526	—	21,157	668,329

預証率

(単位：%)

		平成21年度	平成22年度
期末	国内業務部門	21.35	22.93
	国際業務部門	148.77	210.66
	計	22.50	24.37
期中平均	国内業務部門	18.97	22.22
	国際業務部門	145.91	204.49
	計	19.98	23.67

有価証券の範囲

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」が含まれております。

売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	5	4

満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度末			平成22年度末		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	57,168	57,540	372	67,104	67,528	424
	社債	13,061	13,150	89	10,332	10,391	58
	小計	70,229	70,691	461	77,436	77,919	483
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	2,700	2,697	△2	11,899	11,860	△39
	社債	—	—	—	1,168	1,160	△7
	小計	2,700	2,697	△2	13,067	13,021	△46
合計		72,930	73,389	458	90,504	90,941	436

子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	平成21年度末			平成22年度末		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社・子法人等株式	—	—	—	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式、出資金及び関連法人等株式、出資金

(単位：百万円)

	平成21年度末	子会社・子法人等株式、出資金 関連法人等株式、出資金	平成22年度末
	貸借対照表計上額		貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	3,928		5,205
関連法人等株式	—		—
合計	3,928	合計	5,205

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成21年度末			平成22年度末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	8,572	7,052	1,519	9,205	6,822	2,382
	債券	318,831	314,974	3,856	366,850	362,301	4,548
	国債	129,359	128,025	1,333	190,574	188,127	2,446
	地方債	105,138	103,932	1,205	114,975	113,970	1,004
	社債	84,334	83,016	1,318	61,300	60,202	1,098
	その他	31,034	30,523	510	34,676	34,227	449
	小計	358,438	352,550	5,887	410,732	403,351	7,381
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,877	7,288	△1,410	5,448	6,961	△1,513
	債券	148,898	149,342	△444	142,646	143,937	△1,290
	国債	113,253	113,544	△290	104,699	105,805	△1,105
	地方債	27,409	27,463	△53	30,929	31,034	△105
	社債	8,234	8,334	△99	7,017	7,096	△78
	その他	7,735	7,781	△46	11,982	12,179	△197
	小計	162,510	164,412	△1,901	160,076	163,078	△3,001
合計		520,948	516,963	3,985	570,809	566,429	4,379

時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	1,481	1,444
その他	453	366
合計	1,934	1,810

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成21年度			平成22年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	95	24	—	702	54	317
債券	381,755	3,690	42	173,742	2,360	150
国債	338,220	3,293	17	162,945	2,207	150
地方債	25,818	181	22	5,764	49	—
社債	17,715	215	2	5,032	104	—
その他	3,111	12	54	11,328	285	573
合計	384,962	3,727	97	185,773	2,700	1,041

減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

前事業年度における減損処理額は、60百万円、当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

上記自己査定基準に該当する正常先のうち、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に時価の回復可能性を判定し、取得原価まで回復する可能性があるものと認められる場合を除き、減損処理を実施しております。

なお、破綻先とは破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

平成21年度、平成22年度とも、該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成21年度末	平成22年度末
評価差額金	3,985	4,379
その他有価証券	3,985	4,379
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	1,619	1,783
その他有価証券評価差額金	2,366	2,596

商品有価証券の売買高及び平均残高

売買高

平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成21年度		平成22年度	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
商品国債	5,066	5,507	236	174
商品地方債	7,510	6,770	420	437
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	12,576	12,278	657	611

公共債引受額

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
国債	—	—
地方債・政府保証債	12,455	7,620
合計	12,455	7,620

(注) 国債引受額には直接入札による中期利付国債の落札額は含んでおりません。

公共債及び証券投資信託窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成21年度	平成22年度
国債	4,901	3,735
地方債・政府保証債	7,150	4,265
公共債合計	12,051	8,000
証券投資信託	33,271	54,339

(注) 国債窓口販売額には募入決定後3週間以内の中期利付国債の販売額は含んでおりません。

デリバティブ取引情報・オフ・バランス取引情報

平成21年度

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	9,950	9,890	226	226
	受取変動・支払固定	9,950	9,890	△98	△98
店頭	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他 売建	6,085	6,040	△20	75
	買建	6,085	6,040	20	△37
合計		—	—	127	165

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	15,222	15,222	32	32
	為替予約 売建	6,501	—	△109	△109
	買建	5,859	—	119	119
	通貨オプション 売建	47,307	27,094	△3,446	△234
	買建	47,307	27,094	4,049	837
	その他 売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	645	645

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成21年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、借入金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
		受取固定・支払変動	20,000	20,000	198
	受取変動・支払固定	757	—	△1	
	金利先物	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	
その他	—	—	—		
合計		—	—	197	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

該当ありません。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

平成22年度

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ 受取固定・支払変動	32,465	31,763	659	659
	受取変動・支払固定	32,465	31,763	△200	△200
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション 売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
その他	売建	5,967	5,931	△20	73
	買建	5,967	5,931	20	△37
合計		—	—	458	494

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成22年度末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション 売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	24,437	24,437	50	50
	為替予約 売建	8,056	681	△141	△141
	買建	7,727	679	164	164
	通貨オプション 売建	22,408	9,580	△2,393	△582
	買建	22,408	9,580	2,722	911
	その他 売建	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	
合計		—	—	401	401

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

商品関連取引

該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成22年度末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有価証券(債券)、借入金等の有利息の金融資産・負債	—	—	—
		受取固定・支払変動	20,000	—	87
	受取変動・支払固定	—	—	—	
	金利先物	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	
その他		—	—	—	
合計		—	—	87	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

通貨関連取引

該当ありません。

株式関連取引

該当ありません。

債券関連取引

該当ありません。

経営指標・その他

利益率

(単位：%)

種 類	平成21年度	平成22年度
総資産経常利益率	0.29	0.39
純資産経常利益率	10.07	12.99
総資産当期純利益率	0.11	0.25
純資産当期純利益率	4.05	8.48

(注) 1. 総資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 純資産経常(当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(当期純)利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

資金利鞘

(単位：%)

	平成21年度	平成22年度	
国内 業務 部門	資金運用利回り	1.72	1.57
	資金調達原価	1.35	1.28
	総資金利鞘	0.37	0.29
国際 業務 部門	資金運用利回り	1.34	1.18
	資金調達原価	1.21	1.57
	総資金利鞘	0.13	△0.39
合計	資金運用利回り	1.73	1.58
	資金調達原価	1.36	1.30
	総資金利鞘	0.37	0.28

(注) 「国内業務部門」とは国内店の円建取引であります。

1店舗当たり・従業員1人当たり預金残高・貸出金残高

(単位：百万円)

		平成21年度		平成22年度	
		期末残高	平均残高	期末残高	平均残高
預金	1店舗当たり	24,466	24,968	25,626	25,472
	従業員1人当たり	1,315	1,299	1,317	1,294
貸出金	1店舗当たり	20,202	20,637	20,523	20,227
	従業員1人当たり	1,086	1,074	1,055	1,028

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおります。
3. 従業員数は出向者を除いております。なお、従業員数には取締役を兼務しない執行役員を含んでおります。

国内為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区 分	平成21年度		平成22年度		
	口 数	金 額	口 数	金 額	
送金 為替	各地へ向けた分	7,026	5,892,675	7,001	5,189,639
	各地より受けた分	10,499	6,112,238	10,303	5,428,936
代金 取立	各地へ向けた分	149	263,788	136	227,483
	各地より受けた分	167	294,974	156	262,816

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区 分		平成21年度	平成22年度
仕向 為替	売渡為替	1,015	1,141
	買入為替	387	323
被仕向 為替	支払為替	486	428
	取立為替	211	217
合計		2,100	2,110

外貨建資産残高

(単位：千米ドル)

種 類	平成21年度末	平成22年度末
コールローン	108,002	83,886
外国為替	47,398	40,421
貸付金	10,749	32,241
有価証券	95,648	93,768
その他	2,225	4,741
合計	264,023	255,058

従業員の状況

	平成21年度	平成22年度
従業員数	2,038人	2,086人
平均年齢	40歳6ヵ月	40歳7ヵ月
平均勤続年数	14年9ヵ月	15年3ヵ月
平均給与月額	389,455円	385,898円

(注) 1. 従業員数には、嘱託及び臨時従業員643人を含んでおりません。また、取締役を兼務しない執行役員10人及び出向者は従業員数に含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数、平均給与月額の算出には、他社から当行への出向者を含んでおりません。
3. 平均給与月額は、3月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与を含んでおりません。
4. 従業員の定年は、満60歳誕生日の属する月末に達したときとしております。

自己資本の充実の状況等について

(バーゼルⅡ 追加開示項目)

定性的な開示事項	82
定量的な開示事項	82
自己資本の構成に関する事項	83、84
自己資本の充実度に関する事項	85、86
信用リスクに関する事項	86—91
信用リスク削減手法に関する事項	91
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	91、92
証券化エクスポージャーに関する事項	92
オペレーショナル・リスクに関する事項	92—94
銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	94
銀行勘定における金利リスクに関する事項	94

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成19年3月23日金融庁告示第15号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項について開示しております。

定性的な開示事項

連結の範囲に関する事項

- イ. 自己資本比率告示第3条又は第26条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）に基づき連結の範囲に含まれる会社に相違点はございません。
- ロ. 連結子会社の数並びに主な連結子会社の名称及び主な業務の内容につきましては、本誌P.46に記載しております。
- ハ. 自己資本比率告示第9条又は第32条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。
- ニ. 自己資本比率告示第8条第1項第2号イからハまで又は第31条第1項第2号イからハまでに掲げる控除項目の対象となる会社はありません。
- ホ. 銀行法（昭和56年法律第59号）第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち従属業務を専ら営むもの又は同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社はありません。
- ヘ. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動にかかる制限等はありません。

自己資本調達手段の概要

当行グループは、自己資本調達手段としては、普通株式・優先出資証券・期限付劣後債・永久劣後ローン・期限付劣後ローンにより資本調達を行っております。各々の残高については、連結P.83、単体P.84をご参照ください。

自己資本の充実度に関する評価方法の概要

現在の自己資本の充実度につきましては、国内基準で必要とされる4%を大幅に上回る水準を確保しており、経営の健全性・安全性においては十分な水準にあるものと認識しております。

なお、今後の自己資本充実策につきましては、内部留保の積上げを第一義的な施策としつつ、その時々を経営環境・経営戦略等を踏まえた機動的な資本調達も検討してまいりたいと考えております。

各種リスクに関する事項

各種リスクの管理方針及び手続の概要等、定性的な開示事項につきましては、本誌P.10からP.13及びP.91からP.94に記載しております。

定量的な開示事項

連結自己資本比率の控除項目の対象となる非連結子会社のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

該当する会社はありません。

自己資本の構成に関する事項

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

算出においては、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出は標準的手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出は、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

なお、自己資本の構成に関し、平成23年3月31日現在、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等は発行しておりません。

連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

	項 目	平成21年度	平成22年度
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	27,484	27,484
	資 本 剰 余 金	49,483	49,484
	利 益 剰 余 金	15,287	22,247
	自 己 株 式(△)	122	1,107
	社 外 流 出 予 定 額(△)	1,641	2,015
	連結子法人等の少数株主持分 うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,548 10,000	10,610 10,000
	計 (A)	101,039	106,703
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
補完的項目 (Tier2)	一 般 貸 倒 引 当 金	17,451	15,575
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	50,000	54,700
	うち永久劣後債務(注2)	20,000	15,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	30,000	39,700
	計	67,451	70,275
	うち自己資本への算入額 (B)	59,386	64,058
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	160,426	170,762
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,405,695	1,400,730
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	28,339	24,609
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,434,035	1,425,339
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	67,790	72,056
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,423	5,764
	計 (E) + (F) (H)	1,501,825	1,497,396
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		10.68%	11.40%
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		6.72%	7.12%

(注) 1.告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
2.告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
3.告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
4.告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。
5.自己資本額につきましては、平成20年金融庁告示第79号の特例に基づいて算出しております。

バーゼルⅡ 追加開示項目

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成21年度	平成22年度
基本的項目 (Tier1)	資 本 金	27,484	27,484
	資 本 準 備 金	27,430	27,430
	そ の 他 資 本 剰 余 金	22,053	22,054
	利 益 準 備 金	53	53
	そ の 他 利 益 剰 余 金	14,204	20,164
	そ の 他	10,000	10,000
	自 己 株 式(△)	122	1,107
	社 外 流 出 予 定 額(△)	1,641	2,015
	計 (A)	99,461	104,063
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	10,000	10,000
補完的項目 (Tier2)	一 般 貸 倒 引 当 金	15,961	14,226
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	50,000	54,700
	うち永久劣後債務 (注2)	20,000	15,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注3)	30,000	39,700
	計	65,961	68,926
	うち自己資本への算入額 (B)	59,258	63,943
控 除 項 目	控 除 項 目 (注4) (C)	—	—
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	158,720	168,006
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	1,392,731	1,389,365
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	27,883	24,227
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	1,420,614	1,413,593
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 $\left(\frac{(G)}{8\%}\right)$ (F)	60,806	65,370
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	4,864	5,229
	計 (E) + (F) (H)	1,481,420	1,478,963
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		10.71%	11.35%
Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		6.71%	7.03%

- (注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
 2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
 (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
 3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。
 4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。
 5. 自己資本額につきましては、平成20年金融庁告示第79号の特例に基づいて算出しております。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額

連結

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成21年度		平成22年度	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	85	3	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	332	13	471	18
我が国の政府関係機関向け	10~20	8,578	343	7,693	307
地方三公社向け	20	2	0	2	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	16,553	662	15,446	617
法人等向け	20~100	635,381	25,415	610,639	24,425
中小企業等向け及び個人向け	75	248,766	9,950	256,289	10,251
抵当権付住宅ローン	35	158,247	6,329	154,566	6,182
不動産取得等事業向け	100	213,394	8,535	239,507	9,580
三月以上延滞等	50~150	18,635	745	11,746	469
取立未済手形	20	34	1	32	1
信用保証協会等による保証付	0~10	14,316	572	13,730	549
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	16,970	678	14,959	598
上記以外	100	100,358	4,014	97,423	3,896
証券化 (オリジネーターの場合)	20~100	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~350	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	100	2,376	95	2,830	113
信用リスク (標準的手法)		1,434,035	57,361	1,425,339	57,013
オペレーショナル・リスク		67,790	2,711	72,056	2,882
総所要自己資本額			60,073		59,895

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。

3. 信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法動案後の額としております。

4. オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法、連結子会社は基礎的手法を採用しております。

5. 各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

単体

(単位：百万円)

項目	告示で定める リスク・ウェイト (%)	平成21年度		平成22年度	
		リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
現金	0	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	0	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	0	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	85	3	—	—
国際開発銀行向け	0~100	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	10~20	332	13	471	18
我が国の政府関係機関向け	10~20	8,578	343	7,693	307
地方三公社向け	20	2	0	2	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~100	16,551	662	15,444	617
法人等向け	20~100	637,552	25,502	614,035	24,561
中小企業等向け及び個人向け	75	249,824	9,992	257,144	10,285
抵当権付住宅ローン	35	158,258	6,330	154,572	6,182
不動産取得等事業向け	100	213,395	8,535	239,507	9,580
三月以上延滞等	50~150	18,245	729	11,502	460
取立未済手形	20	34	1	32	1
信用保証協会等による保証付	0~10	14,316	572	13,730	549
株式会社企業再生支援機構による保証付	10	—	—	—	—
出資等	100	20,330	813	17,644	705
上記以外	100	80,320	3,212	77,702	3,108
証券化 (オリジネーターの場合)	20~100	—	—	—	—
証券化 (オリジネーター以外の場合)	20~350	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (所謂 ファンド) のうち、個々の資産の把握が困難な資産	100	2,785	111	4,107	164
信用リスク (標準的手法)		1,420,614	56,824	1,413,593	56,543
オペレーショナル・リスク		60,806	2,432	65,370	2,614
総所要自己資本額			59,256		59,158

(注) 1. 所要自己資本額=リスク・アセット×4%

2. 信用リスク・アセットの算出においては、標準的手法を採用しております。

3. 信用リスク・アセットの額は、信用リスク削減手法動案後の額としております。

4. オペレーショナル・リスク・アセットの算出について、銀行は先進的計測手法を採用しております。

5. 各項目のリスク・アセットの額にはオフ・バランス項目を含んでおります。

バーゼルⅡ 追加開示項目

リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

エクスポージャーの種類	リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等
中央政府及び中央銀行向け 我が国の地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 地方公共団体金融機構向け 我が国の政府関係機関向け 地方三公社向け 金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け	OECDのカントリー・リスク・スコア
国際開発銀行向け 法人等向け 証券化	R&I, JCR, Moody's, S&P, Fitch

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び期中平均残高 連結

(単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
期末残高	3,098,530	2,197,239	572,041	141,778	7,574	3,166,416	2,190,230	639,196	130,874	6,506
期中平均残高	3,062,594	2,228,173	515,750	107,588	9,204	3,103,072	2,162,120	621,428	107,476	7,300

(注) 1.債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。

2.オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

単体

(単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
期末残高	3,083,619	2,202,072	572,004	141,321	7,574	3,153,467	2,195,975	639,196	130,492	6,506
期中平均残高	3,045,637	2,228,839	515,713	106,615	9,204	3,082,855	2,164,335	621,428	107,057	7,300

(注) 1.債券の平均残高の算出につきましては、評価差額益の控除前残高を用いております。

2.オフ・バランス項目のうち、一部の科目の期中平均残高につきましては、月末残高、四半期残高の平均値を用いております。

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高 地域別 (連結)

(単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,062,783	2,196,693	536,840	141,778	7,574	3,122,198	2,189,756	595,452	130,874	6,506
国外	35,747	546	35,201	—	—	44,218	474	43,744	—	—
合計	3,098,530	2,197,239	572,041	141,778	7,574	3,166,416	2,190,230	639,196	130,874	6,506

地域別 (単体)

(単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
国内	3,047,871	2,201,526	536,802	141,321	7,574	3,109,249	2,195,501	595,452	130,492	6,506
国外	35,747	546	35,201	—	—	44,218	474	43,744	—	—
合計	3,083,619	2,202,072	572,004	141,321	7,574	3,153,467	2,195,975	639,196	130,492	6,506

業種別（連結）

（単位：百万円）

	平成21年度					平成22年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
国内店分	3,097,984	2,196,693	572,041	141,778	7,574	3,165,942	2,189,756	639,196	130,874	6,506
製造業	275,159	245,717	11,213	3,119	1,107	265,053	235,767	11,597	2,578	845
農業、林業	1,045	967	40	37	—	924	871	20	32	—
漁業	388	387	—	—	—	353	352	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,293	1,293	—	—	—	105	99	—	—	—
建設業	109,638	98,474	9,254	1,242	4	107,564	101,820	3,978	1,151	35
電気・ガス・熱供給・水道業	4,304	3,698	600	—	—	3,669	3,667	—	—	—
情報通信業	17,421	15,833	1,133	190	7	20,408	18,954	1,061	160	—
運輸業、郵便業	103,770	91,012	10,404	882	66	104,929	92,018	11,015	537	133
卸売業、小売業	272,738	254,520	6,056	3,417	3,385	271,363	255,007	5,556	3,176	2,799
金融業、保険業	278,793	50,091	55,067	121,315	2,613	288,854	54,328	47,723	113,238	1,833
不動産業、物品賃貸業	459,828	449,503	6,133	783	235	475,017	462,511	8,462	653	521
各種サービス業	294,829	244,992	37,798	10,281	153	273,929	232,038	31,421	8,921	337
地方公共団体	294,301	101,272	191,211	0	—	318,814	93,404	223,903	0	—
その他	984,471	638,927	243,130	508	—	1,034,953	638,912	294,455	424	—
特別国際金融取引勘定分	546	546	—	—	—	474	474	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	546	546	—	—	—	474	474	—	—	—
合計	3,098,530	2,197,239	572,041	141,778	7,574	3,166,416	2,190,230	639,196	130,874	6,506

業種別（単体）

（単位：百万円）

	平成21年度					平成22年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ（派生商品）取引
国内店分	3,083,073	2,201,526	572,004	141,321	7,574	3,152,993	2,195,501	639,196	130,492	6,506
製造業	269,324	245,717	11,195	3,119	1,107	259,300	235,767	11,597	2,578	845
農業、林業	1,045	967	40	37	—	924	871	20	32	—
漁業	388	387	—	—	—	353	352	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,293	1,293	—	—	—	99	99	—	—	—
建設業	109,638	98,474	9,254	1,242	4	107,562	101,820	3,978	1,151	35
電気・ガス・熱供給・水道業	4,304	3,698	600	—	—	3,669	3,667	—	—	—
情報通信業	17,397	15,853	1,133	190	7	20,379	18,954	1,061	160	—
運輸業、郵便業	103,732	91,012	10,404	882	66	104,915	92,018	11,015	537	133
卸売業、小売業	272,575	254,520	6,056	3,417	3,385	271,225	255,007	5,556	3,176	2,799
金融業、保険業	284,561	51,652	55,067	121,315	2,613	295,069	55,463	47,723	113,238	1,833
不動産業、物品賃貸業	466,404	456,153	6,133	783	235	482,354	469,975	8,462	653	521
各種サービス業	294,707	244,992	37,779	10,281	153	273,850	232,038	31,421	8,921	337
地方公共団体	294,301	101,272	191,211	0	—	318,814	93,404	223,903	0	—
その他	963,397	635,529	243,130	51	—	1,014,472	636,059	294,455	42	—
特別国際金融取引勘定分	546	546	—	—	—	474	474	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	546	546	—	—	—	474	474	—	—	—
合計	3,083,619	2,202,072	572,004	141,321	7,574	3,153,467	2,195,975	639,196	130,492	6,506

バーゼルⅡ 追加開示項目

残存期間別 (連結)

(単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	391,160	299,178	52,513	6,182	1,955	376,170	281,805	40,139	5,626	2,058
1年超、3年以下	389,097	217,262	137,247	30,205	4,201	417,849	234,043	149,824	31,573	2,226
3年超、5年以下	531,931	249,087	228,042	53,370	1,010	546,214	231,286	270,973	42,457	1,364
5年超、7年以下	198,248	174,568	23,400	96	149	221,855	163,203	51,839	6,569	241
7年超	1,255,084	1,080,355	130,839	43,630	258	1,282,266	1,117,610	126,418	37,595	615
期間の定めのないもの	333,007	176,787	—	8,292	—	322,059	162,280	—	7,051	—
合計	3,098,530	2,197,239	572,041	141,778	7,574	3,166,416	2,190,230	639,196	130,874	6,506

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

残存期間別 (単体)

(単位：百万円)

	平成21年度					平成22年度				
	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引	合計	うち貸出金	うち債券	うちコミットメント及びデリバティブ以外のオフ・バランス取引	うちデリバティブ(派生商品)取引
1年以下	385,233	298,893	52,475	6,181	1,955	371,320	281,777	40,139	5,625	2,058
1年超、3年以下	389,082	217,260	137,247	30,192	4,201	417,820	234,028	149,824	31,559	2,226
3年超、5年以下	531,858	249,034	228,042	53,350	1,010	546,147	231,249	270,973	42,427	1,364
5年超、7年以下	200,840	177,195	23,400	61	149	224,034	165,412	51,839	6,538	241
7年超	1,252,655	1,078,192	130,839	43,363	258	1,279,745	1,115,311	126,418	37,374	615
期間の定めのないもの	323,948	181,495	—	8,172	—	314,399	168,197	—	6,966	—
合計	3,083,619	2,202,072	572,004	141,321	7,574	3,153,467	2,195,975	639,196	130,492	6,506

(注) 期間の定めのないものには、期間の不明なものを含んでおります。

3月以上延滞エクスポージャーの期末残高 地域別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内	26,646	19,866	25,118	18,798
国外	—	—	—	—
合計	26,646	19,866	25,118	18,798

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

業種別

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内店分	26,646	19,866	25,118	18,798
製造業	4,560	3,326	4,467	3,205
農業、林業	15	9	15	9
漁業	22	28	22	28
鉱業、採石業、砂利採取業	—	5	—	—
建設業	1,524	1,735	1,524	1,733
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	572	0	572	—
運輸業、郵便業	420	451	382	438
卸売業、小売業	3,876	3,393	3,828	3,366
金融業、保険業	0	—	0	—
不動産業、物品賃貸業	9,287	6,176	9,271	6,156
各種サービス業	2,658	2,063	2,631	2,049
地方公共団体	—	—	—	—
その他	3,709	2,676	2,403	1,808
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	26,646	19,866	25,118	18,798

(注) 「3月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャー、又は、引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーであります。

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額
地域別（連結）

（単位：百万円）

	平成21年度			平成22年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	16,458	993	17,451	17,451	△ 1,876	15,575
国内	16,366	991	17,358	17,358	△ 1,896	15,462
国外	91	1	93	93	19	113
個別貸倒引当金	22,268	△ 1,800	20,467	20,467	△ 640	19,827
国内	22,268	△ 1,800	20,467	20,467	△ 640	19,827
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

地域別（単体）

（単位：百万円）

	平成21年度			平成22年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
一般貸倒引当金	15,016	945	15,961	15,961	△ 1,735	14,226
国内	14,925	943	15,868	15,868	△ 1,755	14,113
国外	91	1	93	93	19	113
個別貸倒引当金	20,647	△ 1,748	18,899	18,899	△ 374	18,524
国内	20,647	△ 1,748	18,899	18,899	△ 374	18,524
国外	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—
国内	—	—	—	—	—	—
国外	—	—	—	—	—	—

業種別（連結）

<個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

	平成21年度			平成22年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
国内店分	22,268	△ 1,800	20,467	20,467	△ 640	19,827
製造業	2,227	1,367	3,594	3,594	151	3,745
農業、林業	—	0	0	0	△ 0	—
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	0	0
建設業	1,109	△ 265	843	843	312	1,155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	992	△ 357	635	635	△ 622	12
運輸業、郵便業	1,150	△ 16	1,134	1,134	△ 486	647
卸売業、小売業	3,515	1,014	4,530	4,530	1,517	6,047
金融業、保険業	534	△ 471	62	62	△ 49	13
不動産業、物品賃貸業	6,575	△ 1,605	4,970	4,970	△ 802	4,168
各種サービス業	3,427	△ 1,185	2,241	2,241	△ 410	1,831
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	2,734	△ 280	2,453	2,453	△ 249	2,203
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	22,268	△ 1,800	20,467	20,467	△ 640	19,827

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

バーゼルⅡ 追加開示項目

業種別（単体）

<個別貸倒引当金>

（単位：百万円）

	平成21年度			平成22年度		
	期首残高	期中増減	期末残高	期首残高	期中増減	期末残高
国内店分	20,647	△ 1,748	18,899	18,899	△ 374	18,524
製造業	2,214	1,331	3,546	3,546	188	3,735
農業、林業	—	0	0	0	△ 0	—
漁業	0	0	0	0	0	0
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—
建設業	1,107	△ 263	843	843	311	1,155
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—
情報通信業	992	△ 357	635	635	△ 622	12
運輸業、郵便業	1,145	△ 17	1,127	1,127	△ 481	645
卸売業、小売業	3,509	1,012	4,521	4,521	1,523	6,045
金融業、保険業	534	△ 471	62	62	△ 49	13
不動産業、物品賃貸業	6,575	△ 1,607	4,967	4,967	△ 801	4,166
各種サービス業	3,423	△ 1,183	2,240	2,240	△ 410	1,830
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
その他	1,144	△ 193	951	951	△ 31	919
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	20,647	△ 1,748	18,899	18,899	△ 374	18,524

（注）一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

業種別の貸出金償却額

（単位：百万円）

	連結		単体	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
国内店分	216	342	13	258
製造業	—	135	—	135
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	0	0	0	0
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	0	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	7	0	7	0
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	5	21	5	21
各種サービス業	0	101	0	101
地方公共団体	—	—	—	—
その他	203	83	0	0
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	216	342	13	258

リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果勘案後の残高

信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結					
	平成21年度			平成22年度		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	955,574	955,574	—	894,621	894,621
10%	—	216,709	216,709	—	207,089	207,089
20%	20,043	64,383	84,427	30,523	55,470	85,993
35%	—	452,159	452,159	—	441,645	441,645
50%	112,881	13,398	126,279	120,345	11,024	131,369
75%	—	331,424	331,424	—	341,815	341,815
100%	50,885	874,024	924,909	43,338	872,148	915,487
150%	1,057	5,987	7,045	—	3,812	3,812
合計	184,867	2,913,663	3,098,530	194,207	2,827,627	3,021,834

	単体					
	平成21年度			平成22年度		
	格付有り	格付無し	合計	格付有り	格付無し	合計
0%	—	955,519	955,519	—	894,605	894,605
10%	—	216,709	216,709	—	207,089	207,089
20%	20,043	64,370	84,413	30,523	55,462	85,985
35%	—	452,180	452,180	—	441,647	441,647
50%	112,881	12,367	125,249	120,345	10,230	130,576
75%	—	332,238	332,238	—	342,394	342,394
100%	50,885	859,226	910,111	43,338	859,352	902,691
150%	1,057	6,138	7,196	—	3,895	3,895
合計	184,867	2,898,751	3,083,619	194,207	2,814,678	3,008,885

(注) 1.「格付有り」とは、適格格付機関が付与した格付を参照しリスク・ウェイトを判定したエクスポージャーであります。なお、適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス (S&P)、フィッチレーティングスリミテッド (Fitch) を使用しております。

2.平成21年度及び平成22年度に、自己資本控除に該当しているものはありません。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク・アセット算出にあたり、当行では告示第80条に基づき信用リスク削減手法を適用しております。適格金融資産担保は包括的手法を用いており、現金、自行預金、日本国政府若しくは我が国の地方公共団体が発行する円建ての債券及び上場株式等を適格金融資産担保として取扱っております。保証及びクレジット・デリバティブとしては、日本国政府、外国政府、我が国の地方公共団体、我が国の政府関係機関、金融機関等及び事業法人による保証、我が国の政府関係機関によるクレジット・デリバティブを勘案しており、信用度の評価については、告示の要件に基づき行っております。また、貸出金と自行預金の相殺は、担保取得していない自行の定期預金を相殺対象としております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	103,432	123,613	103,432	123,613
保証が適用されたエクスポージャー	125,661	96,522	125,661	96,522
クレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	—	4	—	4
合計	229,094	220,141	229,094	220,141

(注) 1.適格金融資産担保については、平成21年度は簡便手法、平成22年度は包括的手法を採用しております (包括的手法は平成22年中間期より採用しております)。

2.信用リスク削減手法の効果勘案された部分のみを算出しております。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

資金放出取引、為替取引、デリバティブ取引については、管理所管部が個々に取引先に対する信用力に応じた取引枠を定めて管理しております。また、その取引枠については、原則、半年毎に見直すこととしております。

与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を採用しております。

派生商品取引のグロス再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
①グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）	4,774	3,818	4,774	3,818
②与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	7,574	6,506	7,574	6,506
うち外国為替関連取引	6,757	5,055	6,757	5,055
うち金利関連取引	816	1,450	816	1,450
③①及びグロスのアドオンの合計額から②を差し引いた額	—	—	—	—
④担保の種類別の額	—	—	—	—
⑤与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	7,574	6,506	7,574	6,506

(注) 1.平成22年3月31日及び平成23年3月31日現在、クレジット・デリバティブの取組みはありません。
2.原契約が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

証券化エクスポージャーに関する事項

対応方針等について

当行では、現在のところ証券化商品の取組みについては、お客様のニーズに合った商品を提供する場合等、限定的に取組みを行うこととしております。従いまして、リスク管理手法等につきましては、個々のケースに応じて、その都度対応方針を決定しております。

平成21年度末及び平成22年度末現在、証券化エクスポージャーに該当する残高はございません。

オペレーショナル・リスクに関する事項

オペレーショナル・リスク管理の方針及び手続の概要

(基本方針)

当行ではオペレーショナル・リスク管理の基本方針を以下のように定めております。

「オペレーショナル・リスクを業務とリスクの特性に応じて識別、評価、コントロール、モニタリングするための効果的なフレームワークを整備する。」

(手続の概要)

P.11からP.12のリスク管理体制におけるオペレーショナル・リスク管理をご参照ください。

オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

銀行（単体）は先進的計測手法における配分手法、子会社は基礎的手法を採用しております。

先進的計測手法を使用する場合における事項

(1)手法の概要

[概要：配分手法について]

先進的計測手法とは自行開発したオペレーショナル・リスクの計量モデルを用いて、99.9%の確率でその値以下となる理論上の1年間に予想される最大の損失額を算出する計量手法です。先進的計測手法における配分手法とは、銀行の規模が小さい等の理由によりデータが少なく計量モデルによるスタンド・アローン（単独）での対応が困難な場合、グループでの計量に基づいて自行のオペレーショナル・リスク相当額を求めるものです。

当行の親銀行である三井住友銀行は、自行のデータから損失における「頻度」と「規模」の確率分布を推計し、それらを用いてリスク量を導く統計的計測手法を自行開発いたしました。当行が採用する配分手法は、三井住友銀行の計量化モデルを近似する統計的な枠組みであり、当行のような損失データの少ない銀行でも適用できる手法となっております。

配分手法の特徴としましては、安定的な計量の手法であることに加え、当行のオペレーショナル・リスクに関するプロファイルを適切に捉えられる算出式であることが挙げられます。具体的には、当行のリスクプロファイルは、親銀行である三井住友銀行と比較して規模等からも高額なリスク・シナリオがなく、また、シナリオの低頻度高額損失の影響度合いに関する分布状況も異なっていることが挙げられますが、それらの特徴を配分手法の枠組みの中

に取り入れており、同手法が適切なリスク感応度を持っていることを確認しております。そして、配分手法はオペレーショナル・リスクの潜在的リスクの評価であるリスクコントロールアセスメントによるシナリオデータを入力する計量データの一つとしていることに加え、内部損失の発生状況も同手法には織り込んでおり、計量結果を活用したリスク削減活動について分かり易く取り組むことが可能な枠組みとなっております。

損失の発生状況は、その損失事象の種類によって異なる状況にあることから、配分手法においても損失発生事象をパーゼルⅡで定める「①内部の不正、②外部からの不正、③労務慣行及び職場の安全、④顧客、商品及び取引慣行、⑤有形資産に対する損傷、⑥事業活動の中断及びシステム障害、⑦注文等の執行、送達及びプロセスの管理」の7つの損失事象の種類毎に区分し、各損失事象毎に計測し、それらを合算して所要自己資本の額を算出しております。

[定量データ]

当行では以下の定量データを用いオペレーショナル・リスクの計量を行っております。

① 内部損失データ

当行では、原則1円以上の内部損失を収集対象とし、グロス損失金額、回収金額、ネット損失金額、発生日、その他事態の詳細などの情報を収集しております。また、計量化には蓄積した7年分の内部損失データを用いております。

② リスクコントロールアセスメントによるシナリオデータ

事務取扱手続等を基にリスクコントロールアセスメントを実施する対象商品・業務を特定し、それぞれの業務プロセス毎に個別に想定されるリスクについてシナリオを導出します。導出した各シナリオについては、リスク評価とコントロール評価を行い、過去の内部損失実績や、各業務に応じた取扱金額等を踏まえ、シナリオの損失発生頻度と損失規模を推計し、それらのデータに基づき客観性のある評価を実施しております。そして、リスクの影響度の高いシナリオについては、リスク削減計画を策定する等、シナリオデータを活用したリスク削減に取り組んでおります。

③ その他のデータ

外部損失データは、報道等で公開されたパブリックデータを情報ソースとし、平成13年度から10年間分を蓄積しております。また、業務環境や内部統制要因等のデータとして、法令等の制改定、行内規程等の改定、新種商品情報等を収集しております。

なお、シナリオデータに関しては内部損失データや外部損失データに基づいてシナリオの網羅性・適切性を検証するとともに、収集した法令等の制改定・行内規程等の改定・新種商品情報等を定期的にシナリオに反映させることによって業務環境等の変化に適切に対応しております。

[検証]

当行では、オペレーショナル・リスクの計量に用いる配分手法が適切であることを確認するために、様々な検証を三井住友銀行と連携して定期的の実施しております。

配分手法の検証については、計測する前の事前検証として当該年度開始時に今後1年間使用する配分手法の妥当性を確認し、必要な場合には配分手法の枠組み（式の係数）等の見直しを行うこととしております。また、計量結果については事後検証（バックテスト）として当該年度終了時に実際に顕在化したリスクとの比較によりオペレーショナル・リスク相当額の充分性を検証し、必要に応じて保守的な対応を行う枠組みとしております。

シナリオデータの検証については、シナリオ評価の感応度と安定性を確認するために、スタビリティ・テストとして各シナリオに種々のストレスを賦課してその影響を分析することとしており、更に、シナリオ評価の適切性と妥当性を検証することを目的に、コンパリソン・テストとして主要なシナリオについて親銀行のシナリオと比較検証する枠組みを構築しております。

これまでの検証において問題点は発生しておらず、当行では以上の検証を継続的に実施することによってオペレーショナル・リスクの適切な計量を行ってまいります。

(2) 保険によるリスク削減の有無

平成22年度末基準において、保険によるオペレーショナル・リスクの削減は実施しておりません。

バーゼルⅡ 追加開示項目

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額及び手法ごとの額

平成22年度末基準において、オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は以下の通りです。

(単位：百万円)

計測手法	適用先	平成21年度		平成22年度	
		オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額	所要自己資本額
先進的計測手法	みなと銀行（単体）	4,864	2,432	5,229	2,614
基礎的手法	連結子会社	558	279	534	267
合計（連結）		5,423	2,711	5,764	2,882

(注) 所要自己資本額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額に4%を乗じて算定しております。

銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
上場株式等エクスポージャー	16,847	15,009	16,633	14,653
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	2,011	2,527	5,411	5,374
合計	18,858	17,536	22,045	20,027

(注) 出資等の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、時価のあるものについては決算日の市場価格等（時価のある株式については決算期末1ヶ月平均）に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算出）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
売却損益額	22	△575	24	△566
償却額	474	113	247	53

貸借対照表で認識され、かつ、損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	連結		単体	
	平成21年度	平成22年度	平成21年度	平成22年度
評価損益	472	1,050	303	869

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額

該当ありません。

銀行勘定における金利リスクに関する事項

当行が内部管理において計測しております銀行勘定の金利リスクは、以下の通りです。

(単体)

(単位：百万円)

	平成21年度	平成22年度
VaR（保有期間1日、観測期間1年、信頼確率99%）注1	951	1,177
GPS（10BP）注2	△1,698	△1,791

(注) 1.VaR：過去の市場金利変動をもとに、現在保有する資産・負債から将来発生し得る最大損失額を確率的に算出したもの。
 2.GPS（10BP）：金利が0.1%上昇した場合に価値が変動する額。
 3.計測に当たり、定期預金の中途解約並びに貸出金の期限前償還については考慮しておりません。
 4.コア預金（流動性預金のうち引出されることなく長期滞留する預金）は、翌月から5年（60ヶ月間）まで毎月均等に期日が到来するものとして計測しております。
 5.連結子会社の金利リスク量は算出しておりません。

「MINATO BANK 2011」は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書)です。本資料に掲載の計数は、原則として単位未満を切り捨てのうえ表示しております。

発行 平成23年7月
株式会社みなと銀行 企画部 調査広報室
〒651-0193 神戸市中央区三宮町2丁目1番1号
TEL.078(331)8141(代表)
ホームページ: <http://www.minatobk.co.jp>



みなと銀行